

『電産地方本部資料』  
——解説および目録——

河 西 宏 祐

千葉大学教養部社会学研究室

1983年3月

# 『電産地方本部資料』

## —— 解説および目録 ——

社会学研究室 河 西 宏 祐

HIROSUKE KAWANISHI

*Institute of Sociology, College of Arts and Sciences,  
Chiba University*

The Catalogue of Data about The All Japan  
Electric Workers' Union (Densan)

## 目 次

解 説

目 録

### 電産中国地方本部関係資料（Ⅰ）

——電産中国地方本部所蔵資料——

A 中央本部関係資料	7
B 大会資料	7
C 大会議事録	8
D 地方常任執行委員会・地方執行委員会議事録	8
E 機関紙	9
F 中国配電労働組合最高役員会	9
G 電産単一準備会	10
H 雑	11

### 電産中国地方本部関係資料（Ⅱ）

——岩崎俊彦氏所蔵資料——

A 中央本部関係資料	11
B 中国地方本部関係資料	11
C 山口県支部関係資料	12
D 萩営業所分会関係資料	12
E 1946年10月闘争協定書	12
F 組織分裂関係書類綴（1952年闘争以降）	12

電産関西地方本部関係資料

——岩気守夫氏所蔵資料——

A	中央本部機関紙	13
B	関西地方本部機関紙	14
C	各種機関紙	15
D	大会資料	15
E	各種闘争関係資料	16
F	関西電気労働組合関係資料	16
G	待遇改善・労働協約要求闘争関係資料（関西電気労働組合）	17
H	組織対策，ゼロ号指令関係資料（1950年）	17
I	単一準備各種委員会答申案集	17
J	新聞切抜き	18
K	雑	18

電産関東地方本部レッド・パージ関係資料

——竹澤哲夫弁護士所蔵資料——

A	電産レッド・パージ裁判証拠等	19
B	電産レッド・パージ裁判証人・本人尋問調書	23
C	電産レッド・パージ記録（一審）	24
D	控訴，上告関係資料	26
E	上申書	26

電産北陸地方本部関係資料

——今井嘉助氏所蔵資料——

A	機関紙類	28
B	電産北陸地方本部関係資料	30
C	電産中央本部関係資料	34
D	電産各地方本部関係資料	45
E	情報集	46
F	雑	47

# 解 説

## はじめに

ここに掲げるのは、電産（日本電気産業労働組合）の各地方本部関係資料の目録である。私は、先に電産中央本部関係資料の目録を公表したが<sup>1)</sup>、今回は、それ以後に収集した主として各地方本部関係資料の目録を公表することにした。各資料の収集時期、内容、ルート等は多岐にわたっているので、以下にそれぞれの説明を付し、研究者の利用の便に供したい。本資料の利用による、電産研究の、ひいては戦後労働運動史研究の、飛躍的前進を期待する。

なお、本資料の収集、整理のために、文部省科学研究費（1980年度）の交付をうけた。本資料目録の印刷費は千葉大学教養部社会学教室教官研究費（1982年度）によった。

## 1 電産中国地方本部関係資料（Ⅰ）

### —電産中国地方本部所蔵資料—

- (1) この資料目録は、電産中国地方本部<sup>2)</sup>（広島市中区小町6番37号）が所蔵する、主として同地方本部関係資料のリストである。
- (2) 資料は、私が1970年8月26日に同地方本部を訪問し、その許可をうけて借り受けたものである（1974年4月に返却）。同地方本部には、大会議事録、大会資料等が全部整って保存されているが、私の資料整理の都合上、その約三分の二を借り受けた。
- (3) 資料の借り受けが可能となった経緯については、先の中央本部関係資料目録に記した<sup>3)</sup>。
- (4) 借り受けた資料は、一括してコピーをとり、千葉大学教養部社会学研究室に保管している。

## 2 電産中国地方本部関係資料（Ⅱ）

### —岩崎俊彦氏所蔵資料—

- (1) この資料目録は、岩崎俊彦氏（元電産中国地方本部書記長、山口市大山御堀2064—19）の所蔵資料のリストである。
- (2) 資料は、私が1979年12月20日に岩崎俊彦氏宅を訪問し、同氏のご好意により、借り受けたものである（1980年2月11日に受領、同年3月10日に返却）。
- (3) 岩崎俊彦氏との仲介の労は、清水英介氏（当時、電産中国地方本部副委員長、現委員長）がとって下さった。
- (4) 借り受けた資料は、一括してマイクロ・フィルムに撮影し、千葉大学教養部社会学研究室に保管している。
- (5) なお、岩崎俊彦氏から資料とともに送付されてきた「電産関係資料覚え書」は、それ自体が貴重な資料的価値をもつので、参考までに以下に掲げておく。

### 「 電産関係資料覚え書

1980年2月11日

岩崎 俊彦

### 1. 送付資料

- イ. 1946年10月闘争協定書 1冊
- ロ. 無表題黒表紙書類綴（1952年闘争以降、電産組織分裂関係書類綴） 1冊
- ハ. 電産中央本部大会関係書類綴 12冊
- ニ. 電産中国地方本部山口県支部・萩営業所分会大会関係書類綴 16冊

## 2. 電産中央本部関係

イ. 私の送付資料について、既に収集されているもの（『電産中央本部資料目録』のうち、「B大会資料」）<sup>4)</sup>と対比して、必要なものを取捨選択して下さい。

なお、私の保管資料のうち、正式配布資料のみについても、「B大会資料」<sup>6)</sup>（211～212頁）に記載されている経過報告、議案、その他などの頁数と、私のものの頁数とが合致しないものがあります（例えば、第10回三朝大会、第11回甲府大会）。大会現地印刷資料や、修正案動議等の提案者側準備のものなどが、既収集資料にあるかどうか点検して下さい。

ロ. 『中央本部資料目録』のB大会資料<sup>6)</sup>（211～212頁）について

a. 第2回大会資料（上諏訪）のうち「中央執行委員名簿」（10頁）は、「中央執行委員・中央代議員名簿」であろう。

b. 第3回臨時大会資料（琴平）一昭和23年12月4日～6日は、11月28日～12月1日（1日延長）が正しい。

c. 第5回大会資料（新潟一昭和25年10月28日～11月1日）は、10月29日～11月1日が正しい。

ハ. 『中央本部資料目録』<sup>7)</sup>のK機関紙の欠号について

a. No. 426（1957.5.25付）大会特集号

1957年第12回大会（伊東）書類綴の末尾の封筒中に保管のものです。昨年12月19日に拙宅でお渡ししています。

b. No. 83（1949.5.11付）世界労連特集号

1949年第4回大会（別府）書類綴の議案、世界労連加盟の可否に関する件のところに綴込んでいます。

c. 号外（昭.23.11.15付）欠No.140以前のもの

1948第3回大会（琴平）書類綴の賃金関係報告の中に、綴込んでいます。

d. なお、1961年夏頃、私の保管していた機関紙「電産」（『中央本部資料目録』のK機関紙欠号がこの中に入ったと考えられる）を萩分会執行部に渡した件について、昨年12月24日、私が所用のため萩市へ行った際、旧友（当時の責任者）を訪ね、その所在を追求しましたが、残念ながら、現存しないことを確認せざるを得ませんでした。

ニ. 電産型賃金の生活保証給対能力給・勤続給の変遷について、適切な資料はないかと質問を受けました。が、次のものに気がつきました。役立ちますかどうか？

a. 中央労働時報No.274 19頁「第3表電気事業賃金の変遷」昭和21年11月～27年10月（1954年第9回大会（妙高）書類綴の終りに綴込）

b. 中央労働時報No.291 36.37.38頁「賃金実務」昭和29年3月、29年9月、30年3月（1956年第11回（甲府）大会書類綴の末尾に綴込）

## 3. 電産中国地方本部山口県支部・萩営業所分会の大会書類関係

イ. 1948年より1961年まで、全部揃っていると思っておりましたが、私の間違いであり、送付資料明細のとおり、若干、欠けておりました。残念です。

なお、1960年書類綴の中に、広島県支部大会書類を綴込んでいましたので、そのまま送付することとしました。

ロ. 大会書類綴には、正式配布書類の他に、参考資料や、私の作成メモ、その他雑多なものを含んでおりますので、ご覧の上、適当に取捨選択して下さい。

## 4. 無表題黒表紙書類綴（1952年闘争以降、電産組織分裂関係書類綴）

書類を再点検しましたところ、内容不明確なもの、価値の乏しいもの、当事者でなければ意味がわからないもの、重複しているもの等、種々雑多のものを含んでいるようであります。ご覧の上、適当に取捨選択して下さい。

### 3 電産関西地方本部関係資料

#### —岩気守夫氏所蔵資料—

- (1) この資料目録は、故岩気守夫氏（元電産関西地方本部委員長，大阪市阿倍野区北畠3—15—2）の所蔵資料のリストである。
- (2) 資料は、私が1979年12月22日にご遺族宅を訪問し、つる江夫人のご好意により、借り受けることができたものである（1980年3月19日に返却）。
- (3) 岩気つる江氏との連絡は、彦阪保夫氏（電産関西不当解雇反対同盟幹事）の仲介の労によって可能となった。彦阪保夫との連絡は、故藤川義太郎氏<sup>(8)</sup>（元電産関東地方本部副委員長，1980年12月10日死去）の紹介による。
- (4) 借り受けた資料は、一括してマイクロ・フィルムに撮影し、さらに、一部はコピーをとり、千葉大学教養部社会学研究室に保管している。  
なお、同じものをワンセット、東京大学社会科学研究所労働調査室に納入した。

### 4 電産関東地方本部レッド・ページ裁判関係資料

#### —竹澤哲夫弁護士所蔵資料—

- (1) この資料目録は、電産関東地方本部レッド・ページ裁判（「従業員地位確認請求事件」—1958年（ワ）等2999号19号訴状—）の担当弁護士であった竹澤哲夫弁護士（等一法律事務所所属）の所蔵資料のリストである。
- (2) 裁判は一審（1958年8月24日訴状提出，1970年6月30日判決），二審（1970年7月22日控訴状提出，1974年6月21日判決），上告（1974年7月8日上告状提出，1975年7月17日判決）を経て，終結している。この資料は，以上の裁判過程における全資料を網羅したものである。
- (3) 資料は，私が1979年10月25日に第一法律事務所を訪問し，竹澤哲夫弁護士のご好意により，借り受けることができたものである（1980年3月27日に返却）。
- (4) 竹澤哲夫弁護士に仲介の労をとって下さったのは，故藤川義太郎氏である。
- (5) 借り受けた資料は，一括してマイクロ・フィルムに撮影し，千葉大学教養部社会学研究室に保管している。  
なお，同じものをワンセット，東京大学社会科学研究所労働調査室に納入した。

### 5 電産北陸地方本部関係資料

#### —今井嘉助氏所蔵資料—

- (1) この資料目録は，今井嘉助氏<sup>(9)</sup>（元電産北陸地方本部委員長，石川県金沢市つつじ丘105）の所蔵資料のリストである。資料の大半は北陸地方本部関係のものによって占められているが，同氏が中央本部常任執行委員を務めておられた時期もあるため，その当時に収集された中央本部関係や，他地方本部関係の資料も含まれている。
- (2) 資料は，私が1980年7月24日に今井嘉助氏宅を訪問し，同氏のご好意により，借り受けることができたものである。
- (3) 今井嘉助氏との仲介の労をとって下さったのは，故藤川義太郎氏である。
- (4) 資料は，今井嘉助氏のご好意により，一括して寄贈していただくことになったので，現物を千葉大学教養部社会学研究室に保管している。

〈注〉

- (1) 拙稿「『電産中央本部資料』について一解説と目録一」(千葉大学教養部紀要「研究報告」B-11, 1978年)を参照。
- (2) 電産中国地方本部の歴史については, 拙著「企業別組合の実態」(1981年, 日本評論社)を参照。
- (3) 前掲, 拙稿「『電産中央本部資料』について一解説と目録一」を参照。
- (4) 同上
- (5) 同上
- (6) 同上
- (7) 同上
- (8) 藤川義太郎氏については, 拙稿「電産レッド・バージ30年—元電産関東地方本部副委員長, 藤川義太郎氏にきく—」(『月刊労働問題』日本評論社, 1980年9月号)を参照のこと。
- (9) 今井嘉助氏については, 拙稿「『電産十月闘争』記録映画発掘の記」(『月刊労働問題』日本評論社, 1980年9月号)を参照のこと。

〈付記〉

本資料目録の作成のために, 山口和也, 高橋博美(当時, 千葉大学人文学部学生)の両君の協力をえた。記して感謝する。

# 目 録

〔凡例〕

1. 目録の記載項目は、分類記号、資料標題、発行年月日、頁数、印刷形式、千葉大教養部における保存形態の順である。
2. 分類記号は、「A—1」の如く、大分類、中分類に分類した。大分類は各項目のA、B……に示したので、個別資料の頭には、1、2……の如く、中分類のみを記した。
3. 原資料の印刷形式は、各資料末尾の\*印で示した。\*は「手書き」、\*\*は「ガリ版」、\*\*\*は「活版」、\*\*\*\*は「タイプ印刷」を表わす。
4. 千葉大学教養部における保存形態は、各資料末尾の†印で示した。†は「コピー」、‡は「マイクロフィルム」、‡‡は「現物」を表わす。「現物」とは、原資料そのものを譲っていただいたものである。
5. 年号は西暦で統一した。
6. 資料のタイトルは原資料のままとしたが、説明を要する場合には〔 〕内に記した。

## 電産中国地方本部関係資料（I）

### ——電産中国地方本部所蔵資料——

#### A 中央本部関係資料 †

- 1 第11回電産中央臨時大会書類（山梨県甲府市県会議事堂） 1956年3月1日～2日 94頁 \* \*\*
- 2 第12回電産中央定時大会資料（伊東市五三荘） 1957年5月16日～17日 136頁 \*\*
- 3 第13回電産中央定時大会資料（修善寺温泉露木旅館） 1958年6月11日 115頁・付64頁 \* \*\*  
\*\*\*
- 4 第14回電産中央定時大会資料（島根県松江市白鳥会館） 1959年6月17日 20頁 \*\*

#### B 大会資料 †

- 1 第2回地方定時大会資料（鳥取県三朝温泉） 1948年4月27日～28日 36頁 \*\*
- 2 第3回地方臨時大会資料（岡山県金光町金光小学校講堂） 1948年11月8日～9日 30頁 \*\*
- 3 第4回地方定時大会資料（島根県菟川郡大社町大社第一高等学校） 1949年4月26日～27日 66頁 \* \* \*  
\*\*\*
- 4 第6回地方定時大会資料（広島県呉市公民館） 1951年4月11日～12日 240頁 \*\*
- 5 第7回中国地方定時大会資料（鳥取市遷喬小学校） 1952年4月15日～16日 144頁 \*\*\*
- 6 第8回中国地方定時大会資料綴（岡山市山下小学校講堂） 1953年4月27日～28日 146頁 \* \*\*
- 7 第9回中国地方臨時大会資料（広島県双三郡三次町三次小学校講堂） 1953年10月6日～7日 161頁 \* \* \*  
\*\*\*
- 8 第10回中国地方定時大会資料綴（島根県松江市公会堂） 1954年4月19日～20日 213頁 \* \*\* \*  
\*\*\*
- 9 第11回中国地方定時大会資料（山口県萩市公民館） 1955年5月6日～7日 255頁 \* \*\*
- 10 第15回中国地方定時大会経過報告（島根県松江市白鳥会館） 1959年6月15日～16日 323頁 \*\*
- 11 第17回中国地方定時大会資料（岡山県浅口郡金光町彌広会館） 1961年5月18日～19日 226頁 \* \* \*  
\*\*\*

12. 第18回中国地方定時大会資料（広島市広島県薬業会館） 1962年4月26日～27日 344頁 \* \*\* ,  
\*\*\*
13. 第19回中国地方定時大会資料（岩国市商工会議所講堂） 1963年5月27日～28日 420頁 \* \*\* \*  
\*\*\*
14. 第20回中国地方定時大会資料（島根県中央労働福祉センター） 1964年7月28日～29日 402頁 \* \*\* ,  
\*\*\*
15. 第21回中国地方定時大会資料（鳥取県大山青雲閣） 1965年8月30日～31日 629頁 \*\*\*
16. 第22回中国地方定時大会資料（山口市婦人会館） 1966年7月21日～22日 300頁 \* \*\* \*\*\*
17. 第23回中国地方定時大会資料（広島市平和記念館） 1967年7月27日～28日 213頁 \* \*\* \*\*\*
18. 第24回中国地方定時大会資料（岡山市県立児童会館） 1968年7月18日～19日 164頁 \*\*\*
19. 第25回中国地方定時大会資料（広島市社会福祉センター） 1969年7月30日～31日 362頁 \*\*\*
20. 第26回中国地方定時大会経過報告（松江市島根県労働会館） 1970年7月29日～30日 155頁 \* ,  
\*\*\*
21. 第27回中国地方定時大会経過報告（広島市鞆町共済会館） 1971年8月27日～28日 124頁 \* \*\* ,  
\*\*\*
22. 第28回中国地方定時大会経過報告（山口市山口県婦人会館） 1972年7月27日～28日 172頁 \* \*\* ,  
\*\*\*

## C 大会議事録 †

- 1 第2回地方定時大会議事録（鳥取県三朝温泉） 1948年4月27日～28日 33頁 \*
- 2 第3回地方臨時大会議事録（岡山県金光町金光小学校講堂） 1948年11月8日～9日 69頁 \*
- 3 第4回地方定時大会議事録（島根県菟川郡大社町大社第一高等学校） 1949年4月26日～27日 78頁  
\*
- 4 第6回地方定時大会議事録（広島県呉市公民館） 1951年4月11日～12日 122頁 \*
- 5 第8回中国地方定時大会議事録（岡山市山下小学校講堂） 1953年4月27日～28日 627頁 \* \*\* ,  
\*\*\*
- 6 第9回中国地方定時大会議事録（広島県双三郡三次町三次小学校講堂） 1953年10月6日～7日 40頁  
\*
- 7 第10回中国地方定時大会議事録（島根県松江市公会堂） 1954年4月19日～20日 160頁 \* \*\* \*
- 8 第11回中国地方定時大会議事録（山口県萩市公民館） 1955年5月6日～7日 185頁 \* \*\* \*
- 9 第17回中国地方定時大会議事録（岡山県浅口郡金光町彌広会館） 1961年5月18日～19日 37頁 \*
- 10 第18回中国地方定時大会議事録（広島市広島県薬業会館） 1962年4月26日～27日 113頁 \*
- 11 第19回中国地方定時大会議事録（岩国市商工会議所講堂） 1963年5月27日～28日 85頁 \*
- 12 第21回中国地方定時大会議事録（鳥取県西伯郡大山町大山寺青雲閣） 1965年8月30日～31日 57頁  
\*
- 13 第22回中国地方定時大会議事録（山口市婦人会館） 1966年7月21日～22日 42頁 \*
- 14 第23回中国地方定時大会議事録（広島市平和公園内平和記念館） 1967年7月27日～28日 47頁 \*
- 15 第24回中国地方定時大会議事録（岡山市県立児童会館） 1968年7月18日～19日 63頁 \* \*\* ,  
\*\*\*

## D 地方常任執行委員会・地方執行委員会議事録 †

- 1 1947年度地方常任執行委員会議事録 43頁 \*\*
- 2 1948年度地方執行委員会議事録 118頁 \* \*\* \*\*\*
- 3 1950年度地方執行委員会議事録綴 190頁 \*

- 4 1951年度地方執行委員會議事録 36頁 \*\*
- 5 1952年度常任執行委員會議事録 229頁 \* \*\*
- 6 1952年度地方執行委員會議事録 115頁 \*\*
- 7 1953年度地方常任執行委員會議事録 151頁 \* \*\*
- 8 1953年度地方執行委員會議事録抄 218頁 \*\*
- 9 1954年度地方常任執行委員會議事録 129頁 \*\*
- 10 1954年度地方執行委員會議事録 165頁 \* \*\*
- 11 1955年度地方常任執行委員會議事録綴 149頁 \* \*\*
- 12 1955年度地方執行委員會議事録綴 161頁 \* \*\*
- 13 1956・57・58年度地方常任執行委員會議事録 183頁 \* \*\* \*\*
- 14 1956・57・58年度地方執行委員會議事録 144頁 \*\*

## E 機 関 紙 †

- 1 「電産中国」 No. 2 (日付不明) ~No. 742 (1972年6月20日付) \*\*\*
- 2 第23回中国地方定時大会経過報告資料機関紙「電産中国」 No. 550 (1966年8月10日付) ~No. 583 (1967年7月20日付) \*\*\*
- 3 第24回中国地方定時大会経過報告資料機関紙「電産中国」 No. 583 (1967年7月20日付) ~No. 612 (1968年5月30日付) \*\*\*
- 4 第25回中国地方定時大会経過報告資料機関紙「電産中国」 No. 617 (1968年8月10日付) ~No. 647 (1969年6月20日付) \*\*\*
- 5 第26回中国地方定時大会経過報告資料機関紙「電産中国」 No. 648 (1969年6月30日付) ~No. 679 (1970年6月20日付) \*\*\*
- 6 第27回中国地方定時大会経過報告資料機関紙「電産中国」 No. 680 (1970年6月30日付) ~No. 710 (1971年6月30日付) \*\*\*
- 7 第28回中国地方定時大会経過報告資料機関紙「電産中国」・同号外 \*\* \*\*

## F 中国配電労働組合最高役員会 †

- 1 第1回資料 (1946年4月22日)  
議事次第 出席者 関東労組の団体協約 協約 決議 北陸配電労働組合案団体協約 経営協議会規定 日発案労働協約 経営協議会ニ関スル件 覚 日本電気産業労働組合協議会大会準備会次第 (1946年4月5日 伊東) 第1回日本電気産業労働組合協議会大会次第及顛末 (1946年4月7日 東京日赤講堂) 日本電気産業労働組合協議会 (綱領 宣言 規約 新給与関係小委員会決定事項 大会スローガン) 関東配電闘争形態 (小泉幸蔵氏試案) 電気事業協同会 (仮称) 設立方針 給与増加一覽 (中国配電株式会社 中部配電連合労働組合 日発 九州配電株式会社) 労働協約案 (中国配電労働組合) 最高役員会提出議案 (岡山地方本部 広島地方執行委員会 本店支部)。以上75頁 \*\*
- 2 第2回資料 (1946年6月18日~19日)  
議事次第 出席者名簿 経営協議会提出議題 (本店支部案 各地方本部案) 決議事項 採用内規要項案 昇格基準要綱 経営協議会に提出する規程合理化の要綱。以上39頁 \*\*
- 3 第3回資料 (1946年9月30日)  
議事録 労働協約ニ就イテ 決議事項 39頁 \* \*\*
- 4 第5回資料 (1947年1月7日~9日)  
議事録 12頁 \*
- 5 第6回資料 (1947年3月15日)  
議事録 20頁 \*

## G 電産単一準備会 †

### 1 1946年

戦術委員会（6月27日～29日）34頁 \*\*。6月常任協議委員会議事録（6月11日）36頁 \*\*。日本電産協議会加盟組合青年部打合会議事要録（5月30日）20頁 \*\*\*\*。7月常任協議委員会議事録（7月17日～19日）25頁 \*\*\*\*。第1回中央協議会（4月7日）5頁 \*\*\*\*。全日本電気労働組合結成準備計画案（6月）14頁 \*\*。決議（労働関係調整法及生産管理弾圧反対決議 配電事業公営移管反対決議 電気事業協同会即時廃止要求決議 6月11日）3頁 \*\*\*\*。加盟組合青年部打合会出席報告書（5月29日～30日）5頁 \*\*。組織委員会（6月1日）9頁 \*\*。全日本産業別労働組合会議準備会（6月27日）4頁 \*\*。指令第14号（6月12日）速報第19号（6月12日）速報第20号（6月13日）速報第21号（6月23日）第一専門委員会（給与関係）議事報告（4月25日～27日）4頁 \*\*。新給与体制委員会案（日時不明）4頁 \*\*。電気産業労働組合在京役員会（5月13日）8頁 \*\*。中労委第12号・日本電気産業労働組合協議会殿（6月24日）2頁 \*。協定書（12月22日）29頁 \*。経済復興運動の基本方針（起草委員会案 及び同友会案 産業復興会議案 12月6日～7日）10頁 \*。電産復興委員会に就いて（日時不明）4頁 \*\*。産業復興運動の基本方針案（産業復興会議 12月3日）9頁 \*\*。5月常任委員会議事録（5月8日～9日）8頁 \*\*。蒲郡会議資料（綱領 声明 宣言草案 出席者名簿 3月7日）7頁 \*\*。給与委員会答申案（4月25日～26日）39頁 \*\*。

### 2 1947年

単一結成と当面の問題について（電産中闘情報宣伝部 1月17日）。電気産業労働組合単一化準備ノ件（電産単一準備委員会 1月20日）。商工大臣宛質問書（日本電気産業労働組合協議会中央共同闘争委員会委員長入江浩 1月20日）。日本電気産業労働組合規約（案）（単一準備委員会 1月20日）。日本電気産業労働組合会計処理規定案。労働協約（草案）（1月18日）。電気事業資材協議会規約。単一化問題ニ関スル当面ノ活動（拡大単一準備委員会決定 1月30日）。中央労働委員会宛 1月31日附通告書ニ関スル説明書（電産協中闘委員長入江浩 1月30日）。説明書（電産協中闘委員長入江浩 1月30日）。日本電気産業労働組合規約（案）（単一準備会 2月22日）。書記局機構及人事（2月22日）。声明書（電産協中闘 2月3日）。電産単一準備大会関係（2月27・28日）——開催準備ノ件 単一準備大会次第議事録抄 宣言 声明書 統一労働協約の原則に就て 選挙闘争に関する件。日発及九配電会社首脳者団への申入書（3月10日）。日本電気産業労働組合選挙施行細則（3月22日）。日発及九配電会社事業者団への申入書（4月19日）。中配労組中国地方本部長宛「所請公職追放者の労働組合の役員への就職禁止について」（広島勤労署長 4月7日）。第11回民主化常任委員会議事要録（6月6日）。第5回民主化本協議会議事要録（6月24日）。第12回民主化常任委員会議事要録（7月3日）。第6回民主化協議会議事要録（7月22日）。電気事業法ニ於ケル電気委員会ノ構成其他ニ関シテ（3月6日）。以上180頁 \*\* \*\*\*\*。

## H 雑 †

- 1 第1回地方代表議員会資料・議事録（広島市教育会館）1956年2月25日 69頁 \*\* \*\*\*
- 2 1946年以降経営協議会議事録 296頁 \* \*\* \*\*\*\*
- 3 労働協約〔対中電労1969年4月1日締結〕 労働協約・退職金関係協定・その他〔対電産1969年5月7日締結〕 102頁 \*\*\*
- 4 運動方針（案）全電力社会党員・常支協議会 1965年12月 29頁 \*\*\*

## 電産中国地方本部関係資料（Ⅱ）

——岩崎俊彦氏所蔵資料——

### A 中央本部関係資料 \*\*\* 冊

- 1 第2回定時大会（上諏訪）資料 1948年5月27日～30日
- 2 第3回臨時大会（琴平）資料 1948年11月28日～12月1日
- 3 第4回定時大会（別府）資料 1949年5月28日～6月2日
- 4 第5回定時大会（奈良）資料 1950年5月29日～6月1日
- 5 第5回定時大会（新潟）資料 1950年10月29日～11月1日
- 6 第6回定時大会（松江）資料 1951年7月20日～22日
- 7 第7回定時大会（山中）資料 1952年5月21日～23日
- 8 第8回定時大会（塩原）資料 1953年5月12日～14日
- 9 第9回定時大会（妙高）資料 1954年5月29日～31日
- 10 第10回定時大会（三朝）資料 1955年5月31日～6月2日
- 11 第11回臨時大会（甲府）資料 1956年3月1日～2日
- 12 第12回定時大会（伊東）資料 1957年5月16日～17日
- 13 第13回定時大会（修善寺）資料 1958年6月11日
- 14 第14回定時大会（松江）資料 1959年6月17日
- 15 第15回定時大会（箱根）資料 1960年
- 16 第16回定時大会（松崎）資料 1961年

### B 中国地方本部関係資料 \*\*\* 冊

- 1 第2回定時大会（三朝）資料 1948年4月27日～28日
- 2 第3回臨時大会（金光）資料 1948年11月8日～9日
- 3 第4回定時大会（大社）資料 1949年4月26日～27日
- 4 第5回定時大会（岩国）資料 1950年
- 5 第6回定時大会（呉）資料 1951年4月11日～12日
- 6 第7回定時大会（鳥取）資料 1952年4月15日～16日
- 7 第8回定時大会（岡山）資料 1953年4月27日～28日
- 8 第9回臨時大会（三次）資料 1953年10月6日～7日
- 9 第10回定時大会（松江）資料 1954年4月19日～20日
- 10 第11回定時大会（萩）資料 1955年5月6日～7日
- 11 第12回臨時大会（宮島）・代表代議員会（広島）資料 1956年
- 12 第13回定時大会（鳥取）資料 1957年
- 13 第14回定時大会（大山）資料 1958年
- 14 第15回定時大会（松江）資料 1959年
- 15 第16回定時大会（防府）資料 1960年
- 16 第17回定時大会（金光）資料 1961年

**C 山口県支部関係資料** \*\*\* 冊

- 1 第5回定時大会資料 1950年
- 2 第6回定時大会資料 1951年
- 3 第7回定時大会資料 1952年
- 4 第8回定時大会資料 1953年
- 5 第9回定時大会資料 1954年
- 6 第10回定時大会資料 1955年
- 7 第11回臨時大会資料 1956年
- 8 第12回定時大会資料 1957年
- 9 第13回定時大会資料 1958年
- 10 第14回定時大会資料 1959年
- 11 第15回定時大会資料 1960年
- 12 第16回定時大会資料 1961年

**D 萩営業所分会関係資料** \*\*\* 冊

- 1 第2回大会資料 1949年
- 2 第7回大会資料 1951年
- 3 第8回大会資料 1952年
- 4 第9回大会資料 1953年
- 5 第10回大会資料 1954年
- 6 第11回大会資料 1955年
- 7 第12回大会資料 1956年
- 8 第13回大会資料 1957年
- 9 第14回大会資料 1958年
- 10 第15回大会資料 1959年
- 11 第16回大会資料 1960年
- 12 第17回大会資料 1961年

**E 1946年10月闘争協定書** \*\*\* 冊

**F 組織分裂関係書類綴 (1952年闘争以降)** \*\*\* 冊

# 電産関西地方本部関係資料

——岩氣守夫氏所蔵資料——

## A 中央本部機関紙

### 1 電産闘争ニュース

1号(1947. 10. 3) 3号(1947. 10. 17) 13号(1947. 12. 10) 17号(1948. 1. 1) 20号(1948. 1. 28) 22号(1948. 2. 11) 23号(1948. 2. 18) 29号(1948. 3. 31) 30号(1948. 4. 7)。  
以上18頁 \*\* † ††

### 2 情報

4号(1947. 6. 20~7. 1) 8号(1947. 8. 2~8. 12) 10号(1947. 9. 4~9. 20) 12号(1947. 10. 7~10. 17) 13号(1947. 10. 18~10. 29)。以上10頁 \*\* † ††

### 3 速報

5号(1947. 8. 20) 6号(1947. 9. 5) 7号(1947. 9. 20)。以上6頁 \*\* † ††

### 4 中央本部機関紙「電産」

6号(1947. 9. 10) 42号(1948. 6. 30) 46号(1948. 8. 4) 48号(1948. 8. 18) 号外(1948. 11. 15) 61号(1948. 11. 17) 62号(1948. 11. 24) 号外(1948. 12. 17) 63号(1948. 12. 15) 66号(1949. 1. 5) 67号(1949. 1. 12) 68号(1949. 1. 19) 69号(1949. 2. 2) 71号(1949. 2. 16) 72号(1949. 2. 23) 73号(1949. 3. 2) 74号(1949. 3. 9) 75・76号合併(1949. 3. 23) 77号(1949. 3. 30) 78号(1949. 4. 6) 79号(1949. 4. 13) 80号(1949. 4. 20) 81号(1949. 4. 27) 82号(1949. 5. 4) 83号(1949. 5. 11) 84号(1949. 5. 25) 86号(1949. 6. 22) 87号(1949. 7. 5) 88号(1949. 7. 12) 89号(1949. 7. 20) 90号(1949. 7. 27) 91号(1949. 8. 3) 93号(1949. 8. 17) 94号(1949. 8. 24) 95号(1949. 8. 31) 96号(1949. 9. 7) 97号(1949. 9. 14) 98号(1949. 9. 21) 99号(1949. 9. 28) 100号(1949. 10. 5) 102号(1949. 10. 19) 103号(1949. 10. 26) 105号(1949. 11. 9) 106号(1949. 11. 19) 107号(1949. 11. 26) 108号(1949. 12. 3) 109号(1949. 12. 10) 110号(1949. 12. 17) 111号(1949. 12. 24) 112号(1950. 1. 1) 113号(1950. 1. 14) 114号(1950. 1. 21) 115号(1950. 1. 28) 117号(1950. 2. 11) 118号(1950. 2. 18) 119号(1950. 2. 25) 120号(1950. 3. 4) 121号(1950. 3. 11) 122号(1950. 3. 18) 123号(1950. 3. 25) 124号(1950. 4. 1) 125号(1950. 4. 8) 126号(1950. 4. 22) 127号(1950. 4. 29) 128号(1950. 5. 6) 129号(1950. 5. 13) 131号(1950. 5. 27) 132号(1950. 6. 10) 133号(1950. 6. 17) 134号(1950. 6. 24) 136号(1950. 7. 8) 137号(1950. 7. 15) 138号(1950. 7. 22) 140号(1950. 8. 5) 141号(1950. 8. 12) 143号(1950. 8. 26) 144号(1950. 9. 2) 145号(1950. 9. 9) 149号(1950. 9. 16) 号外(1950. 9. 18) 362号(1955. 4. 25) 363号(1955. 5. 5) 365号(1955. 5. 25) 366号(1955. 6. 5) 367号(1955. 6. 15) 368号(1955. 6. 25) 369号(1955. 7. 5) 370号(1955. 7. 15) 371号(1955. 7. 25) 372号(1955. 8. 5) 373号(1955. 8. 15) 374号(1955. 8. 25) 375号(1955. 9. 5) 376号(1955. 9. 15) 377号(1955. 9. 25) 378号(1955. 10. 15) 379号(1955. 10. 25) 380号(1955. 11. 5) 381号(1955. 11. 15) 382号(1955. 11. 25) 383号(1955. 12. 5) 384号(1955. 12. 15) 385号(1956. 1. 1) 386号(1956. 1. 15) 387号(1956. 1. 25) 388号(1956. 2. 5) 389号(1956. 2. 15) 396号(1956. 5. 15) 401号(1956. 7. 25) 402号(1956. 8. 5) 403号(1956. 8. 15) 404号(1956. 8. 25) 405

号(1956. 9. 5) 406号(1956. 9. 15) 407号(1956. 9. 25) 408号(1956. 10. 5) 409号(1956. 10. 15) 410号(1956. 10. 25) 411号(1956. 11. 5) 412号(1956. 11. 15) 413号(1956. 11. 25) 414号(1956. 12. 7) 415号(1957. 1. 1) 416号(1957. 1. 25) 418号(1957. 2. 15) 422号(1957. 3. 25) 423号(1957. 4. 10) 429号(1957. 6. 25) 430号(1957. 7. 5) 431号(1957. 7. 15) 432号(1957. 8. 10) 434号(1957. 9. 5) 435号(1957. 9. 25) 441号(1958. 1. 1) 442号(1958. 1. 25) 443号(1958. 2. 10) 444号(1958. 2. 25) 445号(1958. 5. 25) 446号(1958. 6. 15) 447号(1958. 7. 15)。以上333頁 \*\*\* † † †  
(欠号 1~5 7~41 43~45 47 49~60 64~65 70 85 92 94 101 104 116 130 135 139 142 146~148 150~361 364 390~395 397~400 417 419~421 424~428 433 436~440 448号以下)

## B 関西地方本部機関紙

### 1 電産関西闘争ニュース

No. 4 (1947. 11. 15) No. 6 (1948. 1. 20) No. 7 (1948. 2. 9) No. 8 (1948. 2. 25) No. 9 (1948. 3. 8)。以上10頁 \*\* † † †

### 2 電産関西ニュース

No. 2 (1947. 8. 10) No. 11 (1948. 6. 3) No. 12 (1948. 7. 20) No. 13 (1948. 8. 10)。以上8頁 \*\* † † †

### 3 闘争ニュース電産関西 (1950年)

No. 2 (日時不明) No. 3 (6. 14) No. 4 (6. 16) No. 5 (6. 18) No. 8 (6. 27) No. 8 (6. 28) No. 10 (6. 29) No. 11 (7. 3) No. 12 (7. 4) No. 15 (7. 7) No. 16 (7. 12) No. 17 (7. 13) No. 18 (7. 14) No. 19 (7. 15) No. 20 (7. 18) No. 21 (7. 21) No. 22 (7. 25) No. 23 (7. 27) No. 24 (7. 27) No. 25 (7. 29) No. 26 (7. 31) No. 27 (8. 2) No. 28 (8. 4) No. 29 (8. 5) No. 30 (8. 11) No. 32 (8. 12) No. 33 (8. 15) No. 34 (8. 17) No. 34 (8. 18) No. 35 (8. 19) No. 36 (8. 22) No. 37 (8. 24) No. 38 (8. 25) No. 39 (8. 28) No. 40 (9. 2) No. 41 (9. 5) No. 42 (9. 9) 号数不明 (10. 4)。No. 2 (10. 6) No. 3 (10. 9) No. 4 (10. 11) No. 5 (10. 13) No. 6 (10. 15) No. 7 (10. 17) No. 8 (10. 20) No. 9 (10. 25)。以上92頁 \*\* † † † † †

### 4 電管ニュース

No. 1 (1948. 1. 31) 2頁 \*\* † † †

### 5 電産関西情報

No. 1 (3. 25) No. 2 (4. 2)。4頁 \*\* † † †

### 6 電産関西

No. 2 (1948. 10. 1) No. 5 (1948. 11. 15) 大会特集号(1948. 11. 25) No. 6 (1948. 12. 5) No. 7 (1948. 12. 17) No. 9 (1949. 2. 6) No. 10 (1949. 2. 20) 号外(1949. 3. 1) No. 11 (1949. 3. 15) No. 12 (1949. 4. 1) No. 13 (1949. 5. 5) 特集号(1949. 5. 25) No. 15 (1949. 6. 25) No. 15 (1949. 7. 5) No. 17 (1949. 7. 18) No. 18 (1949. 7. 31) No. 19 (1949. 8. 15) No. 20 (1949. 9. 10) No. 21 (1949. 9. 25) No. 22 (1949. 10. 17) No. 25 (1949. 11. 25) 特報(日時不明) 特報(1949. 12. 2) No. 26 (1949. 12. 10) No. 28 (1949. 12. 30) No. 29 (1950. 1. 10) 特報3号(1950. 1. 14) No. 30 (1950. 1. 20) No. 31 (1950. 1. 30) No. 32 (1950. 2. 10) No. 33 (1950. 2. 20) No. 34・35・36合併号(1950. 3. 13) No. 37 (1950. 3. 20) No. 38 (1950. 3. 27) No. 39 (1950. 4. 3) No. 40 (1950. 4. 10) No. 41 (1950. 4. 17) No. 42・43合併号(1950. 4. 24) No. 44 (1950. 5. 8) No. 47 (1950. 5. 29) No. 49・50合併号(1950. 6. 28) No. 51 (1950. 7. 3) No. 51 (1950. 7. 17) 号外(1950. 7. 4) No. 52 (1950. 7. 10) No. 54 (1950. 7. 24) No. 55 (1950. 7. 31) No. 56 (1950. 8. 7) No. 57 (1950. 8. 16) No.

156 (1955. 6. 1)。以上108頁 \*\*\* † ††

### C 各種機関紙

- 1 関西電力労働組合機関紙「関電労」 No. 26・33・34・38・39・47～54・56～70 (1954年9月6日～1956年1月2日) \*\*\* † ††
- 2 電産関東 58号 1950年 \*\*\* † ††
- 3 アカハタ 1017号 1950年 \*\*\* † ††
- 4 新日本交通新聞 75 76号 1949年 \*\*\* † ††
- 5 民主化同盟 74号 1949年 \*\*\* † ††
- 6 日本協同組合新聞 39 42号 1947年 \*\*\* † ††
- 7 週刊大阪民報 (日本共産党大阪府委員会機関紙) 予約申込書 \*\* † ††
- 8 大阪民報 1 2 4号 1949年 \*\*\* † ††
- 9 大阪新聞 (夕刊) 2663号 1949年 \*\*\* † ††
- 10 労働戦線 196号 1949年 \*\*\* † ††
- 11 労働新聞 129号 1949年 \*\*\* † ††

### D 大会資料

- 1 関西地方本部代表代議員会議案報告 (大阪天六北市民館) 1949年4月22日 22頁 \*\* ††
- 2 関西地方本部第3回定期大会議案 (中ノ島公会堂) 1949年5月9日～10日 114頁 \*\* ††
- 3 関西地方本部青年婦人総決起大会資料 (大阪市天六北市民館) 1949年8月29日 98頁 \*\* \*\*\* ††
- 4 関西地方本部第4回定期大会議案 (中ノ島公会堂) 1950年4月17日～18日 107頁 \*\* \*\*\* ††
- 5 関西地方本部第5回臨時大会資料集 (日本電気産業労働組合関西地方代行本部 和歌山市和歌浦小学校講堂) 1950年12月4日～5日 88頁 \*\* \*\*\* ††
- 6 関西地方本部第6回定時大会議案書 (大津市教育会館) 1951年4月27日～28日 236頁 \*\* ††
- 7 関西地方本部代表代議員会議案経過報告並びに議案 (大阪櫻ノ宮公会堂) 1951年8月22日 48頁 \*\* ††
- 8 関西地方本部第7回定時大会経過報告 (兵庫県洲本市公会堂) 1952年4月23日～24日 274頁 \*\* ††
- 9 関西地方本部第8回定時大会経過報告 (京都府宮津町中学校講堂) 1953年5月6日～7日 255頁 \*\* \*\*\* ††
- 10 関西地方本部第9回定時大会資料 (大津市教育会館) 1954年4月27日～28日 議案 (189頁 \*\*) 経過報告・資料集 (247頁 \*\*) ††
- 11 関西地方本部第10回定時大会1954年度活動経過報告 (京都府五条保健所講堂) 1955年5月19日～20日 176頁 \*\* ††
- 12 関西地方本部第11回臨時大会議案 (場所不明) 1956年2月11日 40頁 \*\* ††
- 13 大阪府支部第6回定時大会議案 (池田市公会堂) 1951年4月13日～14日 123頁 \*\* ††
- 14 大阪府支部第7回定時大会資料 (布施市公会堂) 1952年4月10日～11日 5月14日～15日 議案 (32頁 \*\*) 経過報告 (138頁 \*\*) 財政関係調書 (34頁 \*\*) 経過報告資料 (162頁 \*\*). 以上 ††
- 15 大阪府支部代表代議員大会経過報告書 (府立労働会館) 1952年8月12日 77頁 \*\* ††
- 16 大阪府支部第8回定時大会経過報告書並びに議案書 (長野小学校) 1953年4月9日～10日 152頁 \*\* ††

- 17 大阪府支部第9回定時大会議案（電産会館） 1954年4月11日 41頁 \*\* ††
- 18 大阪府支部第10回定時大会経過報告（電産会議室） 1955年4月3日 46頁 \*\* ††
- 19 大阪支店分会第14回定時大会議案書（天六菊月） 1951年3月24日 18頁 \*\* ††
- 20 関西支店分会結成大会（健保会館） 1951年9月4日 48頁 \*\* ††
- 21 関西本店分会第2回大会報告並びに議案書（関西支店会議室） 1952年3月29日 36頁 \*\* ††
- 22 本店分会第3回大会報告並びに議案書（関西地方支部会議室） 1953年3月14日 150頁 \*\* ††
- 23 関西支店分会第3回臨時大会議案書（本店地下食堂） 1953年10月28日～29日 42頁 \*\* ††

## E 各種闘争関係資料

- 1 賃金関係資料 160頁 \*\* ††
- 2 組織対策関係資料 713頁 \*\* ††
- 3 民主化対策関係資料 504頁 \*\* ††
- 4 法対関係資料 108頁 \*\* ††
- 5 労働協約関係資料 135頁 \*\* † ††
- 6 専従・申入要求・賃金関係資料 111頁 \*\* † ††
- 7 厚生健保関係資料 152頁 \*\* † ††
- 8 財政関係資料 171頁 \*\* † ††

## F 関西電気労働組合関係資料（1946年）

関電中闘指令「対内対外宣伝ニ関スル件」（6. 14） 関電本情報第一号「情報」（9. 19） 関電通達「生計応急手当支給」（10. 24） 関電中闘指令第15号「資金ニ関スル緊急処置ノ件」（6. 14） 関電本通達「各分担専門部確定に関する報告の件」（9. 6） 電産青年部会議申合せ（9. 11） 青年婦人部会議報告（9. 25） 組合マーク・旗・歌制定方法案 関電本通達「労働協約締結ニ関スル件」（10. 13） 生計応急借受金配分案（6. 26） 六月十五日附申入ニ関スル回答書（6. 24） 要求諸事項諾否内訳（6. 24） 第一回常任執行委員会報告（7. 2） 第二回常任執行委員会報告（7. 5） 第三回常任執行委員会報告（7. 9） 第四回常任執行委員会報告（7. 11） 第五回常任執行委員会報告（7. 20） 第六回常任執行委員会報告（7. 23） 第二回常任執行委員会報告（8. 27） 第三回常任執行委員会報告（8. 29） 第一回婦人部長会議報告（8. 29） 第四回中央常任執行委員会（9. 3） 第7回中央常任執行委員会報告（7. 27～29） 第8回中央常任執行委員会報告（7. 31） 第二次要求協議事項協議会・第三回給与関係専門委員会議事録（8. 20） 第四回給与関係専門委員会議事録（8. 26） 第五回給与関係専門委員会議事録（8. 29） 臨時大会会議報告（8. 23） 第一回中央執行委員会報告（8. 24） 第二回中央常任執行委員会報告（8. 24） 第五回中央常任執行委員会報告（9. 6） 第六回中央常任委員会報告（9. 13） 第七回常任委員会報告（9. 16） 第三回中央執行委員会報告（9. 18） 第十回常任執行委員会報告（8. 17） 待遇改善に関する要請と回答概要 関西電気労働組合規約 日本電気産業労働組合近畿地方共同闘争委員会組織案 労働協約 支部連合長会議修正案 休暇・忌服・休日等改正案 八時間労働制ニヨル勤務時間制並交替制実施案 諸手当是正案・殉職・公傷病者・並其ノ家族ノ待遇改善案 労働協約(案) 定期昇給・基本給是正・追加賞与及月給制統一実施方法組案 関西配電株式会社回答書（6. 10） 関西電気労働組合要求案（8. 12） 関西配電株式会社回答書（8. 24） 闘争組織確立要項案（8. 12） 新役員名簿 闘争組織図 近畿地方本部役員名簿（9. 4） 日本電気産業労働組合協議会共同闘争準備委員会報告（於中部配電知多松風荘 8. 7～8） 全日本電気労働組合規約案中関西電気労働組合修正案文 全日本電気労働組合宣言案・綱領案・声明案・規約案・選挙規則案 全日本電気労働組合結成準備計画案 全日本産業別労働組合会議規約草案 最低生活保証賃金制案 退職金規程案 日本電気労働組合協議会電気事業民主化委員会答申案 闘争戦術委員会答申要項（6. 27～29） 七月中央協議会採択事項 組織委員会.(6. 1) 電産協中央共同闘争委員会情報

宣伝部「会社及政府との第一回折衝について」(9.20) 全日本産業別労働組合会議準備会「厚生省行政局長ノ労働保護法ニ対スル問合セニ依ル産別トシテノ意見」大阪地方労働運動史年表出版記念懇談会記録。以上216頁 \*\* † ††

## G 待遇改善・労働協約要求闘争関係資料 (関西電気労働組合)

闘争報告大要(臨時大会用) 闘争中米使用内訳・代用食及副食物購入内訳・金銭出納書・食糧ノ寄附ソノ他(糧食部) 役職辞任届返還方ニ関スル件 御挨拶状(各労働組合宛 関西電気労働組合組合長辻磯松) 生計応急借受金配分案 回答書(社長堀新) 給与関係参考資料 六月内示労働協約案(会社案 組合要求案) 諸手当統一是正案 決議 回答書 労働協約(案) 要請書 闘争ニュース(第一号) 「需要家の皆さんに訴ふ」(関西電気労働組合闘争本部 支部闘争委員会) 「市民の皆さんへ」(日発・関配共同闘争委員会近畿地方本部) 要求闘争準備ニ関スル件 重要資料在庫数調査報告ノ件 共同闘争並応援委員会結成準備ニ関スル件 役職総返上断行ニ関スル件 規律厳守ノ強化ニ関スル件 日発・関配争議応援デモ動員に関する件 対内対外宣伝ニ関スル件 糧食部整備ニ関スル件 闘争本部用糧食米ニ関スル件 第九号指令実施保留ノ件 要求提出事項中会社通達ニ関スル処理ノ件 闘争日報並闘争ニュースニ関スル件 役付職員辞任二件フ給与ノ支給処置及現金保管ニ関スル件 役員総返上一時保留ニ関スル件 緊急指令(中央闘争委員会監察隊長) 支部職場大会総意報告ノ件 配分資金並集金料金返納入ニ関スル件 臨時大会開催ニ関スル件 闘争本部各部門担当者 闘争組織機構図解 指令系統(日本発送電 大阪支部 神戸地方支部 姫路支部 奈良支部 和歌山支部 京都支部) 新聞記事切抜き 感謝状(大阪労働者諸君宛 大阪民事部長コワルスキー大佐) 日本労働組合総評議会大阪地方評議会規約 休暇・忌服・休日等改正案 電産協議会生管対策委員会決議録 東北配電「生産管理ニ関スル注意事項」 臨時管理会社機構(東北配電)。以上134頁 \* \*\* † ††

## H 組織対策 ゼロ号指令関係資料 (1950年)

戦術第一号(中央常任執行委員会) 「電産」切抜き・戦術第一号 関西配電株式会社・日本発送電株式会社近畿支店宛「専従者・職場復帰者の非労働日数に対する基準賃金過払請求の件」(電産関西地方本部) 文書作製号別ノ区分表 日発関係分会表 関西地方本部書記局規定(案) 書記局規程 電話通信連絡ニ関スル件 連絡部文書取扱要領案 組合業務専従者変更通知の件 関西地方平和擁護大会発起人名簿 「電産の首切りは戦争への第一歩だノ」(電産尼ニ 尼一 尼東分会) 「電産組織を破壊する指令0号(緊急事態処理の中央指令)に対する態度」(電産全国統一代表者会議) 声明書(電産正統確立連盟) 「電産組合員の皆様」(電産岸和田分会 堺分会 長野分会) 声明書(電産正統確立連盟中京有志) 要求書(関西地方本部) 分会(職場)署名者通知 「中常委当面の非常事態収拾に関する態度決定の件」(中央常任執行委員会) 「電産非常事態収拾に関する特別指令」(中央常任執行委員会) 公開質問書(電産奈良県支部執行委員会執行委員長向井長年宛 電産大阪本店分会執行委員会出) 統一問題を中心とする経過報告(電産大阪本店分会執行委員会) 正統派・民同派合同問題の現段階について(電産大阪本店分会執行委員会) 電産正統連盟会計報告。以上110頁 \*\* † ††

## I 単一準備各種委員会答申案集

- 1 組織委員会記録(須磨) 1946年6月1日~3日  
専門委員会開催通知 電報 開催案内状 出席者氏名 議事次第 議事録 規約要綱案 目的(綱領) 規約追補事項 選挙規則要綱案 結成準備計画案 全日本炭礦労働組合規約。以上54頁 \*\* † ††
- 2 常任協議委員会議事録(関東配電本店内) 1946年6月11日  
出席者名 議事録 電気事業民主化委員会招集案内 電気事業協同会即時廃止要求決議 労働関係調整法案及生産管理弾圧反対決議 配電事業公営移管反対決議 改正電気事業法成立絶対反対決議 全日本

- 電気労働組合規約要綱案 全日本電気労働組合結成準備計画案。以上32頁 \*\* † ††
- 3 戦術委員会議事録（栃木市労協事務所） 1946年6月27日～30日  
 声明書 出席者名簿 議事録 議事要録。以上36頁 \*\* † ††
- 4 電気事業民主化委員会答申案（栃木市労協事務所） 1946年6月25日～27日  
 答申書 事業民主化委員会調査事項答申書。以上18頁 \*\* † ††
- 5 給与委員会答申書（東北配電新潟支店） 1946年7月11日  
 答申書 議事録 出席者名簿 賃金（案） 職員退職金規程（案）。以上18頁 \*\* † ††
- 6 7月中央協議会議事録（金沢市寺町つば甚） 1946年7月16日～18日  
 出席者名簿 傍聴者名簿 議事録。以上30頁 \*\* † ††
- 7 関西電気労働組合発行 電産単一化闘争諸資料集（垂水会議） 1946年7月27日～29日  
 関西電気労働組合修正案文（規約綱領案） 第7回中央常任執行委員会報告 全日本電気労働組合結成準備計画案 全日本産業別労働組合同議規約草案 最低生活保証賃金制案 退職金規程（案） 日本電気産業労働組合協議会闘争戦術委員会答申要項 電気事業民主化委員会答申案。以上36頁 \*\* † ††

## J 新聞切抜き

（十月闘争 1946年） 35頁 \*\*\*\* † ††

## K 雑

119頁 \*\* † ††

# 電産関東地方本部レッド・パージ関係資料

——竹澤哲夫弁護士所蔵資料——

## A 電産レッド・パージ裁判証拠等 廿

- 1 バンフレット「私たちの15年——レッド・パージの記念碑——」（神奈川県電気労働者復職同盟）1965年8月26日 39頁 \*\*\*
- 2 青柳・上田・竹澤・安達先生宛「資料送附の件」（関東電気労働者復職同盟）1958年8月14日 2頁 \*
- 3 電経乙第1号日本電気産業労働組合中央執行委員長藤田進殿宛「回答書」（電気事業経営者会議委員長新木栄吉）1951年5月24日 4頁 \*
- 4 バンフレット「退職金便覧」（東京電力株式会社労務部給与課）4頁 \*
- 5 バンフレット「実務便覧」（東京電力労務部給与課）1954年4月 1頁 \*
- 6 本店各課長・各店長宛「通牒——社員の勤務所属決定について」（人事部長）1951年5月1日（社報第一号 1951年7月発行 17頁より抜粋）2頁 \*
- 7 各所属長殿宛「通牒——社員手帳について」（人事部長）1951年6月29日（社報第二号 1951年8月発行 3頁より抜粋）3頁 \*
- 8 各所属長殿宛「通牒——社員の資格について」（人事部長）1951年5月（社報第三号 1951年9月発行 5頁より抜粋）2頁 \*
- 9 各所属長殿宛「通牒——停年退職者に感謝状並びに記念品贈呈について」（人事部長）1951年8月21日（人一発第99号）2頁 \*
- 10 押山誠司宛「証明書」（東京電力株式会社神奈川電力所所長高橋健吾）1952年2月9日 1頁 \*\*\*
- 11 足立長太郎殿宛「社宅明渡し請求書」（東京電力株式会社神奈川支店支店長笹森建三）1952年10月22日 2頁 \*\*\*
- 12 「社員就業規則取扱要項」（労務部給与課）1957年7月20日 1頁 \*
- 13 亀戸変電所石川三佐久・高橋理・鹿住隆夫宛「会社施設立入禁止通告書」（総裁大西英一）1950年8月26日 1頁 \*
- 14 藤野三郎宛「解雇通告書」（関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎）1950年8月26日 2頁 \*\*〔関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職願」を同封〕
- 15 「退職金支払い説明書」2頁 \*\*
- 16 吉田茂「いわゆる赤色追放のこと」（同著『回顧十年』第2巻新潮社 1957年9月10日刊 284頁より抜粋）\*
- 17 「当時の情勢」（『朝日年鑑』1951年版 165頁より抜粋）3頁 \*
- 18 「レッド・パージのねらいと反対闘争」（日本資本主義講座第7巻『労働者と農民 戦後労働運動史』岩波書店 185～190頁より抜粋）9頁 \*
- 19 「産別会議を職場から追出したレッド・パージ」（『産別会議小史』産別会議史料整理委員会編 109～111頁より抜粋）2頁 \*
- 20 「当時の情勢」（遠山茂樹『昭和史』（旧版）岩波書店 233～234頁より抜粋）2頁 \*
- 21 「社報」1951年9月（東京電力株式会社）64頁 \*\*\*
- 22 「渡辺メモ」（関東配電株式会社労務部渡辺次長のメモノート）自1950年2月15日 49頁 \*

- 23 「東京電力社報」創刊号 1951年7月 (東京電力株式会社) 56頁 \*\*\*
- 24 「東京電力社報」第2号 1951年8月 (東京電力株式会社) 56頁 \*\*\*
- 25 東京合同法律事務所上田誠吉様宛書簡 (田辺和子) 1963年6月24日 2頁 \*
- 26 東京合同法律事務所上田誠吉様宛書簡 (山梨県電気労働者復職同盟 一瀬長吉) 1963年6月25日 2頁 \*
- 27 東京合同法律事務所上田誠吉様宛書簡 (青木松三) 1963年6月26日 2頁 \*
- 28 中野良一宛「通告書」(関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎) 1950年8月26日 2頁 \*\*
- 29 関東配電株式会社高井亮太郎殿宛「解雇通告辞令返上書」(代表者中野良一・他26名) 1950年8月30日 3頁 \*\*
- 30 関東配電株式会社埼玉支店長安倍登樹宛「不当労働行為第4号事件に関する追加申立書」(申立人 日本電気産業労働組合埼玉県支部委員長中野良一) 2頁 \*\*
- 31 「人員整理実施要項」(電気事業経営者会議) 2頁 \*\*
- 32 「ニューエージェント局長声明」「昭和24年7月4日アメリカ独立記念日に際してのマッカーサー元師声明」「マ元師憲法記念日声明」「連合国軍最高司令官よりの昭和25年6月7日付吉田内閣総理大臣宛の書簡」「昭和21年勅令第311号の施行に関する件について」「昭和25年7月31日の衆議院法務委員会における大橋法務総裁の答弁」(「資料労働運動史」1950年 労働省より抜粋) 20頁 \*\*
- 33 「声明書」(日本電気産業労働組合) 1950年8月28日 2頁 \*\*
- 34 「赤色分子排除対策について」(日経連) 1950年12月2日 6頁 \*\*
- 35 「第4回中央定時大会報告並に議案」(日本電気産業労働組合中央執行委員会) 1949年5月 60頁 \*\*\*
- 36 中央労働委員会会長中山伊知郎殿宛「申立人の準備書面に対する陳述書」(被申立人 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎・同取締役支店長浅津宇一) 6頁 \*\*
- 37 「解雇理由書」(小池市佐吉) 2頁 \*\*
- 38 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「誓約書」1951年 1頁 \*
- 39 『私の十五年』(増補再版 1961年8月26日)(松島晃良) 第1版1960年12月20日 103頁 \*\*\*
- 40 官報(1947年12月18日付) 16頁 \*\*\*
- 41 浦和地方裁判所宛「上申書」(関東配電株式会社埼玉店支店長安倍登樹) 1950年9月1日 4頁 \*
- 42 無題ビラ〔電産内共産黨員への通告〕(電産飯能分会執行委員会) 1950年8月10日 2頁 \*
- 43 労働協約(関東配電) 1946年5月22日 2頁 \*\*
- 44 日本発送電株式会社及び九配電株式会社事業者団委員長新井章治殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合準備会委員長入江浩) 1947年4月19日 1頁 \*\*
- 45 日本電気産業労働組合準備会委員長入江浩殿宛「回答書」(日本発送電株式会社及び九配電株式会社事業者団委員長新井章治) 1947年4月26日 1頁 \*\*
- 46 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「申入書」(関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎) 1949年5月6日 2頁 \*\*
- 47 「証明書」〔1949年6月22日以降 労働協約を破棄する件〕(関東配電労務係長藤井正也) 1950年8月25日 1頁 \*\*
- 48 「マ元師・経済安定原則を強調 さのう吉田首相へ書簡 耐乏生活を要請 生産の阻害許さず」〔朝日新聞1948年12月20日附記事の引用〕 5頁 \*\*
- 49 「スト中止を勧告 ヘプラー労働課長労組代表を招致」〔朝日新聞1948年12月21日附記事の引用〕 2頁 \*\*
- 50 「電産交渉漸く大詰 ヘプラー課長重大警告」〔朝日新聞1948年12月24日附記事の引用〕 5頁 \*\*
- 51 日本経営者団体連盟宛「説明願」〔1950年3月電産停電ストの障害状況調査の件〕(関東配電株式会社) 1950年8月29日 2頁 \*\*
- 52 神奈川地方検察庁検事正栗岡善一郎殿宛「告訴状」(告訴人=日本発送電株式会社神奈川支社高橋建吾・関東配電株式会社神奈川支店支店長浅津宇一 被告訴人=日本電気産業労働組合神奈川県支部常任執行

- 委員高師保 日本発送電株式会社神奈川支社線路課技師補淵辺宗男) 1950年3月17日 9頁 \*\*。
- 弁護士委任状 (日本発送電株式会社神奈川支社支社長高橋健吾・関東配電株式会社神奈川支店支店長浅津宇一) 1950年3月17日 1頁 \*\*。業務命令 (川崎変電所長) 1頁 \*\*。日本発送電神奈川支社支社長高橋健吾殿宛「東芝堀川町・柳町両工場へ対し送電停止の件」(関東配電神奈川支店支店長浅津宇一) 1950年3月11日 1頁 \*\*。電産神奈川支社分会執行委員長木村次次郎殿宛神奈川支発第786号「東芝堀川町・柳町両工場に対し送電停止について」(神奈川支社長高橋健吾) 1頁 \*\*。
- 「電産労組員を提訴」〔朝日新聞1950年7月16日附記事〕 1頁 \*\*
- 53 「指令第1号 電産非常事態収拾に関する特別指令」(日本電気産業労働組合中央常任執行委員会) 1950年7月12日 9頁 \*\*
- 54 「憲法三週年記念日におけるマッカーサー元師声明」〔朝日新聞1950年5月3日附記事〕 7頁 \*\*
- 55 「連合国軍最高司令官よりの昭和25年6月6日附吉田内閣総理大臣宛の書簡」 官報号外1950年6月6日 4頁 \*\*
- 56 「社規第41号 就業規則」(関東配電株式会社) 1950年3月15日 33頁 \*\*\*
- 57 就業規則 (別冊) (関東配電株式会社) 76頁 \*\*\*
- 58 「電経情第345号 人員整理に関する中央交渉概況報告」(電気事業経営者会議事務局) 1953年8月28日 17頁 \*\*
- 59 日本電気産業労働組合中央執行委員長藤田進殿宛「電経乙第41号申入書」(電気事業経営者会議委員長大西英一) 1950年8月26日 1頁 \*\*
- 60 「人員整理実施要項」(電気事業経営者会議) 4頁 \*\*
- 61 「電産関東地本との交渉」 1950年8月26日 (発行者不明) 7頁 \*\*
- 62 「関配労組との交渉 (人員整理の問題)」 1950年8月26日 (発行者不明) 8頁 \*\*
- 63 「サクラ・ツバメ第8号 首切反撃闘争の具体化について」(電産東京都支部) 1950年8月7日 6頁 \*\*
- 64 電力潮流実績図 (関東配電株式会社給電課) 1950年6月21日 \*
- 65 東京都区内送電系統図に関する説明書 3頁 \*\*
- 66 職員各位宛「社長告示」〔解雇について〕(関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎) 1950年8月26日 \*\*\*
- 67 「辞令を返上 法廷で闘争 電産都支部の態度きまる」〔読売新聞1950年8月28日附記事〕 1頁 \*\*
- 68 「スイッチ切るぞ! 港区久保町変電所特高室に4人の男」〔朝日新聞1950年8月27日附記事〕 2頁 \*\*
- 69 「2名検挙 電産被整理者騒ぐ」〔朝日新聞(夕刊)1950年8月29日附記事〕 2頁 \*\*
- 70 関東配電株式会社定款 6頁 \*\*\*
- 71 「社達第858号 職業機関表」(関東配電株式会社) 1950年8月8日 150頁 \*\*
- 72 「不当誹首に関する口述書」(申請人=関東配電東京電力所荒川現業所西亀有変電所技師補藤原近男) 6頁 \*\*。「口頭諒解」 1頁 \*\*。協定書 1頁 \*\*。藤原近男殿宛「通告書」(関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎) 1950年8月26日 1頁 \*\*。関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職願」(東京電力所荒川現業所西亀有変電所技師補藤原近男) 1950年8月30日 1頁 \*\*
- 73 日本電気産業労働組合中央執行委員長藤田進殿・電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(中央労働委員会電産闘争幹旋員中山伊知郎) 1950年3月30日 1頁 \*\*
- 74 口頭説明資料 2頁 \*\*
- 75 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「通告書」(藤原近男) 1950年9月4日 5頁 (電報頼電紙の写し1頁 書留内容証明1通) \*\*
- 76 陳述書 2頁 \*\* (日時 氏名不明)
- 77 「1950年11月16日 日発山本総務理事 水岡総務理事ノ証言」衆議院速記議事録よりの抜粋 (考査特別委員会ニオケル) 2頁 \*\*
- 78 日発・関配役付職員の組合経歴 6頁 \*\*

- 79 「経済九原則に伴う自立態勢確立の方針」(社長高井亮太郎) 1949年4月 2頁 \*\*
- 80 「昭和24年上期工事実施要領」(工務部) 2頁 \*\*。「昭和24年上期工事実施要綱」(業務部) 2頁 \*\*。「昭和24年上期資材業務実施要項」(経理部) 2頁 \*\*。「昭和24年上期賃金事務実施要項」 2頁 \*\*
- 81 九州配電株式会社社長佐藤篤二郎殿宛「福基堅発第201号争議行為中の賃金減額について」(福岡労働基準局長) 1950年3月13日 1頁 \*\*
- 82 口頭弁論調査(和解) 1951年4月27日 38頁(含む当事者目録) \*\*
- 83 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職願」(青海営業所田辺和子) 1950年8月30日 1頁 \*
- 84 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「誓約書」(田辺和子) 1950年12月27日 2頁 \*
- 85 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職金受領書」(関東配電並崎営業所青木松三) 1951年5月14日 2頁 \*
- 86 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職願」(銚子営業所書記補渡辺晃) 1950年8月30日 1頁 \*。関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「受領證」(銚子営業所総務係渡辺晃) 1950年9月2日 1頁 \*
- 87 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職願」(身延営業所市川出張所書記補一瀬長吉) 1950年8月28日 1頁 \*
- 88 企業再編成計画書(日本発送電株式会社) 1頁 \*\*
- 89 企業再編成計画書(関東配電株式会社) 1頁 \*\*
- 90 「戦後労働争議実態調査Ⅱ 電産争議」中央公論社 94~100頁の写し 7頁 \*\*\*
- 91 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「退職金受領書」(関東配電株式会社山梨支店初鹿野発電所石丸敏男ほか三名) 1951年1月25日 1頁 \*
- 92 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「辞職願」(山梨支店工務課青柳俊久) 1950年8月30日 1頁 \*
- 93 1946年5月22日附関東配電株式会社・関東配電労働組合「労働協約」(関東電気労働者復職同盟資料) 1959年6月15日 2頁 \*\*
- 94 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「申入書」[労働協約効力失効の件](東北配電株式会社社長内ヶ崎賢五郎) 1949年4月30日 \*
- 95 朝日新聞1963年10月8日附「新人国記 島根県」[レッド・バージ当時の国警担当国務相大橋武夫関係] 1頁
- 96 「週間労働」1950年9月4日付 1頁 \*\*\*
- 97 朝日新聞(朝刊)1950年8月27日付 1頁 \*\*\*
- 98 朝日新聞(朝刊)1950年8月26日付 1頁 群馬版1頁 \*\*\*
- 99 読売新聞(朝刊)1950年8月27日付 1頁 群馬版1頁 \*\*\*
- 100 毎日新聞(朝刊)1950年8月26日付 1頁 群馬版1頁 \*\*\*
- 101 藤川義太郎様宛葉書(渡辺晃 銚子消印) 1960年10月30日。(中根正賄 横須賀消印) 1960年10月30日。(梅沢元尾 神奈川消印) 1960年10月29日。(広瀬才治 大宮消印) 1960年10月29日。(小池市佐吉 川崎消印) 1960年10月20日。(関根嘉市 行田消印) 1960年10月20日。(松崎茂造 麻布消印) 1960年10月22日。(小島富蔵 神奈川・愛川消印) 1960年10月27日。(河野消 川口消印) 1960年10月1日。(石丸敏男 甲府消印) 1960年10月17日。(浅田猛 神奈川消印) 1960年10月14日。(佐藤泰三 荻窪消印) 1960年10月14日。(小竹善吉 栃木消印) 1960年10月14日。(神谷英夫 熊谷消印) 1960年10月13日。(渡辺昭 成田消印) 1960年10月17日。(一宮和雄 山梨消印) 1960年10月18日。(小川淑雄 小田原消印) 1960年10月18日。以上すべて \*
- 102 長谷部達夫様宛葉書(桜井富之進 群馬・原町消印) 1960年10月13日 \*
- 103 上田先生宛手紙(長谷部達夫)(年不明)11月27日 \*
- 104 東京合同法律事務所上田誠吉先生宛手紙(足立長太郎)(年不明)6月3日 \*

**B 電産レッド・パージ裁判証人・本人尋問調書** ㊦

- 1 第14回口頭弁論調書 1967年10月2日 2頁 \*
- 2 第15回口頭弁論調書 1968年2月1日 2頁 \*
- 3 第16回口頭弁論調書 1968年9月19日 2頁 \*
- 4 第17回口頭弁論調書 1969年1月20日 2頁 \*
- 5 原告=益田正男ほか191名・被告=東京電力株式会社宛「決定」(東京地方裁判所民事第11部) 1969年4月16日 2頁 \*
- 6 第18回口頭弁論調書 1969年4月16日 2頁 \*
- 7 原告本人調書 原告=益子純一 1967年10月2日 2頁 \*。速記録(第14回口頭弁論 本人=益子純一) 1967年10月2日 58頁 \*
- 8 原告本人調書 原告=井上初太郎 1967年10月2日 2頁 \*。速記録(第14回口頭弁論 本人=井上初太郎) 1967年10月2日 41頁 \*
- 9 原告本人調書 原告=福智一夫 1967年10月2日 2頁 \*。速記録(第14回口頭弁論 本人=福智一夫) 1967年10月2日 43頁 \*
- 10 原告本人調書 原告=松島晃良 1967年10月2日 2頁 \*。速記録(第14回口頭弁論 本人=松島晃良) 1967年10月2日 69頁 \*
- 11 原告本人調書 原告=平沢楯蔵 1968年2月1日 2頁 \*。速記録(第15回口頭弁論 本人=平沢楯蔵) 1968年2月1日 28頁 \*
- 12 原告本人調書 原告=佐藤完雄 1968年2月1日 2頁 \*。速記録(第15回口頭弁論 本人=佐藤完雄) 1968年2月1日 36頁 \*
- 13 原告本人調書 原告=竹内愛一郎 1968年2月1日 2頁 \*。速記録(第15回口頭弁論 本人=竹内愛一郎) 1968年2月1日 24頁 \*
- 14 原告本人調書 原告=清水開路 1968年2月1日 2頁 \*。速記録(第15回口頭弁論 本人=清水開路) 1968年2月1日 48頁 \*
- 15 原告本人調書 原告=松久恒夫 1968年2月1日 2頁 \*。速記録(第15回口頭弁論 本人=松久恒夫) 1968年2月1日 43頁 \*
- 16 証人尋問調書 証人=岡部彦雄 1968年9月19日 2頁 \*。速記録(第16回口頭弁論 本人=岡部彦雄) 1968年9月19日 63頁 \*
- 17 原告本人調書 原告=押山誠司 1968年9月19日 2頁 \*。速記録(第16回口頭弁論 本人=押山誠司) 1968年9月19日 41頁 \*
- 18 証人尋問調書 証人=山口実 1969年1月20日 2頁 \*。速記録(第17回口頭弁論 本人=山口実) 1969年1月20日 73頁 \*
- 19 証人尋問調書 証人=青木松三 1969年1月20日 2頁 \*。速記録(第17回口頭弁論 本人=青木松三) 1969年1月20日 59頁 \*
- 20 証人尋問調書 証人=石丸敏男 1969年1月20日 2頁 \*。速記録(第17回口頭弁論 本人=石丸敏男) 1969年1月20日 100頁 \*
- 21 証人尋問調書 証人=保島操 1969年1月20日 2頁 \*。速記録(第17回口頭弁論 本人=保島操) 1969年1月20日 27頁 \*
- 22 原告本人調書 原告=高島盛 1969年4月16日 2頁 \*。速記録(第18回口頭弁論 本人=高島盛) 1969年4月16日 36頁 \*
- 23 原告本人調書 原告=石関伸 1969年4月16日 2頁 \*。速記録(第18回口頭弁論 本人=石関伸) 1969年4月16日 47頁 \*
- 24 原告本人調書 原告=真庭卯平 1969年4月16日 2頁 \*。速記録(第18回口頭弁論 本人=真庭卯平)

- 平) 1969年4月16日 45頁 \*
- 25 原告本人調書 原告=久賀伊二 1969年4月16日 2頁 \*。速記録(第18回口頭弁論 本人=久賀伊二) 1969年4月16日 33頁 \*
- 26 証人尋問調書 証人=山崎国雄 1964年2月4日 2頁 \*。速記録 82頁 \*
- 27 証人尋問調書 証人=石亀力 1964年2月4日 2頁 \*。速記録 46頁 \*
- 28 証人尋問調書 証人=帯金章 1964年2月4日 2頁 \*。速記録 24頁 \*
- 29 原告本人調書 原告=足立長太郎 1964年3月3日 2頁 \*。速記録 79頁 \*
- 30 証人尋問調書 証人=高井亮太郎 1964年3月3日 2頁 \*。速記録 55頁 \*
- 31 証人尋問調書 証人=藤井正也 1964年10月10日 2頁 \*。速記録 77 \*
- 32 原告本人調書 原告=藤原近男 1964年10月10日 2頁 \*。速記録 50頁 \*
- 33 証人尋問調書 証人=植木正二 1964年11月28日 2頁 \*。速記録 36頁 \*
- 34 証人尋問調書 証人=藤田進 1964年11月28日 2頁 \*。速記録 42頁 \*
- 35 原告本人調書 原告=藤川義太郎 1965年11月12日 2頁 \*。速記録 30頁 \*
- 36 証人尋問調書 証人=池田孝夫 1966年4月23日 2頁 \*。速記録 63頁 \*
- 37 原告本人調書 原告=益田正男 1966年10月13日 2頁 \*。速記録 17頁 \*
- 38 原告本人調書 原告=藤田臯三 1966年10月13日 2頁 \*。速記録 31頁 \*
- 39 原告本人調書 原告=小池市左吉 1966年10月13日 2頁 \*。速記録 32頁 \*

### C 電産レッド・ページ記録(一審) 竹

- 1 事件「要約書」(裁判長) 原告=益田正男ほか191名・被告=東京電力株式会社 9頁 \*
- 2 青柳盛雄殿宛「準備手続期日呼出状」(東京地方裁判所民事第19部裁判官書記官国分保弘) 事件番号=昭和33年(ワ)第2999号 1958年4月28日 1頁 \*
- 3 従業員地位確認請求事件「訴状」(原告 益田正男ほか165名) 1958年8月24日 14頁 \*\*
- 4 準備書面(一)(原告 益田正男ほか) 1958年9月5日 3頁 \*
- 5 準備書面(二)(原告 益田正男ほか) 1958年10月31日 10頁 \*
- 6 準備書面(三)(原告 益田正男ほか) 1959年4月23日 5頁 \*\*
- 7 準備書面(五)(原告 益田正男ほか) 1960年3月18日 52頁 \*\*
- 8 準備書面(六)(原告 益田正男ほか) 1960年10月7日 2頁 \*
- 9 準備書面(七)(原告 益田正男ほか) 1960年12月14日 2頁 \*\*\*\*
- 10 準備書面(八)(原告 益田正男ほか) 1962年2月16日 10頁 \*
- 11 準備書面(九)(原告 益田正男ほか) 1963年5月10日 5頁 \*
- 12 (原告代理人 安達十郎) 東京地方裁判所民事第19部御中宛「文書取寄の申立」 1961年3月14日 2頁 \*
- 13 東京地方裁判所民事第19部御中宛「証拠の申立」 1962年6月25日 4頁 \*
- 14 「訊問事項」(証人 山崎国雄 帯金章 南雲義人 中野拙三 植木正二 藤井正也に対する) 8頁 \*
- 15 「尋問事項」(証人 藤田進 小川照夫に対する) 2頁 \*\*\*\*
- 16 「上申書」(原告 益田正男ほか) 1964年7月(日付不明) 2頁 \*\*\*\*
- 17 「追加尋問事項」(証人 藤田進 小川照夫に対する) 1頁 \*\*\*\*
- 18 「尋問事項」(原告本人 藤原近男に対する) 1頁 \*\*\*\*
- 19 「尋問事項」(証人 高井亮太郎に対する) 1頁 \*
- 20 「尋問事項」(原告本人 足立長太郎に対する) 1頁 \*
- 21 「証拠の申出」(遠山茂樹 塩山庄兵衛の証人採用の件) 1963年6月21日 2頁 \*\*\*\*
- 22 「証拠の申出」(原告 益田正男ほか) 1964年3月3日 6頁 \*\*\*\*

- 23 「尋問事項書」(原告本人 藤川義太郎に対する) 1頁 \*\*\*\*
- 24 「証拠の申出」(証人 池田孝夫に対する尋問事項) 1965年12月22日 2頁 \*
- 25 証拠申出書 1966年11月5日 5頁 \*
- 26 準備書面 1969年12月(日付不明) 68頁 \*\*\*\*
- 27 「原告本人の上申書提出について」 1969年11月29日 3頁 \*\*\*\*
- 28 答弁書(被告 東京電力株式会社) 1958年5月16日 4頁 \*\*
- 29 準備書面(一)(被告 東京電力株式会社) 1959年2月10日 10頁 \*\*
- 30 準備書面(二)(被告 東京電力株式会社) 1959年6月18日 2頁 \*\*
- 31 準備書面(三)(被告 東京電力株式会社) 1959年9月5日 3頁 \*\*
- 32 答弁書(被告 東京電力株式会社) 1960年9月26日 5頁 \*\*
- 33 準備書面(四)(被告 東京電力株式会社) 1959年11月17日 15頁 \*\*
- 34 準備書面(五)(被告 東京電力株式会社) 1960年5月6日 8頁 \*\*
- 35 準備書面(六)(被告 東京電力株式会社) 1960年6月17日 10頁 \*\*
- 36 準備書面(七)(被告 東京電力株式会社) 1960年8月26日 10頁 \*\*
- 37 答弁書(被告 東京電力株式会社) 1960年9月26日 5頁 \*\*
- 38 準備書面(九)(被告 東京電力株式会社) 1962年12月7日 8頁 \*\*
- 39 準備書面(十)(被告 東京電力株式会社) 1963年1月21日 26頁 \*\*
- 40 準備書面(十一)(被告 東京電力株式会社) 1963年3月1日 5頁 \*\*\*\*
- 41 準備書面(十二)(被告 東京電力株式会社) 1963年6月21日 4頁 \*\*
- 42 証拠申請書(被告 東京電力株式会社) 1963年6月21日 3頁 \*\*
- 43 最終準備書面(被告 東京電力株式会社) 1969年11月30日 76頁 \*\*\*\*
- 44 「判決」(東京地方裁判所) 1970年6月30日 129頁 \*\*\*\*
- 45 「判決」(東京地方裁判所) 44頁 \*\*\*\*
- 46 「控訴状」 1970年7月22日 17頁 \*
- 47 昭和45年(ネ)1961号準備書面(第一)(控訴人 益田正男ほか139名) 1971年2月5日 10頁  
\*\*\*\*
- 48 答弁書(被控訴人 東京電力株式会社) 1971年2月5日 2頁 \*\*\*\*
- 49 準備書面(第二)(控訴人 益田正男ほか) 1971年6月25日 3頁 \*\*\*\*
- 50 「控訴手続の受継について」 1971年6月25日 9頁 \*
- 51 準備書面(控訴人 益田正男ほか) 1971年6月25日 3頁 \*\*\*\*
- 52 準備書面(第三)(控訴人 益田正男ほか) 1971年10月1日 2頁 \*\*\*\*
- 53 証拠申出書(控訴人 益田正男ほか) 1973年5月25日 12頁 \*\*\*\*
- 54 準備書面(一)(被控訴人 東京電力株式会社) 1972年10月6日 4頁 \*\*\*\*
- 55 準備書面(二)(被控訴人 東京電力株式会社) 1972年10月6日 19頁 \*
- 56 「訴の取下書」(控訴人 館野賢の相続人 館野イチほか2名) 1974年4月26日 2頁 \*
- 57 最終準備書面(被控訴人 東京電力株式会社) 1974年4月26日 16頁 \*\*\*\*
- 58 死亡者原籍 2頁 \*
- 59 控訴人目録(一) 5頁 \*
- 60 控訴人戸籍謄本等 渡辺昭 渡辺藤一 渡辺正男 増淵敏夫 渡辺徹雄 小川源佐衛門 小川安之助  
関根嘉市 今村容太郎 行木辰治 行木永次 関根俊一 平尾進 小池市佐吉 小池勲 小池武 小池  
みち 吉野謙平 吉野富子 岸本正義 吉野謙逸 村田明弘 高橋利信 香野照明 鈴木寅松 鈴木敏  
省
- 61 訴変更申立書 1972年3月8日 4頁 \*\*\*\*
- 62 上申書(控訴人 益田正男ほか) 1972年3月8日 4頁 \*
- 63 原告名簿 1974年7月1日 6頁 \*
- 64 「判決」(東京高等裁判所) 1974年6月21日 40頁 \*\*\*\*

- 65 「上告状」(上告人 益田正男ほか117名) 1974年7月8日 17頁 \*\*\*\*
- 66 上告受理通知書(東京高等裁判所) 1974年7月11日 2頁 \* \*\*\*\*
- 67 有倉遼吉「レッド・パージ解雇は有効か」東京新聞切抜き 1974年5月13日(朝刊) 2頁 \*\*\*
- 68 上告理由書(上告人 益田正男ほか) 1974年9月2日 27頁 \* \*\*\*\*
- 69 上告理由書(上告人代表 井上初太郎ほか) 1974年9月2日 15頁 \*\*\*\*
- 70 上告理由書(福智キチ) 1974年9月2日 25頁 \*
- 71 電産レバ全代会議 1975年5月24日 1頁 \*
- 72 「判決」(最高裁判所第1小法廷) 1957年7月17日 48頁 \*\*\*\*

## D 控訴, 上告関係資料 十

- 1 『不当解雇反対ニュース』(全国電気労働者不当解雇反対連絡会議・関東電気労働者復職同盟)  
号外(1957. 6. 29) No. 9(1958. 5. 12) No. 10(1958. 6. 17) No. 11(1958. 8. 12) No.  
12(1958. 8. 20) No. 13(1958. 9. 15) No. 14(1958. 10. 17) No. 15(1958. 12. 10) No.  
16(1959. 1. 10) No. 17(1959. 2. 25) No. 19(1959. 8. 26) No. 37(1966. 8. 20) No.  
38(1968. 12. 20) No. 39(1969. 4. 7) No. 40(1969. 7. 10) No. 41(1969. 11. 10) No.  
43(1970. 3. 20) No. 44(1970. 8. 26) No. 45(1970. 10. 26) No. 46(1971. 2. 26) No.  
47(1971. 7. 26) No. 48(1971. 10. 26) No. 49(1971. 12. 26) No. 50(1972. 1. 26) No.  
51(1972. 4. 26) No. 52(1972. 6. 26) No. 53(1972. 8. 26) No. 54(1972. 10. 26) No.  
55(1972. 11. 26) No. 57(1973. 3. 26) No. 58(1973. 8. 26) No. 59(1974. 1. 26) No.  
60(1974. 4. 26) 号外(1974. 7. 26) No. 61(1975. 5. 26) No. 62(1975. 7. 26) No. 63(1975.  
1. 26) No. 64(1975. 7. 26) 臨時書(1975. 7. 30) No. 67(1975. 12. 26)。以上317頁 \*\*,  
\*\*\* \*\*\*\*
- 2 『復職ニュース』(宮城電気労働者復職同盟)  
号数不明(1957. 10. 30 1959. 8. 26 1965. 11) No. 23 \*\*
- 3 『復職ニュース』(東北電気労働者復職同盟)  
No. 35(1965. 11. 17) No. 36(1966. 1. 1) No. 37(1966. 3. 18) No. 40(1966. 8. 15) No.  
61(1975. 5. 20) \*\*
- 4 弁護士宛書簡(原告) 26通 \*
- 5 その他  
益子純一「レッド・パージと闘って24年」(『世界』1974年9月号) 5頁 \*\*\*。「電産レバ(九州関係)  
公開闘争ニュース」(電産熊本8・26懇親会) 2頁 \*\*\*\*。「電産レッド・パージ(九州関係)公  
開闘争について」(電産レッド・パージ熊本関係者一同) 1971年2月19日 2頁 \*\*\*\*。「レッド・  
パージ」(松本清張『日本の黒い霧』抜粋) 13頁 \*。「解雇無効確認等請求事件陳述書」(大阪地方裁  
判所第5民事部宛) 1967年10月23日 4頁 \*\*。企業再編成計画書 21頁 \*。集排法手続記録  
8頁 \*。「レッド・パージ反対闘争について」(日本共産党中央委員会書記局) 1957年12月24日 4  
頁 \*\*\*。電気事業再編成 1頁 \*。従業員引継ぎ関係 3頁 \*

## E 上 申 書 十

- 1 東京地方裁判所民事第11部御中宛「原告本人の上申書提出について」(原告 益田正男ほか) 1969年11  
月29日 4頁 \*\*\*\*
- 2 上申書 清水開路 1969年11月1日 4頁
- 3 上申書 平沢楯蔵 1969年10月25日 3頁
- 4 上申書 村松沢枝(日時不明) 2頁
- 5 上申書 百瀬浄 1969年11月3日 6頁

- 6 上申書 藤川義太郎 1969年11月5日 6頁
  - 7 上申書 荒井里衛 1969年10月13日 2頁
  - 8 上申書 渡辺彰 1969年10月(日付不明) 8頁
  - 9 上申書 中村安宏 1969年10月13日 5頁
  - 10 上申書 南石清 (日時不明) 2頁
  - 11 上申書 渡辺喜代作 1969年10月13日 4頁
  - 12 上申書 松久恒夫 1969年10月19日 2頁
  - 13 上申書 紀英雄 1969年10月16日 3頁
  - 14 上申書 足立長太郎 1969年11月10日 20頁
  - 15 上申書 中根正驥 1969年10月16日 6頁
  - 16 上申書 白井功 (日時不明) 7頁
  - 17 上申書 加藤栄一 (日時不明) 8頁
  - 18 上申書 栗原克巳 (日時不明) 4頁
  - 19 上申書 根岸次郎 (日時不明) 2頁
  - 20 上申書 大久保忠一 (日時不明) 9頁
  - 21 上申書 神谷英夫 1969年(月日不明) 5頁
  - 22 上申書 奥野義三郎 (日時不明) 8頁
  - 23 上申書 神谷伸吉 1969年(月日不明) 11頁
  - 24 上申書 田原大吉 1969年10月15日 4頁
  - 25 上申書 赤沢正和 1969年10月15日 11頁
  - 26 上申書 大熊豊吉 1969年10月15日 4頁
  - 27 上申書 三保昌夫 1969年10月17日 8頁
  - 28 上申書 広瀬才治 1969年10月15日 4頁
  - 29 上申書 加藤章 1969年10月14日 8頁
  - 30 上申書 井上初太郎 1969年11月1日 16頁
  - 31 上申書 権田圭助 1969年10月19日 7頁
  - 32 上申書 渡辺晃 1969年10月17日 8頁
  - 33 上申書 田中清 1969年10月(日付不明) 2頁
  - 34 上申書 青木松三 1969年11月6日 4頁
  - 35 上申書 柳沢熊男 1969年11月5日 4頁
  - 36 上申書 青柳俊久 1969年11月5日 6頁
  - 37 上申書 小島龍雄 (日時不明) 4頁
  - 38 上申書 小幡正輝 1969年10月12日 4頁
  - 39 上申書 板倉昭二 1969年11月5日 3頁
  - 40 上申書 新津武夫 1969年11月(日付不明) 10頁
  - 41 上申書 小管幸蔵 1969年10月18日 2頁
- 以上すべて\*

# 電産北陸地方本部関係資料

——今井嘉助氏所蔵資料——

## A 機関紙類 十

- 1 「電産闘争ニュース」(電産中央本部)  
No. 2 (1947. 10. 10) 26 (1948. 3. 10) 27 (1948. 3. 17) 29 (1948. 3. 31) 30 (1948. 4. 7) 31 (1948. 4. 14) 32 (1948. 4. 21) 33 (1948. 4. 28) 号外 (1947. 12. 12)
- 2 「電産」(電産中央本部)  
No. 34 (1948. 5. 5) 35 (1948. 5. 12) 36 (1948. 5. 19) 38・39合併号 (1948. 6. 9) 40 (1948. 6. 16) 41 (1948. 6. 23) 43 (1948. 7. 14) 44 (1948. 7. 21) 45 (1948. 7. 28) 46 (1948. 8. 4) 47 (1948. 8. 11) 48 (1948. 8. 18) 49 (1948. 8. 25) 50 (1948. 9. 1) 51 (1948. 9. 8) 52 (1948. 9. 15) 53 (1948. 9. 22) 54 (1948. 9. 29) 56 (1948. 10. 13) 57 (1948. 10. 20) 58 (1948. 10. 27) 59 (1948. 11. 3) 60 (1948. 11. 10) 62 (1948. 11. 24) 63 (1948. 12. 15) 64 (1948. 12. 22) 65 (1948. 12. 29) 66 (1949. 1. 5) 67 (1948. 11. 11) 67 (1949. 1. 12) 68 (1949. 1. 19) 69 (1949. 2. 2) 70 (1949. 2. 9) 71 (1949. 2. 16) 72 (1949. 2. 23) 73 (1949. 3. 2) 75・76合併号 (1949. 3. 23) 77 (1949. 3. 30) 78 (1949. 4. 6) 80 (1949. 4. 20) 82 (1949. 5. 4) 83 (1949. 5. 11) 84 (1949. 5. 25) 85 (1949. 6. 15) 86 (1949. 6. 22) 88 (1949. 7. 12) 90 (1949. 7. 27) 92 (1949. 8. 10) 93 (1949. 8. 17) 95 (1949. 8. 31) 96 (1949. 9. 7) 97 (1949. 9. 14) 98 (1949. 9. 21) 99 (1949. 9. 28) 100 (1949. 10. 5) 101 (1949. 10. 12) 102 (1949. 10. 19) 110 (1949. 12. 17) 111 (1949. 12. 24) 112 (1950. 1. 1) 113 (1950. 1. 14) 116 (1950. 2. 4) 117 (1950. 2. 11) 118 (1950. 2. 18) 119 (1950. 2. 25) 120 (1950. 3. 4) 121 (1950. 3. 11) 122 (1950. 3. 18) 123 (1950. 3. 25) 133 (1950. 6. 17) 134 (1950. 6. 24) 135 (1950. 7. 1) 136 (1950. 7. 8) 145 (1950. 9. 9) 号外 (1948. 11. 15 1948. 12. 17)  
「電産闘争ニュース」「電産」の欠号——No. 1 3~25 28 37 42 55 74 79 81 87 89 91 94 103~109 114 115 124~132 137~144 146以降。
- 3 速報 (日本電気産業労働組合中央執行委員会情報宣伝委員) No. 3 (1947. 8. 1) 7 (1947. 9. 20) 8 (1947. 10. 10) \*\*\*
- 4 「北海電産」(電産北海道地方本部教育宣伝部) No. 4 13 14 号外15 19~21 24 27 29 31 33 36 37 45~48 50~55 58 60 62 63 67~69 71 74 76~78 81~92 95 97~100 ビラ1枚 (日付なし) \*\*\*
- 5 「東北電産」「電産東北」(電産東北地方本部) No. 3 20~25 27 28 30 31 34~36 速報 (日付なし) 特報 (1949年11月19日 1950年2月10日) \*\* \*\*\*
- 6 「先駆」(電産五所川原分会) No. 22 \*\*
- 7 「電産山形」(電産山形支部) No. 27 28 \*\*
- 8 「コーアツ線」「高圧線」(電産福島県支部) No. 11 12 14 16~19 23 号外 (1949年10月1日) 奈良大会特集号 (1950年6月15日) \*\*
- 9 「統一でんさん」(電産関東地方本部) No. 5 \*\*
- 10 「電産関東闘争ニュース」(電産関東地方本部) No. 18~20 25~30 \*\*
- 11 「電産関東」「デンサン関東」(電産関東地方本部) No. 26 33~35 40~45 47~50 52 56~66

73 号外 (1949年10月17日 1950年1月9日) 特報 (1949年11月16日) ビラ2枚 (日付なし)

\*\*\*

- 12 「電産東京都」(電産東京都支部) No. 14~17 20 22 \*\*\*
- 13 「闘争ニュース」(電産神奈川支部教宣対策委員会) No. 12 19 ビラ1枚 \*\*\*
- 14 「電産群馬」(電産群馬県支部) No. 6 14 \*\* \*\*\*
- 15 「電産山梨」(電産山梨県支部) No. 1 \*\*
- 16 「とちぎひかり」(電産栃木県支部) No. 19 \*\*
- 17 「中部電産」(電産中部地方本部教宣部) No. 7 (家庭号) 21 26 30 36 39 41 42 65~72  
74 80 81 83~88 号外 (1949年2月25日 1949年10月1日 1949年11月12日 1950年1月30日  
1950年2月23日 1950年3月9日 1950年3月17日) 婦人デー特集号 (1950年3月2日) \*\*\*
- 18 「中部電産闘争ニュース」(宣伝部) No. 10~12 \*\*
- 19 「愛知電産」(電産愛知県支部) No. 4 6 7 \*\*\*
- 20 「岐阜県支部教宣部」 No. 8 \*\*\*
- 21 「シズオカ電産」(電産静岡県支部情宣部) 号外 (1950年3月18日) \*\*\*
- 22 「北陸電産」(電産北陸地方本部) No. 号外1 号外2 3 号外3 4 号外5 7 号外7 8  
号外34 35~42 44~49 51 53 54 59 60~63 67~70 72 74 号外 (1947年10月7日 1949年  
10月13日 1949年11月25日 1950年1月28日 1950年4月25日 1950年5月5日) 第3回臨時大会特  
集号 (1948年3月12日) \*\*\*
- 23 「電産速報」(電産北陸地方本部) No. 2~4 6 8~10 14 17~20 \*\*\*
- 24 「電産富山」(電産富山県支部教宣部) No. 1 3~6 8 10 12 13 17~21 号外 (1949年10月  
1日 1950年8月10日) ビラ「電気税反対声明書」(1948年2月14日) \*\*\*
- 25 「電産石川」(電産石川県支部) No. 5 6 9~15 号外 (1950年3月24日 1950年3月27日)  
\*\*\*\*
- 26 「電産石川ニュース」(電産石川県支部) No. 11 13 18 20 \*\*\*
- 27 「電産福井」(電産福井県支部) No. 15・16合併 17 18 20 ビラ「組合員家族の皆さんへ」(日付  
なし) \*\*\*
- 28 「電産関西」(電産関西地方本部教宣部) No. 3 6 12 15 18 21 28 30~37 39 42・43合併  
{但し34・35・36は合併} 号外 (1949年9月11日) 大会特集号 (1948年11月25日) 関西地方第3回  
定期大会特集号 (1949年5月25日) ビラ「定期大会における退場事件に関する声明書」(1950年4月19  
日) \*\*\*
- 29 「電産関西闘争ニュース」(電産関西地方本部) No. 5 \*\*\*
- 30 「電産大阪」(電産大阪支部) No. 5~10 12 14~16 \*\*\*
- 31 「電産扇町闘争ニュース」(電産大阪扇町分会闘争委員会) No. 7~10 \*\*
- 32 「電産京都」(電産京都府支部) No. 8~13 20~23 1948年10月1日号 \*\*\*
- 33 「電産兵庫」(電産兵庫県支部) No. 4 特報1949年12月22日 \*\*\*
- 34 「電産三重」(電産三重県支部) No. 5 \*\*\*
- 35 「電産和歌山」(電産和歌山県支部) No. 7 11 12 \*\*\*
- 36 「電産中国」(電産中国地方本部) No. 12~16 18 20 21 24 28~30 教宣特報 (1950年4月1  
日) ビラ1枚 \*\*\*
- 37 「電産ひろしま」(電産広島県支部) No. 6 10 \*\*\*
- 38 「電産鳥取」(電産鳥取県支部) No. 3 4 \*\*\*
- 39 「電産島根」(電産島根県支部教宣対策部) No. 15 18 22~25 \*\*\*
- 40 「電産山口」(電産山口県支部) No. 5~9 11~13 15 16・17・18合併 \*\*\*
- 41 「電産四国」「電産しこく」(電産四国地方本部) No. 17 19 21 22 24 27~31 ビラ3枚  
\*\*\*
- 42 「電産高知」(電産高知県支部) No. 7 \*\*\*

- 43 「電産香川」(電産香川県支部教宣部) No. 12 \*\*\*
- 44 「電産愛媛」(電産愛媛県支部) No. 20 \*\*\*
- 45 「電産九州」(電産九州地方本部) No. 2 5 7~9 10・11合併 14 17・18合併 19~24 号外  
(1949年9月20日 1950年3月2日 日付なし) \*\*\*
- 46 「電産福岡」「ふくおか電産」(電産福岡県支部) No. 3・4合併 7 9 14 17 18 35 36 号  
外(1949年9月8日 1950年4月11日) \*\*\*
- 47 「電産くまもと」(電産熊本県支部) No. 2 \*\*\*
- 48 「電産ながさき」(電産長崎県支部) No. 6~8 \*\*\*

## B 電産北陸地方本部関係 †††

- 1 作業用品貸与決定事項(北陸地方本部貸対) 1949年4月8日 4頁 \*\*
- 2 電源視察案内要領(北陸地方闘争本部民対委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 3 労働協約交渉の経過——会社の考え方について(発行者名なし 日付なし) 12頁 \*\*
- 4 指令第140号追記(発行者名なし 日付なし) 1頁 \*\*
- 5 持株会社整理委員会公告第2号(持株会社整理委員会委員長笹山忠夫) 1948年2月22日 5頁 \*\*
- 6 前本期貸借対照比較表〔前=1948年10月31日 本=1949年3月31日〕(発行者名なし 日付なし) 2頁  
\*\*
- 7 1949年度予算表(総合)追加分(発行者名なし 日付なし) 1頁 \*\*
- 8 犠牲者の解休職と地労委対策に関する件(発行者名なし 日付なし) 1頁 \*\*
- 9 災害扶助委員会報告資料(1)追加(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 10 資金関係経過報告(追加分)(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 11 「昭和23年度予算の意味するもの」(発行者名なし 日付なし) 10頁 \*\*
- 12 第5回地方執行委員会順序 1947年7月29・30日 2頁 \*\*
- 13 福井県支部管内震害状況調書(北陸地方本部震災対策本部) 1948年7月7日現在 8頁 \*\*
- 14 電力復興要領対策案(北陸地方本部民対)(日付なし) 4頁 \*\*
- 15 組合員被害状況調書(年不明)7月8日現在 2頁 \*\*
- 16 声明書(北陸地方本部執行委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 17 第5回電産北陸地方定期大会資料(地方執行委員会) 1949年4月 49頁 \*\* \*\*
- 18 第4回定期大会(電産富山県支部) 1950年4月27・28日 18頁 \*\*
- 19 第5回電産北陸地方定期大会資料(北陸地方執行委員会) 1949年4月 84頁 \*\*
- 20 第9回電産富山県支部庄川分会定期大会次第 1950年4月1・2日 36頁 \*\*
- 21 第10回電産石川県支部定期大会 1950年4月27・28日 26頁 \*\* \*\*
- 22 「組合員の皆さんに心から訴えます」(電産石川県支部常任執行委員有志) 1950年7月17日 2頁  
\*\*
- 23 1949年度総合決算並びに1950年度事業予算表(電産石川県支部財政部) 7頁 \*\*
- 24 「昭和21年9月北電金沢営業所常備として採用」(発行者名なし 日付なし) 13頁 \*
- 25 地方本部救済に対しての処置(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 26 北陸震災復興(発行者名なし 日付なし) 4頁 \*\*
- 27 日発電設備被害状況(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 28 通信線被害状況及び復興状況(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 29 「産業防衛のために大衆の皆様へ訴える」(電産福井県支部) 1949年6月7日 1頁 \*\*
- 30 声明書(電産福井県支部執行委員) 1949年6月6日 1頁 \*\*
- 31 「電気事業社会化の必要性・その他」(電産北陸地闘民対) 1948年5月27日 8頁 \*\*
- 32 中央代議員選挙開票報告(石川県支部選挙会選挙長小川栄) 1950年4月25日 2頁 \*\*
- 33 規約改正案(発行者名なし 日付なし) 3頁 \*\*

- 34 「再登録を拒否し 私達の手で電産を守り通そう」(電産石川県支部統一会議) 1950年7月19日 2頁  
\*\*
- 35 「親愛なる労働者 農民 市民の皆さんに訴えます」(電産石川県支部)(日付なし) 2頁 \*\*\*
- 36 北陸地方執行委員長今井嘉助殿宛「会計監査報告」(中央会計監査渡辺供平ほか) 1949年5月10日 6頁  
\*\*\*\*
- 37 中央における電気料金に関する専門委員会報告(専門委員高野大吉ほか) 1949年5月10日 6頁  
\*\*
- 38 冬営手当号地一覧表——北陸配電株式会社案決定(北陸地方本部賃対部) 1948年(日付判読不可) 2頁  
\*\*
- 39 冬営手当号数決定一覧表(日本発送電北陸支店)(日付なし) 2頁 \*\*
- 40 北陸地方本部恒常会計中間決算書(電産北陸地方本部財政部) 1949年4月30日 17頁 \*\*
- 41 電産委託通信用紙(電産北陸地方本部)(日付なし) 2頁 \*
- 42 退職金調停案(北陸地方本部)(日付なし) 2頁 \*\*
- 43 商工大臣宛「電気事業民主化委員会答申書」(電気事業民主化委員会) 1948年10月10日 7頁 \*\*
- 44 第2回北陸地方執行委員会順序(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 45 出産資金要求額(北陸地方本部)(日付なし) 1頁 \*\*
- 46 富山県の失業対策(電産ヒカリ調査部統計係)(日付なし) 4頁 \*\*
- 47 北陸地方本部特別会計・恒常会計中間決算書(電産北陸地方本部財政部) 1949年6月30日 16頁 \*\*,  
\*\*\*\*
- 48 1949年4月地方本部恒常会計中間決算書貸借対照表(北陸地方本部財政部) 1949年4月30日 5頁  
\*\*
- 49 北陸配電経営合理化計画一覧表(電産北陸地方本部調査部)(日付なし) 2頁 \*\*
- 50 従業員生計費集計表(北陸地本賃対〔日発北陸支店調査係資料写し〕)(日付なし) 2頁 \*\*
- 51 1949年1・四半期恒常会計北陸地方総合中間決算書(北陸地方本部財政部)(日付なし) 22頁 \*\*
- 52 中央会計監査選挙結果報告(電産北陸地方本部選挙会) 1949年9月7日 1頁 \*\*
- 53 乙号旅費規程改正案(北陸地方本部) 1949年10月4日 1頁 \*\*\*\*
- 54 北陸配電経営合理化計画一覧表(電産北陸地方本部調査部)(日付なし) 2頁 \*\*
- 55 地域差決定について(北陸地方本部) 1949年10月1日 10頁 \*\* \*\*\*\*
- 56 北陸地方執行委員会委員長今井嘉助殿宛「答申書」(北陸地方賃金専門委員会) 1949年9月29日 15頁  
\*\*
- 57 会社提出「基準外賃金改悪案と現行との比較・その他」(発行者名なし) 1949年8月19日 4頁 \*\*,  
\*\*\*\*
- 58 貸借対照表(電産北陸地方本部財政部) 1949年9月30日現在 2頁 \*\*
- 59 支出内訳明細書(電産北陸地方本部財政部) 1949年4月1日~1949年9月30日 2頁 \*\*
- 60 臨時費徴集説明書(発行者名なし 日付なし) 3頁 \*\*\*\*
- 61 1949年度恒常会計追加予算案(電産北陸地方本部執行委員会)(日付なし) 8頁 \*\*
- 62 支部以上専従者(含異例)決定数(発行者名なし)(年不明)9月16日 1頁 \*\*
- 63 団体災害保険を実質賃金の1部として早急に獲得するの案(発行者名なし 日付なし) 2頁  
\*\*\*\*
- 64 団体災害保険を中央に移管するの趣旨(発行者名なし) 1949年10月(日付判読不可) 5頁 \*\*\*\*
- 65 第1回執行委員会後の各級機関の動き(発行者名なし) 1949年10月11日 2頁 \*\*
- 66 厚生委員会規約案(電産北陸地方本部)(日付なし) 2頁 \*\*\*\*
- 67 地方以上代議員執行委員その他選挙定数について(北陸地方本部選挙会) 1950年3月13日 1頁  
\*\*\*\*
- 68 1950年度北陸地方本部事業予算案(電産北陸地方本部財政部)(日付なし) 14頁 \*\*
- 69 声明書「今時北陸地方の単独ストライキについての経過を中心として」(電産北陸地方常任執行委員会)

- (日付なし) 6頁 \*\*
- 70 声明書「第6回中央執行委員会の経過と北陸選出中央執行委員の態度」(北陸地方選出中央執行委員福田常吉ほか) 1950年2月28日 4頁 \*\*
- 71 1949年3・四半期恒常会計北陸地方総合中間決算書(日本電気産業労働組合北陸地方本部財政部) 10頁 \*\*
- 72 当面の闘争方針(北陸地方執行委員会)(日付なし) 4頁 \*\*
- 73 富山県支部調停案に対する態度(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 74 「電気事業の再編整備等に関する法律案について」(北陸地方本部常任委員会)(日付なし) 6頁 \*\*
- 75 1950年度北陸地方本部事業予算案(北陸地方本部執行委員会)(日付なし) 6頁 \*\*
- 76 「調停案——大衆討議のために」(北陸地方本部)(日付なし) 12頁 \*\*
- 77 声明書(電産北陸地方本部) 1950年2月6日 2頁 \*\*
- 78 賃金資料第4号(日本電気産業労働組合北陸地方本部賃金対策委員会) 1949年1月 45頁 \*\*
- 79 北陸地方本部特別会計・恒常会計中間決算書(電産北陸地方本部財政部) 1949年12月31日現在 14頁 \*\*
- 80 1949年2・四半期恒常会計北陸地方総合中間決算書(日本電気産業労働組合北陸地方本部財政部)(日付なし) 22頁 \*\*
- 81 「不当労働行為に関する諸手続研究——使用者の不当労働行為に関して」(北陸労務部給与課)(日付なし) 16頁 \*\*\*\*
- 82 北陸地方執行委員会委員長今井嘉助殿宛「答申書」(北陸地方賃金専門委員会) 1950年1月11日 8頁 \*\*
- 83 「当面する地域差問題について・その他」(北陸地方本部) 1949年12月29日 37頁 \*\* \*\*\*\*
- 84 時事通信閣物価調査(北陸地方本部)(日付なし) 3頁 \*\*
- 85 第1回北陸地方会計監査報告書(北陸地方会計監査寄川宣夫ほか) 1949年11月12日 10頁 \*\*\*\*
- 86 「臨時放出物資配分について」(日本電気産業労働組合北陸地方本部) 1949年10月29日 8頁 \*\*\*\*
- 87 「青年婦人はどう闘ったか」(発行者名なし 日付なし) 3頁 \*\*
- 88 「青年婦人は如何に闘うか」(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 89 「文化闘争について」(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 90 「今後の青年婦人対策及び当面の任務と闘争目標」(組織対策委員会青婦対策部)(日付なし) 3頁 \*\*
- 91 「日発就業規則について」(日発懇会北陸地方本部) 1949年11月7日 3頁 \*\*
- 92 1949年度事業予算補正案(電産北陸地方本部財政部)(日付なし) 4頁 \*\*
- 93 「北陸配電株主総会に対する闘争について」(北陸地方本部常任委員会) 1949年11月16日 2頁 \*\*
- 94 要請文「調停案獲得のために」(電産東京都支部常任委員会) 1949年11月9日 4頁 \*
- 95 「退職金規程に対する経過」(発行者名なし 日付なし) 4頁 \*\*
- 96 北陸地方本部特別会計・恒常会計中間決算書(日本電気産業労働組合北陸地方本部財政部) 1949年9月30日現在 19頁 \*\*
- 97 黒部分会定時大会(日本電気産業労働組合黒部分会執行委員会) 1949年9月24日 16頁 \*\*
- 98 「北陸配電株主総会に対する闘争について一部変向の件」(北陸地方常任委員会) 1949年11月22日 2頁 \*\*
- 99 就業規則(北陸配電株式会社) 1949年11月 34頁 \*\*
- 100 電産福井第5回支部定期大会資料(同支部) 1950年4月21・22日 104頁 \*\*
- 101 中央交渉経過報告(北陸配電株式会社)(日付なし) 11頁 \*
- 102 細目協定書(発行者名なし) 1949年6月30日 3頁 \*\*
- 103 組合専従者名簿(発行者名なし) 1949年7月15日 5頁 \*\*\*\*

- 104 組合専従者名簿（発行者名なし 日付なし） 6頁 \* \*\*\*\*
- 105 労々乙第123号 日本電気産業労働組合北陸地方本部執行委員長今井嘉助殿宛「非専従組合員の勤務時間内における組合活動について」（北陸配電株式会社労務部長） 1949年7月29日 4頁 \*\*
- 106 組合専従者想定名簿（発行者名なし） 1949年9月15日 2頁 \*
- 107 6月10日以降組合専従者名簿（発行者名なし 日付なし） 1頁 \*
- 108 日本電気産業労働組合執行委員長藤田進殿宛「報告」（中央労働委員会会長末弘殿太郎） 1949年11月11日 4頁 \*\*
- 109 「電気料金改訂に付いてお知らせ」（北陸配電株式会社富山支店） 1949年12月13日 2頁 \*\*\*
- 110 第15回定時株主総会議案（北陸配電株式会社） 1949年11月28日 2頁 \*\*\*
- 111 北陸震災救援資金状況（発行者名なし） 1949年5月1日現在 1頁 \*\*
- 112 第3回定期大会（電産富山県支部砺波分会） 1949年10月18日 30頁 \*\*
- 113 第1回中央会計監査報告書（中央会計監査菅谷肇ほか） 1949年12月3日 24頁 \*\*\*\*
- 114 電気事業の現状（電産富山県支部） 1949年9月1日 56頁 \*\*\*
- 115 北陸電産調査時報第2号「政府の緊急制電対策のもたらすもの」（電産北陸地方本部調査部） 1949年11月16日 12頁 \*\*\*
- 116 「郷土を水魔からすくおう」（電産北陸地方本部） 1949年9月5日 2頁 \*\*\*
- 117 「擅用調査にあたってのお願い」（電産北陸地方本部） 1949年9月5日 2頁 \*\*\*
- 118 「伏木港の石炭の山を工場に廻せ」（電産北陸地方本部） 1949年9月5日 2頁 \*\*\*
- 119 北陸戦術第1号「当面の戦略戦術 1職場1要求を地域闘争へ」（電産北陸地方闘争委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 120 北陸戦術第2号「職場闘争へ共同闘争へ」（電産北陸地方本部）（日付なし） 7頁 \*\*
- 121 「電力事業再編成論と日本ニューディール政策の基調（富山県の電力事業論）」（佐伯宗義） 1949年12月 53頁 \*\*\*
- 122 参議員選挙闘争についての指針（北陸地方常任執行委員会） 1950年5月19日 2頁 \*\*
- 123 一般経過報告（案）（北陸地方常任執行委員会）（日付なし） 8頁 \*\*
- 124 財政関係報告書（日本電気産業労働組合北陸地方本部） 1950年5月 18頁 \*\*\*
- 125 決議文（日本電気産業労働組合富山県支部砺波分会） 1949年8月27日 2頁 \*
- 126 電産福井第4回臨時大会（日本電気産業労働組合福井県支部執行委員会） 1949年8月 35頁 \*\*\*
- 127 臨時費徴収方法希望世論調査の件（北陸地方常任執行委員会） 1949年1月25日 \*\*
- 128 「電力危機の実相と北陸地区電力事情」（日本電気産業労働組合北陸地方闘争委員会） 1947年10月30日 11頁 \*\*
- 129 電力復興闘争展開方策要綱（地闘民主化対策委員会） 1947年10月23日 2頁 \*\*
- 130 統制に関する件（北陸地方闘争委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 131 社内民主化具体化方策要領（発行者名なし 日付なし） 2頁 \*\*
- 132 「電力の節約と使用の合理化」（北陸配電株式会社石川支店・北陸配電株式会社労働組合）（日付なし） 2頁 \*\*\*
- 133 北陸地方第3回臨時大会次第（発行者名なし） 1948年2月26・27日 10頁 \*\*
- 134 「電気事業を如何に防衛するか」（日本電気産業労働組合北陸地方本部） 1949年6月15日 23頁 \*\*
- 135 第10期営業報告（北陸電気工事株式会社） 1949年4月1日～9月30日 4頁 \*\*\*
- 136 国慶節祝賀記念中国映画の夕 日本中国友好協会石川県支部（日付なし） 4頁 \*\*\*
- 137 電産地方本部今井執行委員長殿宛「北陸配電三青店球技対抗大会開催御案内の件」（北陸配電株式会社・電産北陸地方本部） 1949年7月14日 15頁 \*\*\*
- 138 電気事業企業形態変更の要件（発行者名なし 日付なし） 1頁 \*
- 139 「社会化委員会制度を設ける理由」（発行者名なし 日付なし） 7頁 \*
- 140 電気事業協議会即時解散決議（発行者名なし 日付なし） 2頁 \*
- 141 決議（全国電気産業労働組合協議会）2（日付なし） 6頁 \*

- 142 「電力復興のための要求書の内容説明」(電産北陸地方闘争委員長野崎源次) 1948年3月16日 6頁  
\*\*
- 143 北陸地方本部恒常会計中間決算書(電産北陸地方本部財政部) 1948年12月31日現在 18頁 \*\*
- 144 昭和22年下・23年上下収入予想表(北陸配電会社)(日付なし) 2頁 \*\*
- 145 電産石川県支部役員名簿 1950年4月 23頁 \*\*
- 146 第10回電産石川県支部定期大会 1950年4月27・28日 18頁 \*\*\*
- 147 1950年度活動方針(北陸地方執行委員会)(日付なし) 18頁 \*\*
- 148 「農事電化のお話」(北陸配電株式会社)(日付なし) 32頁 \*\*\*
- 149 基準外労働賃金支給要項 同実施細則 並びに解説(北陸配電株式会社) 1948年3月1日 40頁  
\*\*\*
- 150 「臨時貸付並びに遅欠配対策の件」(北陸地方本部) 1947年7月23日 2頁 \*\*
- 151 号外No. 1 「生活権を守るために団結して粉碎しよう 労働法規改悪を」(石川県支部常任執行委員会)  
1949年3月1日 2頁 \*\*\*
- 152 電気安全法要綱案(民主化対策委員会)(日付なし) 6頁 \*\*
- 153 黒部川電力株式会社取締役社長福田俊殿宛「要求書」(電産北陸地方闘争委員会闘争委員長野崎源次)  
1947年11月10日 1頁 \*
- 154 電産北陸地方闘争委員会闘争委員長野崎源次殿宛「確認書」(黒部川電力株式会社取締役社長福田俊)  
1947年11月15日 2頁 \*
- 155 貸借対照表(電産北陸地方本部) 1949年11月30日現在 4頁 \*\*
- 156 「法律第207号第3条の規定により指定した北陸配電株式会社の件」「再編成の基準(基準第3下の各項目に該当する事実を記載した証明書」(北陸配電株式会社取締役社長西泰蔵) 1948年4月22日 18頁  
\*\*\*
- 157 再編成計画の明細書(北陸配電株式会社)(日付なし) 11頁 \*\*\*\*
- 158 事業概要(北陸配電株式会社) 1949年8月 16頁 \*\*\*
- 159 北陸配電株式会社発電所一覧表 富山県の部 (日付不明) 1枚 \*
- 160 北陸支店管内発電所 設備概要一覧表 石川県の部 1947年3月 1枚 \*
- 161 北陸配電株式会社発電所一覧表 石川県の部 1947年2月現在 1枚 \*
- 162 北陸配電株式会社発電所一覧表 福井県の部 (日付不明) 1枚 \*
- 163 送電系統図石川県南部(北陸配電株式会社)(日付なし) 1枚 \*
- 164 送電系統図福井県(北陸配電株式会社)(日付なし) 1枚 \*

## C 電産中央本部関係 †††

- 1 中央常任執行委員会議事録抄 41 79~87 91~98 100~105 108 111~135回 \*\*
- 2 中央常任執行委員会打ち合せ議事録抄 1948年11月22日 12月6日 12月7日 12月8日 1949年1月  
10日 1月14日 3月19日 \*\*
- 3 答申書(中央財政対策専門委員会) 1949年1月11日 4頁 \*\*\*
- 4 賃金活動方針追加——具体的賃金要求について(中央執行委員会)(日付なし) 1頁 \*\*
- 5 組合運動犠牲者扶助についての報告(日付なし) 2頁 \*\*
- 6 日本青年会議規約(中央常任執行委員会組対)(日付なし) 4頁 \*\*
- 7 電産第4回中央大会議長殿宛「監査報告」(中央会計監査山本坦ほか) 1949年3月28日 2頁 \*\*
- 8 過度経済力集中排除法適用による電気事業再建計画(日本電気産業労働組合) 1948年3月9日 4頁  
\*\*\*
- 9 中央闘争常任委員会議事録(抄)(年号判読不可) 3月29日 4頁 \*\*
- 10 中央闘争常任委員会議事録(抄) 1948年3月30日 2頁 \*\*
- 11 第7回中央闘争委員会議事録(抄) 1948年3月20日 4頁 \*\*

- 12 暫定業種別平均賃金策定計画案に対する全労連の態度（発行者名なし 日付なし） 8頁 \*\*
- 13 三地方共同提案要旨摘出（中央執行委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 14 電気事業再編成各案との比較検討資料（日本電気産業労働組合） 1948年4月27日 8頁 \*\*\*
- 15 「会社側の事業再編成計画に包まれる偽瞞」（電産中央常任委員会民主化対策委員会） 1948年4月24日 2頁 \*\*
- 16 「電力復興対策要領について」（中央闘争委員会民主化対策委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 17 過度経済力集中排除法に基づく電気事業再編成の要綱（案）（日本発送電株式会社） 2頁 \*\*
- 18 「日本民主婦人協議会について」（中央常任執行委員会組織対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 19 「大会決定と即時実践へ」（中央常任執行委員会） 1948年6月17日 2頁 \*\*
- 20 「電気税（地方税としての）反対闘争について」（中央常任執行委員会民主化対策委員会） 1948年6月21日 2頁 \*\*
- 21 電気事業再編成のため検討を要すべき基本項目——商工省電気事業民主化委員会における検討項目（中央常任執行委員会民主化対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 22 声明書（日本電気産業労働組合中央執行委員会） 1948年6月22日 2頁 \*\*
- 23 昭和23年度電気料金算定資料（日本電気産業労働組合）（日付なし） 2頁 \*\*
- 24 日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治殿宛「電気事業の再編成計画案について」（電気事業経営者会議委員長大西英一） 1948年4月22日 2頁 \*\*
- 25 仮協定書（日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治ほか） 1948年3月25日 4頁 \*\*
- 26 「民電組織強化について」（中央常任執行委員会） 1948年7月26日 4頁 \*\*
- 27 超過料金反対闘争に関する件（中央常任執行委員会）（日付なし） 7頁 \*\*
- 28 電気事業民主化協議会に関する件（中央常任執行委員会）（日付なし） 1頁 \*
- 29 「電気税反対闘争について」（中央常任執行委員会） 1948年7月 4頁 \*\*
- 30 電気料金値上げ反対闘争発展の方向（中央常任執行委員会） 1948年7月15日 5頁 \*\*
- 31 「退職金暫定措置の問題について」（電産中央本部賃金対策委員会） 1947年9月20日 2頁 \*\*
- 32 編集方針（案）（教宣対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 33 組織方針（中央闘争常任委員会・組織対策委員会） 1948年4月23日 4頁 \*\*
- 34 活動方針（案）（中央闘争委員会） 1948年4月25日 6頁 \*\*
- 35 組合規約・規約細則・選挙規則改正案（中央闘争委員会） 1948年4月25日 3頁 \*\*
- 36 「今後の闘争体形について」（中央闘争委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 37 1948年度賃金関係活動方針（中央闘争委員会） 1948年4月25日 2頁 \*\*
- 38 賃金小委員会答申（日付なし） 2頁 \*\*
- 39 民主化小委員会答申（日付なし） 1頁 \*\*
- 40 6月度硫安生産計画並びに原料割当表（発行者名なし 日付なし） 2頁 \*\*\*
- 41 硫安第24半期生産計画及び原料配当計画案（電気関係）（発行者名なし 日付なし） 2頁 \*\*
- 42 硫安第24半期生産計画及び原料配当計画案（石炭関係）（化学肥料部） 1948年6月10日 2頁 \*\*
- 43 全労連加盟並びに関係組合状況概要（全労連情報部） 1948年10月15日 16頁 \*\*
- 44 「退職金規程交渉について」（賃金対策委員会） 1949年4月18日 8頁 \*\*
- 45 会計監査報告書（中央闘争委員会）（日付なし） 3頁 \*\*
- 46 過度経済力集中排除法に基づく電気事業再編成案の検討（草案）（電産集排法委員会第2分科会） 1948年3月6日 4頁 \*\*
- 47 第2回執行委員会議事録（年号判読不可）12月4日 5頁 \*\*
- 48 「中小企業対策について」（電産中央常任闘争委員会） 1947年9月6日 5頁 \*\*
- 49 「労働協約の争点について」（電産中央常任闘争委員会）（年号判読不可）4月23日現在 8頁 \*\*
- 50 1948年第1回中央闘争常任委員会議事録（抄）（年号判読不可）1月20日 2頁 \*\*
- 51 過度経済力集中排除法適用による電気事業再建計画（日本電気産業労働組合） 1948年3月9日 4頁 \*\*\*

- 52 戦術第7号「電気事業民主化の決定的闘争」(中央闘争委員会) 1948年4月24日 4頁 \*\*
- 53 民主化資料「電気事業の再編成案について」(日本電気産業労働組合) 1948年5月 4頁 \*\*\*
- 54 キク617号「分裂を企図する中央常任の決定」(電産全国統一代表者会議) 1950年7月6日 4頁 \*\*
- 55 日本電気産業労働組合中央執行委員長藤田進殿・電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(中央労働委員会電産争議幹旋員中山伊知郎) 1950年3月30日 2頁 \*\*
- 56 協定書(電気事業経営者会議委員長大西英一・日本電気産業労働組合中央執行委員長代理池田孝夫) 1950年3月30日 2頁 \*\*
- 57 声明書「重大なる段階に際し電産14万組員諸君に告ぐ」(中央常任執行委員会) 1950年3月1日 2頁 \*\*
- 58 「産業復興のために再び電気事業民主化の実現を主張する——非民主的かつ自立性なき電力審議会を反駁す」(日本電気産業労働組合) 1950年1月4日 23頁 \*\*\*
- 59 「超過加算料金強制取立について」(中央常任執行委員会対策委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 60 日本発送電株式会社総裁大西英一殿宛「日発就業規則に関する件」(日本電気産業労働組合中央執行委員長藤田進) 1949年10月10日 8頁 \*\*\*
- 61 組合費増額に関する試案(中央財政対策委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 62 覚書(電気事業経営者会議委員長大西英一代理高井亮太郎・日本電気産業労働組合中央執行委員長藤田進) 1949年9月5日 1頁 \*\*
- 63 「専従者給与組合負担に関する協定書鮮明について」(中央常任執行委員会) 1949年6月16日 4頁 \*\*, \*\*
- 64 残休暇繰越取扱要項(中央常任委員会)(日付なし) 1頁 \*\*
- 65 規約改正案(組織対策委員会) 1949年3月10日 4頁 \*\*\*
- 66 昭和23年度下期増水による電気事業収入増加予想(資料)(中央常任執行委員会) 1949年3月10日 7頁 \*\*
- 67 各地方・支部・分会執行委員長殿宛「市町村別人員調査の件」(中央賃金対策委員会) 1949年2月23日 1頁 \*\*
- 68 申入書(中央労働委員会電産争議幹旋員末弘巖太郎・中山伊知郎) 1949年3月12日 2頁 \*\*
- 69 中労委電産争議幹旋員末弘巖太郎・中山伊知郎殿宛「回答書」(日本電気産業労働組合委員長川口孝治) 1949年3月18日 2頁 \*\*
- 70 申入書(日本電気産業労働組合) 1949年3月19日 2頁 \*\*
- 71 日本電気産業労働組合執行委員長川口孝治殿宛「申入書」(中央労働委員会電産争議幹旋員末弘巖太郎) 1949年3月23日 1頁 \*\*
- 72 協定書(日本電気産業労働組合中央執行委員長) 1949年3月26日 4頁 \*\*
- 73 「昭和24年度の電気料金値上げについて(資料)」(電産労組中央常任執行委員会) 1949年3月 4頁 \*\*, \*\*
- 74 「文化対策会議の報告と資料」(教宣対策委員会)(日付なし) 4頁 \*\*
- 75 「地域差決定について」(中央執行委員会)(日付なし) 1頁 \*\*
- 76 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「労働協約締結に関する件」(電気事業経営者会議委員長大西英一) 1949年2月28日 20頁 \*\*
- 77 1949年3月26日協定書解明(中央常任委員会)(日付なし) 7頁 \*\*
- 78 声明書(日本電気産業労働組合) 1949年3月28日 2頁 \*\*
- 79 申入書(中央労働委員会電産争議幹旋員末弘巖太郎) 1949年4月2日 2頁 \*\*
- 80 「退職金規程特別委員会の経過」(電産中央賃金対策委員会)(日付なし) 4頁 \*\*
- 81 基準労働改訂要項(発行者名なし 日付なし) 4頁 \*\*
- 82 声明書(日本電気産業労働組合)(日付なし) 2頁 \*\*
- 83 犠牲者扶助規定運用規則(案)(日本電気産業労働組合)(日付なし) 2頁 \*\*

- 84 災害扶助対策委員会報告（災害扶助対策委員会）（日付なし） 12頁 \*\*
- 85 7100円ベースに対する賃金体形（決定）（中央常任執行委員会） 1949年4月5日 2頁 \*\*
- 86 組合規約改正案（中央常任執行委員会） 1949年4月14日 3頁 \*\*
- 87 第8回民主化本協議会会議事要録（日付なし） 10頁 \*\*
- 88 第14回民主化常任委員会会議事要録（日付なし） 12頁 \*\*
- 89 第15回民主化協議会常任委員会会議事要録（日付なし） 10頁 \*\*
- 90 電産中央闘争委員長代理地方闘争副委員長中村久夫殿宛「回答書（経営者会議加入の件）」（黒部川電力株式会社取締役社長福田俊） 1947年11月1日 1頁 \*\*
- 91 黒部川電力株式会社社長福田俊殿・電産中央闘争委員長川口孝治代理北陸地方闘争委員長野崎源次殿宛「勧告」（富山地方労働委員会委員長河村光男） 1947年10月30日 2頁 \*\*
- 92 中央労働委員会会長末弘巖太郎殿宛「調停申請書」（電産中央執行委員長川口孝治） 1949年4月30日 1頁 \*\*
- 93 労働組合法を改正する法律（日付なし） 12頁 \*\*
- 94 今次争議による犠牲者に関する件（中央常任執行委員会組織対策委員会）（日付なし） 12頁 \*\*
- 95 一般経過報告（発行者名なし 日付なし） 14頁 \*\*
- 96 各社労働協約破棄申入に関する件（中央常員会組織対策委員会）（日付なし） 5頁 \*\*
- 97 「具体的賃金要求について」（中央常任執行委員会）（日付なし） 1頁 \*\*
- 98 戦術第2号「越年攻勢の中から選挙闘争へ」（中央常任執行委員会） 1948年12月14日 8頁 \*\*
- 99 退職金調停案に関する条件（中央執行委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 100 「今後の青年婦人対策 及び当面の任務と闘争目標」（組織対策委員会青婦対策部）（日付なし） 3頁 \*\*
- 101 調停資料「新賃金要求について」（電産中央常任執行委員会） 1949年8月5日 2頁 \*\*
- 102 戦術第1号（案）（日付なし） 4頁 \*\*
- 103 退職金調停案（発行者名なし 日付なし） 8頁 \*\*
- 104 「電気事業分断の意味するもの」（日本電気産業労働組合民主化対策委員会） 1949年6月20日 20頁 \*\*
- 105 電気料金に関する専門委員会の結論（中央常任執行委員会） 1949年5月10日 21頁 \*\*
- 106 「中小企業対策について」（電産中央常任闘争委員会） 1947年9月6日 5頁 \*\*
- 107 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛文章（電気事業経営者会議委員長大西英一） 1949年5月2日 1頁 \*\*
- 108 声明書（日本電気産業労働組合） 1949年5月11日 2頁 \*\*
- 109 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「申入書」（関西配電株式会社取締役社長五島祐） 1949年5月19日 1頁 \*\*
- 110 失業保険法改正要綱（労働省）〔電産中央常任執行委員会組織対策委員会写し〕 1949年4月 4頁 \*\*
- 111 昭和22年度下期電力需要予想（発行者名なし 日付なし） 4頁 \*\*
- 112 臨時給与決定についての会社経理の分析（中央常任執行委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 113 臨時給与に関する申入書（中央労働委員会幹旋員末弘源太郎・中山伊知郎） 1949年4月30日 3頁 \*\*
- 114 冬営手当要求案（中央常任執行委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 115 最低賃金本人給算出表（中央常任執行委員会） 1949年10月7日 2頁 \*\*
- 116 最低賃金要求案（中央常任執行委員会） 1949年10月10日 4頁 \*\*
- 117 労働協約交渉経過対比表（中央常任執行委員会） 1949年7月～1949年11月 \*\*\*
- 118 「闘争週報・電産ナンパニュース」（闘争委員会教宣部） 1947年12月13日 4頁 \*\*
- 119 中央闘争委員名簿 1947年9月20日 2頁 \*\*
- 120 引継事項（中央常任執行委員会） 1947年9月19日 2頁 \*\*

- 121 声明書（日本電気産業労働組合中央闘争委員会） 1947年9月21日 2頁 \*\*
- 122 戦術第1号「中労委提訴の意義と経過」（中央闘争委員会）（日付なし） 2頁 \*\* \*\*
- 123 戦術第2号「当面の闘争方針指令」（中央常任闘争委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 124 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」（日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治） 1947年9月13日 1頁 \*\*
- 125 黒部川電力株式会社社長福田俊殿宛「申入書」（日本電気産業組合中央執行委員長川口孝治） 1947年9月13日 1頁 \*\*
- 126 地方労働者教育諮問委員会設置の件（日本電気産業労働組合組織対策委員会） 1947年9月13日 2頁 \*\*
- 127 臨時大会以後の状況（電産中央常任執行委員会組織対策委員会） 1947年9月20日 2頁 \*\*
- 128 組織関係引継事項説明（中央常任執行委員会組織対策委員会） 1947年9月20日 4頁 \*\*
- 129 経営協議会規則（案）（日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治・電気事業経営者会議委員長大西英一）（日付なし） 2頁 \*\*
- 130 組合運動に依る犠牲者扶助規定（案）（発行者名なし 日付なし） 4頁 \*\*
- 131 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「労働協約案提出の件」（日発九配電会社首脳者団委員長大西英一） 1947年7月8日 8頁 \*\*
- 132 「労働協約交渉について」（中央闘争委員会） 1947年9月 3頁 \*\*
- 133 労働協約の交渉経過（中央常任執行委員会組織対策委員会） 1947年9月19日 4頁 \*\*
- 134 水害対策要項（電産中閩水害対策委員会） 1947年10月2日 2頁 \*\*
- 135 「中小企業対策について」（中央常任闘争委員会） 1947年10月6日 5頁 \*\*
- 136 「電産調停委員会における大和田調停委忌避の真相」（電産中央闘争常任委員会） 1947年10月9日 3頁 \*\*
- 137 中央闘争委員住所一覧表 1947年10月10日 2頁 \*\*
- 138 中央執行委員住所一覧表（日付なし） 4頁 \*\*
- 139 「電産青年よ立とう」（中央本部青年対策部長） 1947年9月20日 4頁 \*\*
- 140 電産中央闘争常任委員業務分担表及び中央闘争本部書記局構成表（日付なし） 4頁 \*\*
- 141 「青年婦人対策について」（電産中閩組織対策委員会）（日付なし） 6頁 \*\*
- 142 青年婦人対策会議事録（抄）（日付なし） 6頁 \*\*
- 143 「電産は何を要求するか」（日本電気産業労働組合） 1947年10月 2頁 \*\*
- 144 戦術第4号「電力復興・共同闘争と戦線統一へ」（中央常任闘争委員会） 1947年12月4日 4頁 \*\*
- 145 電力復興への道（中央闘争常任委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 146 「労働協約に関する調停案について」（中央闘争常任委員会組織対策委員会）（日付なし） 3頁 \*\*
- 147 労働協約小委員会答申（日付なし） 1頁 \*\*
- 148 調停案中民主化関係に対する解明（中央闘争委員会） 1947年12月23日 2頁 \*\*
- 149 「電産婦人と国際婦人デー」（電産中央闘争常任委員会組織対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 150 「青年婦人の横の組織はどうなっているか」（電産中央闘争常任委員会組織対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 151 「新しい闘争にそなえて青年婦人の奮起を望む」（電産中央闘争常任委員会組織対策委員会） 1948年4月10日 2頁 \*\*
- 152 組合運動に依る犠牲者扶助規定（日本電気産業労働組合組織対策委員会）（日付なし） 3頁 \*\*
- 153 戦術第5号「労働法規改悪反対と調停案受諾条件確保闘争」（中央闘争委員会） 1948年2月3日 4頁 \*\*
- 154 生産管理に関するストライキ専門委員会の答申書（日付なし） 20頁 \*\*
- 155 「電力再編成について」（松永安左衛門） 1950年3月 13頁 \*\*
- 156 電気事業分断反対決起大会報告（電産日発本店分会） 1950年1月18日 18頁 \*\*
- 157 「産業復興のために再び電気事業民主化の実現を主張する」（日本電気産業労働組合） 1950年1月4日

- 23頁 \*\*\*
- 158 軽犯罪法案の撤回に関する請願（労働法規改悪反対中央共同闘争委員会闘争委員長今井嘉助）〔年号判読不可〕 3月31日 2頁 \*
- 159 共同声明書（日本電気労働組合ほか） 1948年2月14日 1頁 \*\*
- 160 戦術第7号「電気事業民主化の決定的闘争」（中央闘争委員会） 1948年4月24日 4頁 \*\*
- 161 （題目なし）（日本電気産業労働組合民主化対策委員会）（日付なし） 6頁 \*\*
- 162 「他社事例」（電産賃金対策委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 163 デラ台風被害状況報告（民主化対策委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 164 退職金規程（中央常任執行委員会）（日付なし） 5頁 \*\*
- 165 「33ヶ地点電源開発について」（民主化対策委員会）（日付なし） 6頁 \*\*
- 166 組合専従者名簿 1949年7月15日 5頁 \*\*\*\*
- 167 （題目なし）（日本電気産業労働組合民主化対策委員会）（日付なし） 10頁 \*\*
- 168 第4回中央定時大会議事決定事項（日付なし） 14頁 \*\*
- 169 「民主化第1号」（民主化対策委員会） 1947年9月25日 4頁 \*\*
- 170 衆議院議長松岡駒吉殿宛「抗議文」（日本電気産業労働組合中央闘争委員会） 1947年11月26日 2頁 \*\*\*\*
- 171 電力危機突破対策に関する政府案（中央闘争常任委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 172 「電力危機と如何に闘うか」（電産中央常任執行委員会民主化対策委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 173 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」（日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治） 1947年9月16日 4頁 \*\*
- 174 饋線別資料（5）（変電分会民主化対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 175 饋線別推進資料（4）（変電分会民主化対策委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 176 「電力復興は全人民の手で」（中央闘争委員会民主化対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 177 「電力復興対策要領について」（中央闘争委員会民主化対策委員会）（日付なし） 4頁 \*\*
- 178 調停案中民主化関係に対する解明（日本電気産業労働組合中央闘争委員会） 1947年12月23日 2頁 \*\*
- 179 過度経済力集中排除法に基づく諸種の電気事業再編成案検討指針（日本電気産業労働組合） 1948年3月9日 4頁 \*\*
- 180 「過度経済力集中排除法適用の機を狙う電気事業分断策動を排せ」（日本電気産業労働組合中央闘争常任委員会民主化対策委員会） 1948年4月13日 2頁 \*\*
- 181 過度経済力集中排除法適用による電気事業再建計画（日本電気労働組合） 1948年3月9日 4頁 \*\*\*\*
- 182 民主化対策会議報告書（電産本部民主化対策委員会） 1948年2月 4頁 \*\*
- 183 「電産案による電力事業の再建へ全組合員の総力を結集せよ」（中央闘争常任委員会民主化対策委員会） 1948年4月12日 2頁 \*\*
- 184 過度経済力集中排除法適用による電気事業再建計画（日本電気産業労働組合） 1948年3月9日 \*\*
- 185 過度経済力集中排除法による電気事業再建計画の説明（日本電気産業労働組合民主化対策委員会） 1948年4月5日 4頁 \*\*
- 186 電産社会化案の具体的立案論拠（電産中闘民主化対策委員会） 1948年4月1日 3頁 \*\*
- 187 貸借対照表（中央本部） 1948年12月29日現在 2頁 \*\*
- 188 中央執行委員の旅費取扱内規（中央常任執行委員会） 1949年2月26日 1頁 \*\*
- 189 中央本部財政対策委員会御中宛「答申書」（中央財政対策専門委員会） 1949年1月11日 4頁 \*\*\*\*
- 190 会計処理規程（改正案）（中央財政対策委員会）（日付なし） 2頁 \*\*
- 191 中央財政対策委員・地方財政対策委員新旧部長合同会議報告 1948年7月15～17日 6頁 \*\*
- 192 「答申書」（予算委員会） 1948年5月30日 1頁 \*\*

- 193 旅費規定改正案・その他(中央闘争委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 194 1948年度事業予算目別明細表(中央闘争委員会)(日付なし) 8頁 \*\*
- 195 水害対策報告(電産中央闘争委員会水害対策委員会) 1948年4月17日 4頁 \*\*
- 196 中央闘争委員長川口孝治殿宛「要望書」(会計監査沢田正雄ほか) 1948年5月23日 4頁 \*\*
- 197 1948年度事業予算目別明細表(電産中央闘争委員会)(日付なし) 8頁 \*\*\*
- 198 1948年度収支予算総括表(記入もれ追加分)(日付なし) 2頁 \*\*
- 199 闘争会計貸借対照表(記入もれ追加分)(日付なし) 1頁 \*\*
- 200 闘争会計貸借対照表(中間報告)(中央闘争委員会) 1948年2月29日現在 4頁 \*\*
- 201 1948年度組合費納入地方別明細表(電産中央闘争委員会)(日付なし) 8頁 \*\*
- 202 書記局要員給与一覧表(日付なし) 2頁 \*
- 203 「答申書・統一旅費規程制定に関する件」(中央財政対策委員会)(日付なし) 3頁 \*
- 204 組合費増額に関する試案(中央財政対策委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 205 仮協定書(日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治ほか) 1948年3月25日 4頁 \*\*
- 206 「申入書」(中央労働委員会末弘巖太郎・中山伊知郎) 1948年3月24日 1頁 \*\*
- 207 中央労働委員会末弘巖太郎・中山伊知郎殿宛「回答書」(電気事業経営者会議委員長大西英一) 1948年3月24日 2頁 \*\*
- 208 中央労働委員会末弘巖太郎・中山伊知郎殿宛「回答書」(日本電気産業労働組合中央闘争委員長) 1948年3月23日 2頁 \*\*
- 209 「申入書」(中央労働委員会末弘巖太郎・中山伊知郎) 1948年3月13日 2頁 \*\*
- 210 仮協定書中賃金関係に対する説明(電産中央闘争委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 211 厚生年金対策(産別会議保健部)(日付なし) 4頁 \*\*
- 212 「現在吾々はこのように闘っている」(中央常任闘争委員会) 1948年3月9日 3頁 \*\*
- 213 賃金関係指令(中央常任闘争委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 214 中央労働委員会会長末弘巖太郎殿宛「調停申請項目中雑給与 その他に関する直接交渉の経過概要報告の件」(日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治) 1948年12月10日 7頁 \*\*
- 215 調停案中スライドに関する解明(発行者名なし 日付なし) 3頁 \*\*
- 216 消費者価格指数について(中間賃金対策委員会)(日付なし) 1頁 \*\*
- 217 調停案による手取額早見表(日付なし) 2頁 \*\*
- 218 中央労働委員会電気産業争議調停委員会委員長中山伊知郎殿宛「回答書」(日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治) 1948年1月28日 4頁 \*\*
- 219 電気事業経営者会議委員長大西英一・日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「調停案提示について」(中央労働委員会電産争議調停委員会委員長中山伊知郎) 1947年12月19日 13頁 \*\*
- 220 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「冬営手当組合要求書」(日本電気産業労働組合中央闘争委員会委員長川口孝治) 1947年11月(日付なし) 2頁 \*\*
- 221 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治) 1948年3月(日付なし) 4頁 \*\*
- 222 日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治殿宛「申入書」(電気事業経営者会議委員長大西英一) 1948年3月29日 2頁 \*\*
- 223 勤労所得税計算表(電産中央常任闘争委員会) 1948年1月以降 3頁 \*\*\*
- 224 都市別2週間生計費総括表(労働省労働統計調査局労働経済課編)(日付なし) 36頁 \*\*
- 225 「消費者物価指数の公表に際して」(総理府統計局)(日付なし) 4頁 \*\*
- 226 賃金専門委員会諮問事項(中間賃金対策委員会) 1948年2月23日 2頁 \*\*
- 227 中央労働委員会御中宛「闘争状況」(日本電気産業労働組合中央常任闘争委員会) 1947年11月26日 2頁 \*\*
- 228 地区別・企業別暫定措置実績調書(電産中央常任闘争委員会) 1947年10月 5頁 \*\*
- 229 組合要求書・電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「冬営手当」(日本電気産業労働組合中央闘争委

- 員会委員長川口孝治) 1947年12月(日付なし) 2頁 \*\*
- 230 各地方標準都市スライド調整給一覧表(電産中央常任闘争委員会) 1947年4月~9月 4頁 \*\*
- 231 「1800円ベースで食えるか?」(電産中央闘争常任委員会)(日付なし) 7頁 \*\*
- 232 「スライド要求に対する見解相違点」(発行者名なし) 1947年10月 2頁 \*\*
- 233 各種工事の種別及びその整理方法(発行者名なし 日付なし) 4頁 \*\*
- 234 非組合員調査一覧表(日本電気産業労働組合中央闘争本部)(日付なし) 2頁 \*\*
- 235 昭和22年度原価計算書(発行者名なし 日付なし) 4頁 \*\*
- 236 基準賃金の曲線(発行者名なし 日付なし) 4頁 \*\*
- 237 生活保証給の手取額計算における税金計算(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 238 理論生計指数算出表(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 239 2週間生計費指数(発行者名なし 日付なし) 1頁 \*\*
- 240 1800円基準生計費の収支見込(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 241 「会社側提示スライド指数を組合にて調査せる結果」(日付なし) 6頁 \*\*\*
- 242 賃金スライド案(日付なし) 5頁 \*\*
- 243 8月・9月地方闘争の成果(賃金対策委員会) 1947年10月17日 2頁 \*\*
- 244 雑給与の統一 その他の調停申請項目に関する資料[会社側より提示](発行者名なし) 1947年10月13日 22頁 \*\*
- 245 各地方基準都市生計指数(電産中央本部賃金対策委員会) 2頁 \*\*
- 246 退職金問題懇談会記録(給与対策委員会)(日付なし) 8頁 \*\*
- 247 給与専門委員会第2分科会経過報告——理論生計指数修正率Tの使用方法について(日付なし) 3頁 \*\*
- 248 電産賃金スライド方式(発行者名なし 日付なし) 9頁 \*\*
- 249 賃専第1号「答申書」(スライド別の地域別修正の件)(日付なし) 4頁 \*\*
- 250 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「回答書」(電気事業経営者会議委員長大西英一)(日付なし) 2頁 \*\*
- 251 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「申入書」(電気事業経営者会議委員長大西英一)(日付なし) 2頁 \*\*
- 252 日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治殿宛「申入書」(電気事業経営者会議委員長大西英一) 1947年9月16日 4頁 \*\*
- 253 災害扶助特別会計報告資料収支計算書(発行者名不明) 1948年6月1日~1949年3月31日 2頁 \*\*
- 254 賃金関係経過報告(追加分)(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 255 労働協約交渉の経過(発行者名なし 日付なし) 12頁 \*\*
- 256 組合運動犠牲者扶助についての追加報告(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 257 財政報告(電産中央本部財政部)(日付なし) 16頁 \*\*
- 258 1949年度事業予算目別明細表(電産中央執行委員会)(日付なし) 8頁 \*\*
- 259 1948年度予算実算比較表(発行者名なし) 1948年4月1日~1949年3月31日 2頁 \*\*
- 260 監査報告(日付なし) 2頁 \*\*
- 261 組合運動犠牲者扶助についての報告(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 262 第4回中央定時大会議案(日付なし) 19頁 \*\*\*
- 263 各地方提出議案(議案整理委員会)(日付なし) 1頁 \*\*
- 264 各地方提出議案中第2表の「三その他」提案理由(議案整理委員会)(日付なし) 2頁 \*\*
- 265 災害扶助委員会報告資料(一)追加(日付なし) 2頁 \*\*
- 266 前・本期貸借対照比較表(発行者名なし 日付なし) 2頁 \*\*
- 267 具体的賃金要求について(中央執行委員会)(日付なし) 1頁 \*\*
- 268 1949年度予算編成要項案(中央執行委員会)(日付なし) 1頁 \*\*

- 269 犠牲者の解休職と地労委対策に関する件 1頁 \*\*
- 270 北陸震災救援資金状況 1949年5月1日現在 1頁 \*\*
- 271 (題目なし)(議案整理委員会) 1頁 \*\*
- 272 第4回別府全国大会宿舍配図 2頁 \*\*
- 273 日本電気産業労働組合新中央執行委員会名簿 1949年5月 16頁 \*\*
- 274 協定書(日本電気産業労働組合協議会) 1949年12月22日 12頁 \*\*\*
- 275 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「通告書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月(日付判読不可) 1頁 \*\*\*
- 276 商工大臣水谷長三郎殿ほか宛「通告書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月(日付判読不可) 1頁 \*\*\*
- 277 中央労働委員会会長代理末弘巖太郎殿宛「調停申請書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月(日付判読不可) 2頁 \*\*\*
- 278 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月16日 2頁 \*\*
- 279 電気事業社会化法要項(日本電気産業労働組合) 1947年9月 4頁 \*\*
- 280 日発及び九配電会社事業者団委員長新井章治殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年5月19日 1頁 \*\*
- 281 日本発送電株式会社及び九配電株式会社事業者団委員長新井章治殿宛「要求書」(日本電気産業労働組合準備会委員長入江浩) 1947年4月19日 1頁 \*\*
- 282 労働協約案 9頁 \*\*\*
- 283 日発九配電会社経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月13日 4頁 \*\*
- 284 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月13日 4頁 \*\*
- 285 附表品目の順位・被貸与者区分並びに貸与順位表 3頁 \*\*
- 286 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」(日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治) 1947年9月13日 1頁 \*\*
- 287 要求案の提訴に至るまでの交渉経過概要(日本電気産業労働組合) 1947年9月 18頁 \*\*
- 288 「我等は電気事業の民主化をどんなふうにして実現せんとしつつあるか。我等は電力の復興をどんなふうにして実現せんとしつつあるか」(日本電気産業労働組合中央闘争委員会) 1947年9月 4頁 \*\*
- 289 「電力危機はどうして克服するか」(日本電気産業労働組合中央闘争委員会) 1947年9月 6頁 \*\*
- 290 民主化第5号「最近の電力需給の実相(案)」(日本電気産業労働組合中央闘争委員会) 1947年10月10日 22頁 \*\*
- 291 民主化第7号「電気事業における経理の共同計算制とその徹底化方策について」(電産中央闘争委員会民主化対策委員会) 1947年10月10日 8頁
- 292 「電力危機の実相と電源危機突破対策の即時確立実施」(電産中央闘争委員会) 1947年10月11日 8頁 \*\*
- 293 第15回本協議会7・8回議事録(社会化法常任協議会) 4頁 \*\*
- 294 電力燃料危機突破対策(案) 2頁 \*\*
- 295 電力需用の調整 4頁 \*\*
- 296 昭和21年度全国用途別消費実績 12頁 \*\*
- 297 「電産は何を要求するか」(日本電気産業労働組合) 1947年10月 2頁 \*\*\*
- 298 電力復興対策要領について(中央闘争委員会民主化対策委員会) 4頁 \*\*
- 299 電気事業社会化法について(日本電気産業労働組合民主化対策委員会) 1947年6月 2頁 \*\*
- 300 戦術第3号「電力復興の具体化1職場1要求獲得へ」(日本電気産業労働組合中央闘争常任委員会) 1947年10月31日 4頁 \*\*

- 301 電力危機突破対策に関する政府案（中央闘争常任委員会） 4頁 \*\*
- 302 電力燃料危機突破に対する経済復興会議案（中央闘争常任委員会） 2頁 \*\*
- 303 昭和22年度下期電力需要予算 2頁 \*\*
- 304 電力社会化（復興）実施促進機関の設置（日本電気産業労働組合中央闘争委員会） 1947年12月9日  
2頁 \*\*
- 305 「電力復興への道——電気事業民主化は如何に具体化すべきか」（中央闘争常任委員会） 4頁 \*\*
- 306 戦術第4号「電力復興共同闘争と戦線統一へ」（日本電気産業労働組合中央闘争常任委員会） 1947年12  
月5日 4頁 \*\*
- 307 電力復興対策要領について（中央闘争委員会民主化対策委員会） 4頁 \*\*
- 308 電気事業経営者会議委員長大西英一殿宛「申入書」（日本電気産業労働組合中央執行委員長川口孝治）  
1947年9月16日 2頁 \*\*
- 309 電気事業社会化法要項（日本電気産業労働組合） 1947年9月 4頁 \*\*
- 310 民主化小委員会答申 1948年1月24日 1頁 \*\*
- 311 仮協定書（日本電気産業労働組合中央闘争委員長川口孝治ほか） 1948年3月25日 4頁 \*\*
- 312 「声明書」（日本電気産業労働組合中央闘争委員会） 1948年2月3日 4頁 \*\*
- 313 「声明書」（日本電気産業労働組合中央闘争委員会） 1948年3月25日 1頁 \*\*
- 314 中央労働委員会電産争議調停委員会委員長中山伊知郎殿宛「回答書」（電気事業経営者会議委員長大西  
英一） 1947年1月31日 3頁 \*\*
- 315 民主化小委員会答申に基づく中闘常任委員会決定事項 1946年9月29日 2頁 \*\*
- 316 電産協第3回民主化委員会議事要録 4頁 \*\*
- 317 新規開発電力原価概算 4頁 \*\*
- 318 電気料金社会化案 1946年8月21日 4頁 \*\*
- 319 「電気産業の官僚統制を排撃する」 6頁 \*\*
- 320 改正電気事業法成立絶対反対決議（日本電気産業労働組合協議会） 1946年6月14日 2頁 \*\*
- 321 決議（電気産業従業員組合協議会） 3頁 \*
- 322 決議（全国電気産業労働組合協議会） 1946年（日付判読不可） 13頁 \*
- 323 事業民主化委員会調査事項答申書（電産協事業民主化委員会） 1946年6月28日 10頁 \*\*
- 324 電気事業民主化協議会規約 2頁 \*\*
- 325 電気事業民主化協議会の運営方針並びに協議会事務機構（案） 4頁 \*\*
- 326 電気事業民主化協議会規約細則 1946年12月19日 3頁 \*\*
- 327 電気委員会工作（案） 5頁 \*\*
- 328 電気事業社会化法案骨子 14頁 \*\*
- 329 全国発送配電事業1社化実現のための与論工作（案） 2頁 \*\*
- 330 商工大臣星島二郎殿宛「民主的な電気委員会設置の要望」（日本電気産業労働組合協議会中央共同闘争  
委員長） 1947年1月29日 2頁 \*\*
- 331 「改正電気事業法における電気委員会の構成その他に関して」 4頁 \*\*
- 332 電気事業社会化協議会規約（案） 2頁 \*\*
- 333 ブロック案に対する批判 2頁 \*\*
- 334 官僚統制の撤廃と電気事業社会化の徹底 4頁 \*\*
- 335 電気事業法（抜萃） 4頁 \*\*
- 336 「電力危機を突破することが勝利への道である」（電産中闘情報宣伝部） 4頁 \*\*\*\*
- 337 電産復興委員について 2頁 \*\*
- 338 内閣総理大臣吉田茂殿宛「抗議書」（日本電気産業労働組合協議会中央共同闘争委員会委員長入江浩）  
1946年10月13日 2頁 \*\*
- 339 日発及び九配電会社首脳者団対日本電気産業労働組合協議会団体交渉会議事速記録 1946年10月7日  
25頁 \*\*

- 340 「電気と家庭婦人」(電産中央闘争本部情報宣伝部) 2頁 \*\*
- 341 昭和21年度下期電力制限関係法令抜萃 8頁 \*\*
- 342 「電力危機を突破することが勝利への道である」(電産中間情報宣伝部) 2頁 \*\*
- 343 各年度業種別需要電力想定表 10頁 \*
- 344 地域差決定について(中央執行委員会) 1頁 \*\*
- 345 各地方地域差号地一覧表 4頁 \*\*
- 346 7600円に対する賃金体形組合法案(電産中央常任執行委員会) 1949年2月25日 4頁 \*\*
- 347 労働協約団体交渉(中央常任執行委員会組織対策委員会) 1頁 \*\*
- 348 日本電気産業労働組合委員長川口孝治殿宛「職制中1部改正の件」(日本放送電株株式会社総裁大西英一) 1949年1月24日 8頁 \*\*
- 349 労働組合法及び労働関係調整法の要点(全労法規対策協議会小委員会) 4頁 \*\*
- 350 電気事業法第33条違反事件東京地方裁判所嘱託証人調(証人=大西英一ほか) 1949年2月17日 4頁 \*\*
- 351 労働組合法・労調法改正案(労働省試案)に対する批判(全労働組合法規対策協議会小委員会) 4頁 \*\*
- 352 「国際婦人デーを有給休暇で闘え」(電産中央組織対策委員会) 1949年2月22日 4頁 \*\*
- 353 国際婦人デー準備会について(日本電気産業労働組合中央組織対策委員会) 1949年2月18日 4頁 \*\*
- 354 第3回準備会報告 3頁 \*\*
- 355 「3月8日は国際婦人デー」(日本電気産業労働組合組織対策委員会) 1949年2月18日 4頁 \*\*
- 356 「3月8日国際婦人デー近づく」(日本電気産業労働組合組織対策委員会) 1949年2月20日 2頁 \*\*
- 357 組合業務専従者調査の件(電産中央本部組織対策委員会) 1949年2月20日 2頁 \*\*
- 358 労働法規改正案要綱(全労働組合法規対策協議会) 1949年2月20日 4頁 \*\*
- 359 「電力復興闘争を大衆の中で具体化せよ」(中央常任執行委員会) 1949年2月14日 4頁 \*\*
- 360 退職金規程特別委員会の経過(電産中央賃金対策委員会) 4頁 \*\*
- 361 労働省労働組合法改正第3次案に対する意見書(全労働組合法規対策委員会) 1949年2月2日 8頁 \*\*
- 362 労働組合法改正案の要点(電産中央常任執行委員会) 1949年2月3日 8頁 \*\*
- 363 「声明書」(日本電気産業労働組合) 1949年2月4日 2頁 \*\*
- 364 「6800円案の全貌」(中央常任執行委員会) 2頁 \*\*
- 365 産別会議報告(電産中央常任執行委員会組織対策委員会) 1949年1月28日 4頁 \*\*
- 366 答申案(電気事業民主化委員会) 6頁 \*\*
- 367 退職金(会社案)説明要旨(賃金対策委員会) 4頁 \*\*
- 368 機関紙用紙割当についての経過及び対策(中央常任執行委員会) 3頁 \*\*
- 369 調停案 4頁 \*\*
- 370 「C. P. S. と C. P. I. について」(中央賃金対策委員会) 3頁 \*\*
- 371 声明書(電産調停委員会労働者側委員聴濤克己) 1948年11月8日 4頁 \*\*
- 372 声明書(全日本産業別労働組合会議幹事会) 1948年12月21日 2頁 \*\*
- 373 声明書(日本電気産業労働組合) 1948年12月1日 2頁 \*\*
- 374 選挙公報・第2回世界労連大会派遣代表候補者一覧表(中央常任執行委員会) 1948年12月28日 8頁 \*\*
- 375 今後の闘争について(中央執行委員会) 2頁 \*\*\*
- 376 決議文(日本電気産業労働組合中央常任闘争委員会) 1948年4月28日 2頁 \*\*\*\*
- 377 組合原案 第4次交渉会社主張案対比 1948年6月26日 9頁 \*\*
- 378 一般指令・電産スライド方式大綱(中央闘争常任委員会) 1947年10月1日 2頁 \*\*
- 379 基準外賃金単価早見表 1950年2月 9頁 \*\*\*

- 380 基準外賃金単価早見表 1950年4月 11頁 \*\*\*
- 381 「電力白書(電力事業の実相)」(電産中央闘争委員会) 1947年11月 21頁 \*\*\*
- 382 民主化資料第1号「産業民主化のために われらは電気事業を如何に再編すべきか」(日本電気産業労働組合) 1948年5月 48頁 \*\*\*
- 383 資料「過度経済力集中排除に関する法規集」(日本電気産業労働組合民主化対策委員会) 82頁 \*\*\*
- 384 電気事業再建計画 電産案について(電産中央常任闘争委員会) 58頁 \*\*\*
- 385 日本電気産業労働組合綱領・規約・細則・選挙規則・犠牲者扶助規定 35頁 \*\*\*
- 386 退職金規程に関する協定書(日本電気産業労働組合) 1949年9月28日 18頁 \*\*\*
- 387 「電気事業の全国一社化の必要性について」 12頁 \*\*\*
- 388 日本電気産業労働組合綱領・規約・細則・選挙規則・会計処理規程 1947年5月 38頁 \*\*\*
- 389 猪苗代第1山郷発電所視察報告(今井嘉助・岡夏樹) 66頁 \*\*
- 390 第7回中央闘争委員会議事録(抄) 1948年3月18日 16頁 \*\*
- 391 1947年度関東・東北水害による被害状況報告(電産中央本部) 24頁 \*\*
- 392 賃金関係報告(中央闘争委員会) 35頁 \*\*
- 393 第4回中央定時大会議案 19頁 \*\*\*
- 394 第4回中央定時大会報告並びに議案(電産中央執行委員会) 1949年5月 64頁 \*\*\*
- 395 第2回定期大会(日本電気産業労働組合)(年不明) 5月27日~30日 7頁 \*\*\*
- 396 「調査時報3」(日本電気産業労働組合調査部) 1949年4月 18頁 \*\*\*
- 397 第3回臨時中央大会(日本電気産業労働組合) 6頁 \*\*\*
- 398 第1回~第10回電気事業民主化委員会準備会議事概要(日本電気産業労働組合) 51頁 \*\*
- 399 第11回~第16回電力事業民主化委員会議事概要(商工省電力局) 63頁 \*\*
- 400 「調査時報4」(日本電気産業労働組合調査部) 1949年7月 63頁 \*\*\*
- 401 財政活動の手引き(日本電気産業労働組合中央本部財政対策委員会) 1949年1月 89頁 \*\*
- 402 第4回中央定時大会報告並びに議案(日本電気産業労働組合中央執行委員会) 1949年5月 80頁 \*\*\*
- 403 第1回中央会計監査報告書(中央会計監査菅谷肇ほか)22949年12月5日 25頁 \*\*\*\*
- 404 昭和24年上期購入電力料各社比較表(経営者会議) 1頁 \*\*
- 405 声明書「重大なる段階に際し 電産14万組合員諸君に告ぐ」(中央常任執行委員会) 1950年3月1日 2頁 \*\*

## D 電産各地方本部関係 †††

- 1 予決算プールの概要(電産北海道地方本部) 4頁 \*\*\*
- 2 北海道電力民主協議会規約 4頁 \*\*
- 3 「電気料金が高くて困っている市民の皆様へ」(電産労組北海道地方本部) 1950年3月11日 1頁 \*\*\*
- 4 「教育宣伝指針1号」(電産北海道地方本部教育宣伝部) 1949年1月5日 4頁 \*\*\*
- 5 大衆討議資料「全国青年婦人代表者会議について」(東北地方執行委員会) 1948年9月10日 \*\*\*
- 6 電気事業の民主化とその将来——電気県営論を駁す——(東北配電株式会社福島支店・電産福島県支部) 18頁 \*\*\*
- 7 声明書(日本電気産業労働組合関東地方本部) 1950年3月20日 2頁 \*\*
- 8 「人員整理の陰謀がわかった 断乎闘い抜こう」(関東地方本部) 1950年3月12日 1頁 \*\*
- 9 電気料金改訂と電気事業再編成に関する諸問題(電産関東地方本部調査部民主化〔以下判読不能〕) 20頁 \*\*
- 10 電気事業の再編 整備等に関する法律案について(関東地方本部常任委員会) 4頁 \*\*
- 11 調停案について(電産関東地方本部) 6頁 \*\*

- 12 電産組織の再検討について（東京都支部執行委員会） 2頁 \*\*
- 13 関東配電株式会社社長高井亮太郎殿宛「第2要請書」（関東配電株式会社神奈川支店停年退職者一同ほか） 1949年2月3日 10頁 \*\*
- 14 関東配電株式会社取締役社長高井亮太郎殿宛「決議文」（関東配電株式会社神奈川支店停年退職者一同ほか） 1949年3月6日 2頁 \*\*
- 15 決議（日本電気産業労働組合東海支店分会電気事業分断反対総決起大会） 1950年1月25日 1頁 \*\*\*
- 16 朝日ダム建設闘争第1号（中部民対） 5頁 \*\*
- 17 民主化第15号「電気事業分断反対社会化促進闘争について（過度経済力集中排除法指定に対し如何に闘うか）」（電産中部地方闘争委員会民主化対策委員会） 1948年3月1日 6頁 \*\*
- 18 昭和22年6月以降各産業別石炭荷渡実績表（電産中部地闘民対） 2頁 \*\*
- 19 民主化資料石炭状況（電産中部地闘民対委員会） 1948年3月1日 1頁 \*\*
- 20 「ベース・アップの闘争に総力を結集するために」（中部地方常任執行委員会） 6頁 \*\*
- 21 中部地方の一般情況 2頁 \*\*
- 22 中部地方電力復興の情況 2頁 \*\*
- 23 電気料金に関する調査事項答申書 8頁 \*\*
- 24 事業民主化委員会調査事項答申要目（中部配電労組電気事業改正委員会） 1946年6月21日〔作成〕 14頁 \*\*
- 25 労働法規改悪反対に関する請願（電産岐阜県支部高山分会） 1948年2月24日 2頁 \*\*
- 26 労働組合法・労働関係調整法を改訂する法律案（労働省試案）と現行法対照表（電産長野県支部） 1949年3月1日 頁数なし \*\*\*
- 27 （題目なし）（電産木曾川分会） 1950年2月28日 2頁 \*\*\*
- 28 「青春の旗のもとに」（電産富山ヒカリ青婦対策部） 1949年11月14日 2頁 \*\*
- 29 電灯需要状況（関西地方本部） 1947年12月18日 2頁 \*\*
- 30 昭和24年上期会社側案電気料金算定資料（電産関西地方本部） 1949年4月18日 20頁 \*\*
- 31 「本当に電気は足りないのか？ 電気はあるか！」（日本電気産業労働組合関西地方本部） 1949年2月12日 1頁 \*\*\*
- 32 渇水期対策樹立のための基礎資料（電産関西地方本部） 13頁 \*\*\*
- 33 「労働法は改悪され 労働組合は否定され 日本の民主主義は破壊されつつある」（電産関西地方本部） 1949年3月13日 2頁 \*\*
- 34 教室シリーズ第1号「われら電気労働者」（電産関西地方本部教育宣伝部） 26頁 \*\*
- 35 「調停案の正しい理解と判断のために」（電産関西地方闘争委員会） 8頁 \*\*
- 36 日本発送電株式会社近畿支店長森寿五郎殿宛「回答書」（日本電気産業労働組合関西地方闘争本部闘争委員長西川繁一） 1948年2月28日 2頁 \*\*\*\*
- 37 選挙対策指針（電産関西地方本部選挙対策部） 1948年12月 8頁 \*\*\*
- 38 電気事業設備工事資金について（電産大阪府支部） 1949年8月8日 29頁 \*\*
- 39 「電気事業分断反対！」（電産大阪府支部近畿支店分会） 1頁 \*\*\*
- 40 「分断すると電気料金はどうか！」（電産大阪府支部近畿支店分会） 1950年2月 1頁 \*\*\*
- 41 決議（電産大阪小曾根分会大会） 1950年4月30日 2頁 \*\*
- 42 声明書（日本電気産業労働組合京都府支部中京分会闘争委員会） 1948年4月15日 2頁 \*\*
- 43 労働基準法第37条闘争資料（日本電気産業労働組合京都支部中京分会） 9頁 \*\*
- 44 声明書（電産関西地方奈良県支部選出代議員全員） 1950年5月18日 2頁 \*\*
- 45 旅費規程改正案（中国地方本部執行委員会） 2頁 \*\*
- 46 山闘戦第1号「電力白書（電力事情の現況と今後の対策）」（電産山口県支部闘争委員会戦術部） 1947年10月21日 50頁 \*\*
- 47 電産四国地方第3回定期大会議事録（電産四国地方本部） 1949年5月20日・21日 58頁 \*\*

- 48 第5回臨時支部大会 九州福岡県支部提出議案——1948年10月闘争経過解明の件（九州福岡県支部執行委員会） 5頁 \*\*\*
- 49 「福岡県支部大牟田分会森田収蔵君ほか2名 電気事業法33条違反事件証人調記録」 20頁 \*\*
- 50 福岡県支部執行委員長福田公殿宛「監査報告」（中央会計監査山本垣ほか） 3頁 \*\*
- 51 「電産福岡県支部10月闘争の顛末」（日本電気産業労働組合福岡県支部） 1948年11月15日 17頁 \*\*\*
- 52 民対関係資料（電産九州地方本部民主化対策委員会） 43頁 \*\*
- 53 第4回定期大会（電産九州地方本部） 1950年4月4日～6日 182頁 \*\*
- 54 電力復興綱領（電産加南分会栗津班） 1949年11月（日付判読不可） 2頁 \*\*
- 55 電産中央執行委員会御中宛「抗議文」（電産飾磨港分会） 1950年3月7日 3頁 \*\*

## E 情報集 †††

- 1 キク（キリン発）No. 30～35 57～60 66～74 76～81 84～86 95～97 98 112 113 115 117～123 127 129～132 134～137 140～148 150 151 154～157 162 164 165 167 169 176 386～419 421 440 443～447 459～472 476～495 498～587 605～609 612～620 622 625～642
- 2 キク（北陸アサヒ発）No. 210 214 235 237 243～246 248～250 252 253
- 3 キク（石川ヒカリ発）No. 51 55 57 70～72
- 4 キク（富山ヒカリ発）No. 6 31
- 5 キク（黒部ホシ発）No. 29
- 6 キク（別府キリン発）No. 11～13
- 7 フジ（キリン発）No. 44 45 192 193 214 217 219 225 227 245 300
- 8 フジ（北陸アサヒ発）No. 234
- 9 フジ（福井ヒカリ発）No. 42 84
- 10 緊急フジ（キリン発）No. 72 190 255 296 304 306
- 11 フジツバメ（キリン発）No. 191 198 210
- 12 緊急フジツバメ（キリン発）No. 213
- 13 アヤメツバメ（キリン発）No. 89 91～93 96 97 99～106 112～114 117 118
- 14 アヤメツバメ（常願寺ホシ発）No. 10
- 15 サクラツバメ（キリン発）No. 1～3 18～20 24～26
- 16 サクラツバメ（常願寺ホシ発）No. 2
- 17 緊急サクラツバメ（キリン発）No. 22
- 18 キクツバメ（キリン発）No. 420
- 19 アサヒキクNo. 68
- 20 キン No. 18
- 21 スズ No. 104
- 22 キク（中央情報）No. 296
- 23 京支闘争情報 No. 81
- 24 キリン情報 1947年10月25日付

## F 雑 †††

- 1 「全人民の闘いの先頭部隊 国鉄防衛に全力を挙げよ」（日本共産党富山県委員会） 1949年7月7日 2頁 \*\*
- 2 予算対策公聴会次第 1948年6月19日・20日 2頁 \*\*
- 3 労農連絡会世話人会予算対策（私案） 2頁 \*\*

- 4 共同宣言(案)(産業防衛共同闘争委員会) 2頁 \*\*
- 5 共同防衛綱領(案) 2頁 \*\*
- 6 産業防衛共同闘争委員会決定事項(民主国体共同情報局局長平田貢) 1949年7月14日 2頁 \*\*
- 7 特株会社整理委員会公示第3号 1948年2月22日 2頁 \*\*
- 8 電気事業再編問題の主要論点一覧(日産協審議中のもの) 11頁 \*\*
- 9 過度経済力集中排除法に基づく手続規則に基づき 手続当事者の提出すべき書類及びその提出期日(特株会社整理委員会) 2頁 \*\*
- 10 特株会社整理委員会公告第2号(特株会社整理委員会委員長笹山忠夫) 1948年2月22日 5頁 \*\*
- 11 打合会議事録抄 1949年3月31日 3頁 \*\*
- 12 「民主主義擁護同盟とはどんなものか(趣意書)」(民主主義擁護同盟準備会) 1948年9月21日 2頁  
\*\*\*
- 13 指示49号「労働法規反対闘争を大衆的にまきおこせ」(産別会議幹事会) 4頁 \*\*
- 14 声明書(産別会議幹事会) 1949年1月8日 2頁 \*\*
- 15 「臨時大会を前にして民同と如何に闘うか」(日本共産党電産東北地方グループ) 4頁 \*\*
- 16 第3回執行委員会事務報告 4頁 \*\*
- 17 「礪波・五ヶ山にばんきよする自由党大親分綿貫栄氏の不正物語」 2頁 \*\*
- 18 中央本部書記局人名表 1948年3月17日現在 2頁 \*\*
- 19 労働調査協議会準備会案内(労働調査協議会準備会書記局) 1948年12月5日現在 8頁 \*\*
- 20 単一為替相場への準備案——通貨安定委員会より建議——(労働調査協議会準備会国際部会) 3頁  
\*\*
- 21 中央教育復興会議結成大会次第 1頁 \*\*
- 22 中央教育復興会議規則(案) 2頁 \*\*
- 23 中央教育復興会議趣意書草案 2頁 \*\*
- 24 「国会の皆様へ訴ふ」(全国財務労働組合) 3頁 \*\*
- 25 「日本タイプ労組に対する官憲の弾圧干渉の事実」(全日本産業別労働組合会議全日本機器労働組合日本タイプ分会) 1948年4月23日 4頁 \*\*
- 26 昭和23年度租税及び印紙収入予算の算定について 4頁 \*\*
- 27 予算物価国民所得国税負担指数表(全財財研部) 2頁 \*\*
- 28 労働法規改悪問題(資料) 4頁 \*\*
- 29 警察官等職務執行法(案)(発行者名判読不可) 1948年6月(日付判読不可) 8頁 \*\*
- 30 「放送法案に対する日本放送協会労働組合(放送第1組合)の見解」(放送単一放送法案対策委員会) 4頁 \*\*
- 31 衆議院選挙法改正(資料) 8頁 \*\*
- 32 「国鉄赤字について(アカハタ386号より)」 2頁 \*\*
- 33 米価に関する当面の諸情勢 2頁 \*\*
- 34 報告資料——将来の賃金対策 8頁 \*\*
- 35 「退職金問題について」(給与対策委員会) 8頁 \*\*
- 36 国際部会記要要旨(労働調査協議会国際部会全労連国際情勢研究会)(年号判読不可) 12月12日 1頁  
\*\*
- 37 最低生活権確保人民大会準備大会次第(全労連常任幹事) 1947年12月8日 1頁 \*\*
- 38 「民同の闘争方針 東北・中国・九州三地方提案について党グループはどう考えるか」(中央グループ) 8頁 \*\*
- 39 「会社経理の不正暴露について」(電産中央グループ) 1948年10月5日 4頁 \*\*
- 40 「徳田書記長の遭難事件に対する日本共産党中央委員会声明」 1948年7月20日 2頁 \*\*
- 41 資料「大衆課税撤廃は物価にどのような影響をあたえるか」(1949年1月4日アカハタ徳田書記長意見) 1949年1月6日 1頁 \*\*

- 42 税金闘争の見透しとその対策要項（草案） 2頁 \*\*
- 43 指令第140号「朝鮮人運動の強化のために」（日本共産党中央委員会書記局） 1947年9月7日 2頁 \*\*\*
- 44 情報——週間闘争状況（日本共産党中央委員会組織活動指導部） 1947年9月2日 2頁 \*\*\*
- 45 指令第226号「集排法に対する指導強化について」（日本共産党中央委員会書記局） 1948年3月11日 2頁 \*\*
- 46 指令第215号「大豆粉配給反対闘争をおこせ」（日本共産党中央委員会書記局） 1948年2月19日 2頁 \*\*
- 47 指令第212号「過度経済力集中排除法実施について」（日本共産党中央委員会書記局） 1948年2月（日付判読不可） 2頁 \*\*
- 48 指令第213号「党資金〔以下判読不可〕万円カンパニヤについて」（日本共産党中央委員会書記局） 1948年2月20日 2頁 \*\*
- 49 「電産の全党員諸君に訴える」（中央グループ）（年号判読不可） 4月2日 3頁 \*\*
- 50 「8・15解放第3周年記念日に際し 日本のみなさまに訴う」（在日朝鮮人連盟） 1948年8月15日 2頁 \*\*\*
- 51 「現在の闘いと我々の方針」（中央グループ） 6頁 \*\*
- 52 「芦田内閣の即時辞職を要求する」（日本共産党中央委員会） 1948年10月1日 4頁 \*\*\*
- 53 「労働者の権利を守るために 8・15反ファッショ人民大会へ」（日本共産党東京都委員会）（年号判読不可） 8月10日 1頁 \*\*\*
- 54 「財政活動について（結語）」（日本共産党北陸地方委員会） 1948年11月14日 2頁 \*\*\*
- 55 指令第264号「主食確保闘争を展開せよ」（日本共産党中央委員会書記局） 1948年6月14日 2頁 \*\*
- 56 御案内・バラグアイ共産党書記長追悼懇談会（労農運動救援会在日朝鮮人解放運動犠牲者救援会） 1948年7月24日 1頁 \*\*
- 57 「電産中央グループニュース——電産調停案に対する中央グループの見解」 4頁 \*\*
- 58 指令第216号「産別民主化同盟に対する闘争について」（日本共産党中央委員会書記局） 1948年2月26日 3頁 \*\*
- 59 対岸貿易漁業促進全国大会議案に関する要請書 1959年5月22日 2頁 \*\*
- 60 経済復興対策要綱（案）（経済復興会議改組世話人会） 1948年6月19日 8頁 \*\*
- 61 新版いろはかるた（闘争かるた） 2頁 \*\*
- 62 特株会社整理委員会委員長笹山忠夫殿宛「陳述書」（株式会社従業員代表今井嘉助） 1948年4月 6頁 \*\*\*
- 63 「来たる6月4日は参議院議員通常選挙」（石川県選挙管理委員会） 2頁 \*\*\*
- 64 「日本電気産業労働組合第4回全国大会代議員諸君に訴える」（日本共産党） 1949年5月12日 2頁 \*\*\*
- 65 「檄」（不当弾圧共同防衛委員会・全日機器日本タイプ労働組合） 1948年5月3日 1頁 \*\*\*
- 66 産別会議基金納入状況一覧表（産別会議建設委員会）（年号なし） 5月14日現在 2頁 \*\*
- 67 「平和の投票」（婦人民主クラブ〔発行〕） 2頁 \*\*
- 68 招集状（不当弾圧共同防衛委員会） 1948年5月3日 1頁 \*\*
- 69 要望書（経済復興会議電力危機突破運動本部実行委員会） 1948年5月12日 1頁 \*\*\*\*
- 70 電気事業損益計算書 1947年10月1日～1948年3月31日 4頁 \*\*
- 71 「電気料金改訂について」（電気事業経営者会議） 4頁 \*\*
- 72 旭化成争議中央調査団調査結果概略（全日化九州地方本部） 6頁 \*\*
- 73 争議統計表（産別組織部） 5頁 \*\*
- 74 労戦三日刊発行計画 2頁 \*\*
- 75 全国中小商工業躍起大会準備会経過報告 1949年1月8日 4頁 \*\*
- 76 民主化手続委員会及び民主化主査会議議題 2頁 \*\*

- 78 電気事業再編成計画案 1948年4月 8頁 \*\*
- 79 過度経済力集中排除法適用による電気事業再編成計画(案)(国鉄労働組合専門委員太田勝久) 1948年4月10日 3頁 \*\*
- 80 電気事業の国有国営案(日本社会党政調電気特委会) 6頁 \*\*
- 81 指示48号「最低5600円要求の闘争を組織せよ——最低賃金制闘争の新たな展開のために——」(産別会議幹事会) 3頁 \*\*
- 82 大山試案 1948年7月23日 2頁 \*\*
- 83 昭和23年5月硫酸生産実績速報 1948年6月3日現在 1頁 \*\*
- 84 昭和23年5月度東北地区硫化鉱山輸送実績表 1948年6月1日 1頁 \*\*
- 85 全国労働組合連絡協議会規約改正案・その他 4頁 \*\*
- 86 要請書・民法の一部を改正する等の法律案に退職金の先取特権を追加する件 1頁 \*\*\*
- 87 加盟団体一覧表 1949年3月現在 1頁 \*\*
- 88 全法協宣伝資料 No. 1「労働法改悪反対闘争は正当である」1949年4月18日 3頁 \*\*
- 89 全法協宣伝資料 No. 3(農・市民に対する宣伝資料)「労働法規改悪はあなたの生活にどうひびくか?」(春日正一) 1949年4月20日 4頁 \*\*
- 90 「労働法規改悪第2次試案の根本的性格」(全国労働組合法規対策協議会小委員会) 6頁 \*\*
- 91 「労働法規改悪第2次試案の根本的性格・その他」(全国労働組合法規対策協議会小委員会) 10頁 \*\*
- 92 失業保険法改正要綱(労働省) 1949年4月 4頁 \*\*
- 93 指示69号「労働法規改悪反対のための即時統一行動を展開せよ」(全日本産業別労働組合会議) 1949年4月16日 4頁 \*\*
- 94 1948年度収支予算総括表(記入もれ追加分) 2頁 \*\*
- 95 「世界労連(WFTU)について」 8頁 \*\*
- 96 幹事会週報第3号(年号判読不可)12月4日~9日 5頁 \*\*
- 97 幹事会週報第4号(年号判読不可)12月10日~16日 4頁 \*\*
- 98 幹事会週報第5号(年号判読不可)12月17日~28日 6頁 \*\*
- 99 最低賃金調査表(産別調査部) 1948年12月13日 8頁 \*\*
- 100 第9議案・当面の闘争方針案(提案者 結成準備会) 2頁 \*\*
- 101 第5回臨時大会順序 2頁 \*\*
- 102 水害復旧所要資材総括表(日本発送電株式会社関東支店) 1947年9月22日 4頁 \*\*
- 103 監査委員会メモ 1頁 \*
- 104 「配電〔以下判読不可〕との懇談会」 2頁 \*
- 105 「能登の開発は先ず電気から」(能登電力開発協議会) 1948年7月 1頁 \*\*\*
- 106 災害扶助委員会報告資料(一)追加 2頁 \*\*
- 107 尋問事項(証人 武田重雄) 1976年10月1日 1頁 \*
- 108 電気事業民主化委員会準備会出席者名簿 3頁 \*\*
- 109 電気事業民主化委員会規程 1頁 \*\*
- 110 過度経済力集中排除法に基づく電気事業再編成の要綱(案)(日本発送電株式会社) 2頁 \*\*
- 111 「当面どうするか」 2頁 \*\*
- 112 「技能者養生リーフレット1・2・3」(労働省労働基準局) 6頁 \*\*\*
- 113 中央労働委員会電産賃金調停委員会委員長中山伊次郎殿宛「回答書」(電気事業経営者会議委員長大西英一) 1950年3月2日 1頁 \*\*
- 114 中央・地方会計監査報告書(中央会計監査三反崎一郎・地方会計監査寄川宣夫) 1950年3月3日 10頁 \*\*\*\*
- 115 電力復興連絡会議議事抄 9頁 \*\*
- 116 昭和24年下期損益決算書(全電気事業)(電気事業経営者会議) 1949年12月19日 4頁 \*\*
- 117 昭和23年及び24年度割当電力比較表(第4四半期・全国) 8頁 \*\*

- 118 「自家保険は危険である」 4頁 \*\*
- 119 昭和24年度第3四半期電力配当計画 4頁 \*\*
- 120 日発経営懇談会議題 1頁 \*\*
- 121 協定書（日本発送電株式会社総裁大西英一ほか） 1949年6月9日 2頁 \*\*
- 122 中部桜井案 2頁 \*\*\*\*
- 123 「法規対策協議会資様10労働法規改正試案に対する意見」（日本経営者団体連盟） 1949年2月20日 8頁 \*\*
- 124 申入書 3頁 \*\*
- 125 国会各政党御中宛「申入れ」（全国労働組合法規対策協議会） 1949年2月26日 4頁 \*\*
- 126 中央労働委員会電産争議幹旋員末弘厳太郎殿・中山伊知郎殿宛「回答書」（電気事業経営者会議委員長大西英一） 1949年3月8日 2頁 \*\*
- 127 全国労働組合法規対策協議会名簿 3頁 \*\*
- 128 「警視庁設置条例・同基本規定のねらい」（産別会議情報宣伝部） 3頁 \*\*
- 129 文化対策会議 2頁 \*\*
- 130 申入書（中央労働委員会電産争議幹旋員末弘厳太郎・中山伊知郎） 1949年3月12日 4頁 \*\*
- 131 労働法規対策協議会規定 2頁 \*\*
- 132 協定書 6頁 \*\*
- 133 申入書（中央労働委員会電産争議幹旋員末弘厳太郎・中山伊知郎） 2頁 \*\*
- 134 扶助委員会（審議）議案 14頁 \*\*
- 135 答申書 1949年3月24日 2頁 \*\*
- 136 加盟団体一覧表（総務部〔調べ〕） 1949年3月現在 4頁 \*\*
- 137 基準労働賃金改訂要項（案） 3頁 \*\*
- 138 規約改正案 4頁 \*\*
- 139 社会保険の諸問題（産別調査部） 1949年3月16日 12頁 \*\*
- 140 全労連規約（改正案）（全国労働組合連絡協議会） 4頁 \*\*
- 141 全労連新予算月額案 1949年4月～9月 4頁 \*\*
- 142 商品処理総括 3頁 \*\*
- 143 全法協資料「日経連の労働基準法改正意見」 13頁 \*\*
- 144 第2回国会闘争懇談会資料「亡国予算と産業の危機」 11頁 \*\*
- 145 国会闘争対策会議設立趣意書（案） 1949年4月4日 2頁 \*\*
- 146 国会闘争対策要綱案（統一闘争委員会） 3頁 \*\*
- 147 衆議院議長幣原喜重郎殿宛「質問趣意書（資料）」 2頁 \*\*
- 148 各組合御中宛「弾圧事件調査書の送付について」（全国労働組合法規対策協議会） 1949年4月4日 2頁 \*\*
- 149 不正摘発委員会設立趣意書（産別・全官労・全公団統一闘争委員会不正摘発専門委員会） 1949年4月2日 1頁 \*\*
- 150 「臨時国会における南ベトナム賠償協定批准阻止について」（日本ベトナム友好協会） 1959年10月14日 4頁 \*\*\*\*
- 151 わが国と朝鮮民主主義人民共和国との直接貿易許可に関する請願書 8頁 \*\*\*\*
- 152 第3回執行委員会事務報告 4頁 \*\*
- 153 旭化成争議中央調査団調査結果概略報告（全日化） 6頁 \*\*
- 154 日本共産党地方グループ会議 4頁 \*\*
- 155 「山と河を喰った吉田内閣の責任重大 風水害に際し全県民諸君に訴える」（日本共産党富山県委員会） 1949年9月5日 2頁 \*\*
- 156 「委員長の工作所問題をめぐる行動」 2頁 \*\*
- 157 第1回国会総合燃料動力対策審議経過（衆議院電気専門調査員室） 1947年12月8日〔作成〕 7頁 \*\*

- 158 昭和23年度料金資料 1頁 \*\*
- 159 声明書(全日本金属鉱山労働組合連合会) 1947年10月17日 2頁 \*\*
- 160 「急迫せる電力事情について」 8頁 \*\*
- 161 電気事業経営者会議御中宛「申入書」(富山地方労働委員会委員長河村光男) 1947年10月30日 2頁 \*\*
- 162 内閣総理大臣片山哲殿宛「炭鉱国家管理に関する要請」(炭鉱労働組合全国協議会議長松本武雄ほか) 1947年6月12日 2頁 \*\*
- 163 炭鉱国家管理要綱(案)(全日本炭鉱労働組合) 4頁 \*\*
- 164 決議文(炭鉱労働組合全国協議会議長岡林歓喜) 1947年8月16日 4頁 \*\*
- 165 昭和21年4月以降近畿地区産業別石炭荷渡実績(大阪配炭局〔調べ〕) 2頁 \*\*
- 166 「衆議院鉱工委員会公聴会を聞いて」 3頁 \*\*
- 167 全国労働組合連絡協議会拡大委員会殿宛「メッセージ」(全日本金属鉱山労働組合連合会) 1947年10月24日 2頁 \*\*
- 168 閣議請議案・金属鉱業対策に関する件 2頁 \*\*
- 169 各地方・地区委員会御中宛「指令第147号・企業整備闘争について」(日本共産党中央委員会書記局) 1947年9月27日 2頁 \*\*
- 170 全労連委35号要請事項に対する各単産の回答書 6頁 \*\*
- 171 9月分収支決算表(全労連書記局) 2頁 \*\*
- 172 世界労連加入促進委員会(以下判読不可)理に関する経費各単産負担並びに会員過不足一覧表(案) 2頁 \*\*
- 173 電気事業総合調査研究機関設置要綱案 2頁 \*\*\*\*
- 174 行政整理対策参考資料(全通信労働組合中央本部職対部) 1949年7月25日 2頁 \*\*
- 175 一帯当たり各月の平均支出金額表(総理府統計局) 2頁 \*\*\*\*
- 176 職制改正 その他に関する協議確認事項(日本発送電株式会社総裁大西英一) 1949年6月28日 2頁 \*\*
- 177 第4回産別会議拡大執行委員会に対する報告「産別会議はどう闘ったか」(産別会議幹事会) 1949年6月10日 13頁 \*\*
- 178 指示第84号「水害対策共同闘争を組織せよ」(日本産業別労働組合会議) 1949年6月22日 2頁 \*\*
- 179 指示第81号「健康保険改悪特に健康保険組合解散に関する闘争」(全日本産業別労働組合会議) 1946年6月11日 12頁 \*\*
- 180 日本青年会議規約(中央常任執行委員会組織対策委員会写し) 4頁 \*\*
- 181 声明書(日炭高松労働組合ほか) 1949年5月25日 2頁 \*\*\*
- 182 全法協宣伝資料No. 6「組合専従者の有給制について」 1949年4月5日 16頁 \*\*
- 183 労働法規改悪第2次試案の根本的性格(全国労働組合法規対策協議会小委員会) 12頁 \*\*
- 184 「遂にあがる! 北配幹部指定資材不正流用」(日本共産党北配・日発細胞群) 1949年9月10日 1頁 \*\*
- 185 川上京助財務部長殿宛書簡(赤塚正臣・鎌田正博) 1943年3月(日付判読不可) 4頁 \*
- 186 昭和23年政令第201号違反被告事件(頁数なし) \*\*\*
- 187 日朝直接貿易打開国会請願並びに地方自治体決議推進に関する趣意書(日本国際貿易促進協会), 1959年10月8日(頁数なし) \*\*\*
- 188 「朝鮮・民青解散事件 検束者起訴状に駁論する」(富山県民主団体共同調査団) 1949年9月26日〔発表〕 6頁 \*\*
- 189 日本発送電株式会社総裁大西英一殿宛「上庶発第125号・成出用水路拡築方依頼の件」(富山県東礦群上平村長酒井小一郎ほか) 1950年3月20日 18頁 \*\*\*\*
- 190 電気事業再編成計画案(北海道配電株式会社ほか) 1948年4月 18頁 \*\*\*
- 191 「戦線統一に関する総同盟幹部との折衝内容」(全日本産業別労働組合会議) 1947年7月29日 3頁

- \*\*
- 192 労働法改正に対する意見（草案）（全日本産業別労働組合会議） 1947年9月20日 2頁 \*\*
- 193 企業整備対策委員会報告（産別組織部） 1947年9月4日 8頁 \*\*
- 194 働く者の映画 No. 5（労働組合映画協議会） 1947年10月7日 4頁 \*\*
- 195 産別定期大会報告 1947年11月17日 8頁 \*\*\*
- 196 中央労働委員会速報第23号（中央労働学園） 1947年10月20日 4頁 \*\*\*
- 197 日本民主婦人協議会準備会成立経過 1948年3月27日 6頁 \*\*
- 198 軽犯罪法案（労働法規改悪反対共同闘争委員会） 4頁 \*\*
- 199 軽犯罪法案に対する意見書 4頁 \*\*
- 200 「軽犯罪法案について」 1頁 \*\*
- 201 軽犯罪法案 9頁 \*\*\*
- 202 松岡衆議院議長殿宛「軽犯罪法案について請願の件」（全日本産業別労働組合会議議長菅道） 1948年3月23日 2頁 \*\*
- 203 内閣総理大臣芦田均殿宛「決議文」（労働法規改悪大衆課税反対人民大会） 1948年3月19日 2頁 \*\*
- 204 「人民大会決議文に内閣回答」 3頁 \*\*
- 205 決議（福岡県労働組合会議） 1948年3月18日 2頁 \*\*
- 206 県労代表者会議出席者名簿（1）（2） 3頁 \*\*
- 207 芦田内閣総理大臣殿ほか宛「申入書」（労働法規改悪反対共同闘争委員会）（年号判読不可） 3月12日 2頁 \*\*
- 208 声明書（労働法規改悪反対共同闘争委員会） 1948年3月9日 2頁 \*\*
- 209 共闘ニュース第1号（労働法規改悪反対共闘委員会） 1948年3月1日 4頁 \*\*
- 210 共闘ニュース第2号（労働法規改悪反対共闘委員会） 1948年3月2日 3頁 \*\*
- 211 共闘ニュース第3号（労働法規改悪反対共闘委員会） 1948年3月5日 8頁 \*\*
- 212 J. C. U. 資料「労働者よ 分裂せよ」（全日本化学産業労働組合調査部） 1948年2月26日 4頁 \*\*
- 213 軽犯罪法案提案理由 8頁 \*\*
- 214 全国県労代表者会議 1頁 \*\*
- 215 共同闘争宣言（労働関係法規改悪反対共同闘争委員会） 1948年2月19日 1頁 \*\*\*
- 216 「全労働者諸君！ 3月19日午前10時半人民広場へいこう」（労働法規改悪反対共同闘争委員会） 1頁 \*\*\*
- 217 労働関係法規の改悪の要点（全国労働組合連絡協議会） 1948年2月5日 2頁 \*\*
- 218 全国県労代表者会議総合闘争方針決議 3頁 \*\*
- 219 「労働法規改悪反対署名運動を全国におこそう」（労働法規改悪反対共同闘争委員会） 4頁 \*\*
- 220 「労働法改悪について 全労働者諸君に訴う」（産別出身労働委員全国会議） 1948年2月3日 2頁 \*\*\*
- 221 労働組合法改正意見要旨（経営者団体連合会） 1948年1月19日 4頁 \*\*
- 222 規約改正案 4頁 \*\*
- 223 支店長殿宛「労給丙第32号」（労務部長・経理部長） 1950年4月3日 4頁 \*\*\*\*
- 224 「民主主義擁護同盟（仮称）を提唱する」（提唱世話人会） 1948年8月17日 1頁 \*\*\*
- 225 日本電気事業の現状附表 21頁 \*\*\*\*
- 226 第3回生管弾圧対策委員会招請状 1頁 \*\*
- 227 全国県労代表者会議 1頁 \*\*
- 228 「特定局制度は何故徹廃しなければならないか」（全通信従業員組合） 2頁 \*\*\*
- 229 「民間工業平均賃金の修正係数の算出基礎」 2頁 \*\*
- 230 地方労連代表会議開催についての全労連委員会の議事経過（全日本産業別労働組合会議） 1948年3月30日 4頁 \*\*
- 231 政府職員の俸給等に関する法律（産別会議調査部） 4頁 \*\*

- 232 「私達の立場 外来の皆様方に」(商工者職員組合)(年号判読不可) 3月30日 2頁 \*\*
- 233 「議員諸君に訴う」(全官公庁連絡協議会) 1948年3月29日 2頁 \*\*
- 234 声明書(全官公庁労働組合連絡協議会) 1948年3月23日 2頁 \*\*
- 235 スト宣言(全通信従業員組合) 1948年3月19日 2頁 \*\*
- 236 中央炭鉱国管準備委員会の報告 4頁 \*\*
- 237 覚書「特殊会社整理委員会の能率」(連合軍総司令部経済科学局) 1948年3月11日 2頁 \*\*\*\*
- 238 化学労働組合全国協議会名簿 1947年11月12日 2頁 \*\*
- 239 企業整備対策委員会議事録(産業復興会議企業整備委員会) 3頁 \*\*
- 240 2920円ベースの全官・全通の資料(産別会議調査部) 1948年3月25日 2頁 \*\*
- 241 消費者物価指数(東京都)(総理庁統計局) 2頁 \*\*
- 242 2920円ベース参考資料(産別会議調査部) 2頁 \*\*
- 243 労農懇談会経過報告 2頁 \*\*
- 244 声明(産別会議民主化同盟)(年号判読不可) 2月14日 2頁 \*\*
- 245 第1回国民経済会議提出原案概要御拝送の件(国民経済会議世話人会)(年号判読不可) 2月16日 1頁 \*\*
- 246 「経済復興会議従業員一同の切なる訴えをお聞き下さい」(経済復興会議事務局従業員組合), 1948年2月25日 2頁 \*\*
- 247 「檄」(総同盟全国繊維産業労働組合紡績部中央闘争対策委員会) 1948年2月27日 2頁 \*\*
- 248 「青年労働者に訴う」(全通信従業員組合第5回青年部全国会議) 1948年2月22日 1頁 \*\*
- 249 申入書(全通信従業員組合) 1948年2月18日 1頁 \*\*
- 250 闘争宣言(全国繊維産業労働合同同盟紡績部会闘争委員会) 1頁 \*\*
- 251 声明書(全通中間委員会) 1948年2月16日 2頁 \*\*
- 252 感謝文(日清紡績労働組合富山工場支部闘争委員長相沢英司) 1948年3月2日 2頁 \*\*
- 253 「お願い」(日本労働組合総同盟全国繊維産業労働合同同盟紡績部会闘争委員会) 1948年2月29日 1頁 \*\*\*
- 254 スローガン 2頁 \*\*\*
- 255 最低生活権確保人民大会準備会 4頁 \*\*
- 256 全労連電力復興対策方針 4頁 \*\*
- 257 決議文(最低生活権確保人民大会) 1947年12月17日 4頁 \*\*
- 258 最低生活権確保人民大会次第(案) 1頁 \*\*
- 259 「都民の皆様にお願ひ」(全日本機器東京支部三菱東京機器争議団) 1947年12月6日 2頁 \*\*
- 260 「悪税・重税・大衆課税とは」(全日機東京都三菱重工東京機器争議団情報宣伝部) 1947年12月6日 2頁 \*\*
- 261 世界労連加入申込準備委員会設置提唱の件(全日本電気工業労働組合書記長渡辺三知夫) 1947年12月8日 1頁 \*\*
- 262 ヤミ撲滅対策 2頁 \*\*
- 263 決議文 2頁 \*\*
- 264 決議文(生活権獲得人民大会) 1947年12月8日 2頁 \*\*
- 265 重要産業社会化促進対策(生活権獲得人民大会準備委員会) 4頁 \*\*
- 266 最低生活権確保人民大会第1回常任準備委員会 1947年11月29日 4頁 \*\*
- 267 電力超過加算料金徴収状況調べ(電力局) 1949年5月30日現在 4頁 \*\*
- 268 「独占資本は企業をどうつぶすか」(支部民対) 16頁 \*\*
- 269 第1回の問題(社会化法)常任協議会第15回本協議会7・8回議事録 4頁 \*\*
- 270 猪苗代地区電力所管内水力発電出力増加状況表 1947年10月7日〔調べ〕 \*\*
- 271 人事交流取扱要領 2頁 \*\*\*\*
- 272 大阪商工局長石田磊殿ほか宛「要求書」(電力割当制反対人民大会) 1947年11月25日 2頁 \*\*

- 273 発電設備緊急復旧整備予定表（商工省電力局） 1947年12月1日 18頁 \*\*
- 274 陳述書記載要領（産業復興会議企業整備対策委員会） 4頁 \*\*
- 275 電力調整懇談会議（案）（商工省電力局） 1948年3月1日 4頁 \*\*
- 276 日本発送電株式会社総裁殿ほか宛「21電局第650号」（商工省電力局長） 1946年11月4日 2頁 \*\*
- 277 GHQ 指令第1337A号（AG 第091E号）及び〔以下判読不可〕に基づく命令 1946年5月27日 1頁  
\*
- 278 過度経済力集中排除法（電気事業民主化協議会） 1947年12月18日 13頁 \*\*
- 279 「電力国営は実現するか（時事通信657号より）」 3頁 \*\*
- 280 社会党政策「電力国営法案研究特別委員会設置に関する件」 3頁 \*\*
- 281 電気工事会社の実情調査一覧表（電気事業民主化協議会） 1948年2月14日 10頁 \*\*
- 282 産別リーフレット第2集「世界労連の旗の下に」（全日本産業別労働組合会議） 1949年5月15日〔発行〕 2頁 \*\*
- 283 食糧確保運動概要 4頁 \*\*
- 284 総合貸借対照表 1948年2月29日 1頁 \*\*\*\*
- 285 経済復興会議改組方針（案） 2頁 \*\*\*\*
- 286 「われらのスローガン」（経済復興会議事務局従業員組合） 1頁 \*\*
- 287 再建闘争宣言（経済復興会議事務局従業員組合） 1948年4月1日 4頁 \*\*
- 288 経済復興会議1ヶ年間の業績 7頁 \*\*
- 289 経済復興会議規約 2頁 \*\*
- 290 声明書（労働組合民主化運動懇談会）（年号判読不可） 4月26日 1頁 \*\*
- 291 経済復興会議改組意見（資料） 2頁 \*\*\*\*
- 292 経済復興会議解散意見（資料） 1頁 \*\*\*\*
- 293 経復総発第25号「第4回中央委員会開催の件」（経済会議議長鈴木茂三郎） 1948年4月16日 2頁  
\*\*\*\*
- 294 経済会議中央委員・各単産代表殿宛「招請状・経済会議参加組合の第2回連絡会議開催の件」（全国労働組合連絡協議会） 1948年4月16日 2頁 \*\*
- 295 国民経済会議総合委員会報告 4頁 \*\*
- 296 経済再建基本計画 5頁 \*\*
- 297 「今後如何なる運動を起こすべきか」 18頁 \*\*
- 298 経済復興会議電力危機突破運動電源調査団第2班（猪苗代山郷発電所）調査中間報告 1948年2月4日  
10頁 \*\*
- 299 危機突破対策の要点（経済復興会議事務局） 4頁 \*\*
- 300 経済復興会議電力危機突破運動本部御中宛「要請書」（日本発送電株式会社猪苗代第1発電所従業員職場大会） 1948年1月30日 13頁 \*\*
- 301 給与所得に対する現行所得税法の概要 2頁 \*\*
- 302 勤労所得税減免に関する件 附属資料・勤労所得税現行及び改正案比較 23頁 \*\*
- 303 第1回国民経済会議議案大綱目次 2頁 \*\*
- 304 国民経済会議議案大綱第1号「経済再建五ヶ年計画」（経済復興会議・経済再建委員会） 3頁 \*\*
- 305 国民経済会議議案大綱第2号「緊急食糧増産要綱」 8頁 \*\*
- 306 国民経済会議議案大綱第4号「総合エネルギー対策要綱」 4頁 \*\*
- 307 国民経済会議議案大綱第5号「緊急輸送荷役対策要綱」 4頁 \*\*
- 308 国民経済会議議案大綱第6号「緊急国土開発保全対策要綱」（国民経済会議国土開発保全委員会） 4頁  
\*\*
- 309 国民経済会議議案大綱第7号「中小工業対策に関する件」 10頁 \*\*
- 310 国民経済会議議案大綱第8号「財政問題緊急対策要綱」 6頁 \*\*
- 311 国民経済会議議案大綱第9号「産業融資緊急対策要綱」 2頁 \*\*

- 312 国民経済会議議案大綱第10号「住宅対策要綱」 4頁 \*\*
- 313 国民経済会議議案審議要領(案) 1頁 \*\*
- 314 国民経済会議議員御案内先一覧表 1頁 \*\*
- 315 「国民経済審議議案について」 2頁 \*\*
- 316 「国民経済会議議員推薦方御依頼」(経済復興会議議長鈴木茂三郎ほか) 1948年2月10日 2頁 \*\*
- 317 電力燃料危機突破運動経過報告(経済復興会議事務局) 9頁 \*\*
- 318 危機突破国民経済会議の開催主旨 3頁 \*\*
- 319 第1回国民経済会議提出原案概要御拝送の件(国民経済会議世話人会)(年号判読不可) 2月16日 1頁 \*\*
- 320 電力復興問題調査第1回報告書(衆議院電気委員会) 1947年12月1日 4頁 \*\*
- 321 第1回国会総合燃料動力対策審議経過(衆議院電気専門調査委員) 1947年12月8日(作成) 7頁 \*\*
- 322 電力現状調査 7頁 \*\*
- 323 「電力燃料危機突破運動について」 5頁 \*\*\*\*
- 324 政府に対する要請事項 3頁 \*\*
- 325 発電所設備実態調査表 1947年10月30日現在 14頁, \*\*
- 326 各班共通資料 9頁 \*\*
- 327 猪苗代第1発電所福利厚生関係現況調査(労務部厚生課) 2頁 \*\*
- 328 発電所設備概要 2頁 \*\*
- 329 猪苗代地区電力潮流図 2頁 \*\*
- 330 農作物増産剤「ミノル」試用農家調査報告書(湊健三郎) 1947年11月30日 20頁 \*\*
- 331 印刷所の手びき 14頁 \*\*
- 332 答申書 1949年3月24日 2頁 \*\*
- 333 営業報告 1頁 \*\*\*
- 334 中央会計監査報告 1頁 \*
- 335 あかつき印刷株式会社定款 8頁 \*\*\*\*
- 336 仮払金残高明細書 2頁 \*
- 337 (題目判読不可) 23頁 \*
- 338 貸借対照表 1948年12月31日 2頁 \*\*\*
- 339 会計伝票発行並びにその整理手続細則 2頁 \*\*
- 340 現金預金及び有価証券に関する取扱細則 2頁 \*\*
- 341 会計監査報告書 2頁 \*\*
- 342 貸借対照表 1948年9月30日現在 24頁 \*\*
- 343 総合貸借対照表(訂正分) 1頁 \*\*
- 344 事業部整理報告・損益計算 1948年4月~6月10日 1頁 \*\*
- 345 貸借対照表 1948年3月31日 1948年6月10日現在 1頁 \*\*
- 346 個人別売掛金及び貸付明細 1頁 \*\*
- 347 会計監査報告書(中央闘争委員会) 2頁 \*\*
- 348 軽犯罪法(労働法規改悪反対共同闘争委員会) 1948年3月20日 4頁 \*\*
- 349 「全官公労組闘争懇談会の結論」 2頁 \*\*
- 350 「東宝問題の真相」(日本映画演劇労働組合中央闘争委員会) 1948年4月24日 4頁 \*\*
- 351 産別会議役員名表(産別会議事務局) 1948年4月20日現在 2頁 \*\*
- 352 「政治資金規正法案に反対闘争を組織せよ」(産別会議幹事会) 4頁 \*\*\*\*
- 353 日本通運株式会社の再編成計画(全日通労働組合) 9頁 \*\*
- 354 「鉄道運賃値上反対とその対策」 18頁 \*\*
- 355 声明(硫安工業復興会議) 1948年6月11日 1頁 \*\*
- 356 発会に至る経過報告 4頁 \*\*

- 357 確認書（全日本農業団体従業員組合中央闘争委員長） 1948年5月17日 3頁 \*\*
- 358 参議院労農連絡会記事 1948年6月23日 3頁 \*\*
- 359 地方財政委員会法改正意見（自治労連） 1948年6月20日 2頁 \*\*
- 360 警察官等職務執行法 8頁 \*\*
- 361 「3791円ベースの批判」（全官公庁） 26頁 \*\*
- 362 生活保証給の手取額計算における税金計算 2頁 \*\*
- 363 「消費者物価指数の公表に際して」（総理府統計局） 4頁 \*\*
- 364 賃金小委員会答申 2頁 \*\*
- 365 全通調停案 6頁 \*\*
- 366 昭和22年分給与所得に対する源泉徴収所得税額の年末調整の要領（大蔵省主税局） 2頁 \*\*\*
- 367 赤塚事件に関する状況報告大要 6頁 \*\*
- 368 声明書（赤塚正臣） 1949年4月24日 2頁 \*\*
- 369 要望事項 4頁 \*\*
- 370 指令第149号「電力闘争について」（日本共産党中央委員会書記局） 1947年9月27日 2頁 \*\*
- 271 情報15号（日本共産党中央委員会組織活動指導部） 1947年9月25日 2頁 \*\*\*
- 372 電力調整に関する緊急要望書（全日本中小工業協議会） 2頁 \*\*
- 373 政府薪炭在荷量集計表 4頁 \*\*
- 374 昭和22年度電力調整方策（案）（電力局） 1947年8月20日 12頁 \*\*
- 375 炭鉱国家管理要綱（案）（全日本炭鉱労働組合） 4頁 \*\*
- 376 勤労者の手による産業復興会議と産業復興運動の手引（産業復興会議） 5頁 \*\*
- 377 全国鉄鋼復興会議趣意書 1947年3月3日 2頁 \*\*\*
- 378 第3回中央委員会次第 2頁 \*\*
- 379 「危機突破国民経済会議の開催」 4頁 \*\*
- 380 危機突破国民運動（要旨） 2頁 \*\*
- 381 生産復興運動実施要綱（案） 2頁 \*\*
- 382 電力燃料危機突破対策（案）（経済復興会議電力燃料委員会） 2頁 \*\*
- 383 食糧確保実行運動要旨（案） 1頁 \*\*
- 384 各種運動並びに委員会一覧（経済復興会議） 2頁 \*\*
- 385 「復興闘争の展開に当って」 1947年10月23日 2頁 \*\*
- 386 「電力燃料危機突破運動について」（経済復興会議事務局） 4頁 \*\*\*
- 387 「電気事業の民主化はどう考えねばならぬか」 3頁 \*\*
- 388 電力危機突破対策要綱（案）（全労連電力専門委員会） 1頁 \*\*
- 389 全日本電気産業労働組合御中宛「弊復興会委員会に御臨席お願い」（石灰窒素肥料工業振興会委員会  
長近藤鉄次）（年号判読不可）10月29日 2頁 \*\*\*\*
- 390 石灰窒素肥料工業振興会第4回委員会順序 1頁 \*\*\*
- 391 昭和22年11月から昭和23年3月までの石灰窒素・カーバイド生産計画表 2頁 \*\*
- 392 昭和22年11月・12月電力料計画表 2頁 \*\*
- 393 昭和22年度第4四半期電力計画表 2頁 \*\*
- 394 「電力制限による影響」 2頁 \*\*
- 395 石灰窒素用電力に関する建議書（石灰窒素肥料工業振興会） 1947年11月5日 2頁 \*\*\*
- 396 内閣総理大臣片山哲殿宛「電力燃料危機突破についての要請書」（経済復興会議議長鈴木茂三郎） 1947  
年11月 2頁 \*\*
- 397 政府に対する要請事項 3頁 \*\*
- 398 昭和22年度下期電力需要予想 4頁 \*\*
- 399 昭和22年度下期発電用炭260万トン入手された場合の石灰消費量予想 2頁 \*\*
- 400 経済復興会議第3回中央委員会の経過 4頁 \*\*

- 401 全労連電力復興対策方針（全労連第17回委員会） 1947年2月26日 3頁 \*\*
- 402 福岡県電力復興会議会則 1頁 \*\*
- 403 第1回福岡県電力復興会議議事録 1947年10月10日 4頁 \*\*
- 404 第2回福岡県電力復興会議 1947年12月2日 4頁 \*\*
- 405 福岡県電力復興会議活動方針 3頁 \*\*
- 406 自家用火力発電所可能出力調べ（福岡地方商工局電力部） 1947年9月5日 4頁 \*\*
- 407 総合燃料及び電力危機突破に関する決議案 2頁 \*\*
- 408 超過加算料金の法的根拠 2頁 \*\*
- 409 「中央労働委員会に対する回答について」（大西総裁〔談〕） 4頁 \*\*
- 410 「社会党政策・強いに電力国営」 4頁 \*\*
- 411 発送電事業を一貫経営せる単一会社案 10頁 \*
- 412 電気料金値上げに関する資料 13頁 \* \*\*\*\*
- 413 産業復興運動の基本方針（案）（産業復興会議） 1946年12月3日 6頁 \*\*
- 414 最下部組織図（案）（産業復興会議） 2頁 \*\*
- 415 第4回民主化協議会常任委員会議事要録 5頁 \*\*
- 416 電気事業国営法案（民主化協議会幹事） 4頁 \*\*
- 417 第5回民主化協議会常任委員会議事要録 6頁 \*\*
- 418 電気事業社会化法骨子案の構想（案）（電気事業民主化協議会） 5頁 \*\*
- 419 電気事業社会化法案に対する高橋正雄教授の参考意見（電気事業民主化常任委員会） 1947年3月11日  
8頁 \*\*
- 420 「ソ連邦企業の独立採算制について」（民主化協議会） 1947年2月1日 25頁 \*\*
- 421 ソ連邦企業経営研究会報告（2） 49頁 \*\*\*
- 422 要請書（電力危機突破中央協議会） 1946年11月26日 3頁 \*\*
- 423 電力危機突破協議会の組織並びに運営方針（案） 6頁 \*\*
- 424 当面電力需要予想（中央電力危機突破協議会） 1946年11月17日 15頁 \*\*
- 425 （題目判読不可） 8頁 \*\*
- 426 申入書（案） 3頁 \*\*
- 427 労働関係調整法 2頁 \*\*
- 428 労働組合法に関する総同盟の意見 4頁 \*\*
- 429 各都道府県知事殿宛「労働省発第32号・民主的労働組合及び民主的労働関係の助長について」 1948年  
12月22日 10頁 \*\*
- 430 解放運動犠牲者追悼会の開催とその会葬者調査申告についての御案内（日本労農救済会） 2頁 \*\*
- 431 解放運動無名戦士の墓合葬者調査表（日本労農救済会調査部） 1949年1月15日 1頁 \*\*
- 432 電気工事再編成方針（日本電気工事労働組合協議会委員長上根良明） 1948年11月20日 5頁 \*\*
- 433 各党当選都道府県別一覧表 1頁 \*
- 434 党派別の当選者数と得票 2頁 \*
- 435 昭和24年度電気事業経営方針（電気事業経営者会議） 1949年1月7日 4頁 \*\*
- 436 闘争資料（1）（産別会議情報宣伝部） 1949年1月28日 4頁 \*\*
- 437 教発486・選挙対策の件 1頁 \*\*
- 438 教育制度の問題 6頁 \*\*
- 439 「教育長・指導主事講習受講希望者に対する試験は 何を物語るか」（中央教育復興会議） 4頁 \*\*
- 440 三島日大予科学生弾圧問題 4頁 \*\*
- 441 教育長・指導主事試験 学生運動弾圧に対して文部省へ嚴重抗議（中央教育復興会議） 3頁 \*\*
- 442 教育公務員法特別法案撤廃に関する提案（日本共産党） 3頁 \*\*
- 443 地方教育復興負担金未納状態 1948年12月24日現在 2頁 \*\*
- 444 「全国民主的教育委員連絡会発足す」 8頁 \*\*

- 445 フランス炭抗ストの意義 5頁 \*\*
- 446 電気独占資本の現状 1949年1月 8頁 \*\*
- 447 第19回電気事業民主化委員会議事概要(商工省電力局) 19頁 \*\*
- 448 政治資金規正法による届出事務等に関する折合法 2頁 \*\*
- 449 出納責任者選任届 1頁 \*\*\*
- 450 公職に在る者が選挙に関し為した寄附に関する報告書 1頁 \*\*\*
- 451 出納責任者異動届 1頁 \*\*\*
- 452 候補者が選挙期日の公示(告示)の日前1年間になした寄附に関する報告書 1頁 \*\*\*
- 453 収支報告書 5頁 \*\*\*
- 454 選挙運動費用収支報告書 4頁 \*\*\*
- 455 誓約書 3頁 \*\*\*
- 456 会計帳簿及び収支報告書記載上の注意 2頁 \*\*\*
- 457 選挙事務所設置届 1頁 \*\*\*
- 458 世界労連第2回大会派遣代表候補者氏名中間発表 4頁 \*\*
- 459 扶助委員会審議議案 2頁 \*\*
- 460 扶助委員会審議議案 1頁 \*\*
- 461 扶助委員会審議議案 3頁 \*\*
- 462 声明書(東北・北海道・信越・北陸全官公労働組合生活権獲得交渉団) 1948年12月10日 2頁 \*\*
- 463 「最高裁判所裁判官国民審査について」(民主主義擁護同盟準備会) 1949年1月13日 2頁 \*\*
- 464 指示第48号「最低5600円要求の闘争を組織せよ」(産別会議幹事会) 3頁 \*\*
- 465 共闘情報第16号(共闘情報係) 1948年12月20日 2頁 \*\*
- 466 マ元師から吉田首相宛て書簡全文 3頁 \*\*
- 467 第4次回答 2頁 \*\*
- 468 「第4次回答に対する小委員会で明確にされた点 並びに変更された点」 3頁 \*\*
- 469 連盟回答 4頁 \*\*
- 470 人民の辞典(正旗社) 8頁 \*\*
- 471 「昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく政党、協会、その他団体の結成の禁止等に関する件」 16頁 \*\*\*
- 472 電力復興と人民闘争 7頁 \*\*
- 473 労働法規改悪反対闘争 4頁 \*\*
- 474 「世界労連分裂工作をめぐる動き(世界労連第2回大会代表派遣準備実行委員会全労連国際部) 4頁 \*\*\*
- 475 共同情報17号(富山県民主団体共同情報局) 1949年8月20日 7頁 \*\*
- 476 所得税法改正の概要——源泉徴収関係——(国税庁ほか) 1950年4月 13頁 \*\*\*\*
- 477 誘蛾電燈(北陸配電株式会社) 1945年4月8日〔発行〕 19頁 \*\*\*
- 478 農電指導第1号・水稻電熱温床栽培法(農業電化協会北陸支部) 1949年12月 27頁 \*\*\*
- 479 農電指導第2号・五坪単位蔬菜電熱温床育苗(農業電化協会北陸支部) 1949年12月 10頁 \*\*\*
- 480 農電月報創刊号(農業電化協会北陸支部) 9頁 \*\*\*
- 481 農電月報4月号(農業電化協会北陸支部) 1950年4月20日〔発行〕 4頁 \*\*\*
- 482 農業電化(農業電化協会) 1948年10月25日〔発行〕 36頁 \*\*\*
- 483 集排法関係注意事項 6頁 \*
- 484 硫安実相報告書(硫安工業復興会議) 1948年1月 15頁 \*\*\*
- 485 歌集 10頁 \*\*\*
- 486 経済復興運動(経済復興会議事務局〔編〕) 76頁 \*\*\*
- 487 「なぜ発送配電事業を全国的に一貫して運営しなければならないか」(日本発送電株式会社) 1948年4月 32頁 \*\*\*

- 489 「県財政をつく 附県庁交換謝礼金問題の実相」(松島治重) 19頁 \*\*\*
- 490 再編成基準(基準第3号)説明書(日本発送電株式会社) 1948年4月 70頁 \*\*\*
- 491 全日本産業別労働組合同議綱領・規約並びに加盟単一組合(全日本産業別労働組合同議) 1949年1月25日 21頁 \*\*\*
- 492 ソビエト・ニュース特別号第1集「日本国民に訴う」(日ソ親善協会準備会) 8頁 \*\*\*
- 493 「不法さわまる南ベトナム賠償の国会批准を阻止しましょう」(南ベトナム賠償反対委員会) 10頁 \*\*
- 494 統一革命党の宣言と綱領(在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会) 1970年7月 35頁 \*\*\*
- 495 労音の税金問題(全国勤労者音楽協議会連絡会議) 41頁 \*\*\*
- 496 日朝貿易資料(日朝貿易会) 1959年10月 9頁 \*\*\*
- 497 「大森発電所建設の促進について・何故那賀川地点を開発せねばならぬか」 16頁 \*\*
- 498 「日本ベトナム友好協会活動日報」(日本ベトナム友好協会) 1959年7月~1960年9月 16頁 \*\*\*
- 499 「諸君の手で組合の民主主義をまもろう 共同闘争で越年闘争をたたかい抜こう」(全国労働組合連絡協議会) 1頁 \*\*\*
- 500 「要求はとれる」 1頁 \*\*
- 501 「炭鉱国家管理問題について都民の皆さんに訴ふ」(炭鉱労働組合全国協議会) 1947年10月2日 1頁 \*\*\*
- 502 日誌 1947年6月10日~1948年6月5日 38頁 \*\*
- 503 経済復興会議電力危機突破運動電源調査団第4班(日発尼崎第1・第2発電所)調査報告書 1948年2月 68頁 \*\*
- 504 「過度の経済力集中排除法と炭鉱企業の細分化に対する闘争について」(全日本石炭産業労働組合中央本部調査部) 1948年3月3日 20頁 \*\*
- 505 臨時石炭鉱業管理法(全日本石炭産業労働組合中央本部書記局) 1948年2月 17頁 \*\*
- 506 経済復興会議電力危機突破運動電源調査団第2班調査報告摘録(事務局西村祭喜) 1948年2月20日 68頁 \*\*
- 507 特株会社整理委員会公示第1号(特株会社整理委員会委員長笹山忠夫) 1948年2月8日 50頁 \*\*
- 508 法律第207号第3条の規定により指定した北海道配電株式会社の件・再編成計画書(北海道配電株式会社山田良秀) 82頁 \*\*
- 509 経済同友会によって検討された外資導入対策(電気事業民主化協議会) 1948年2月 11頁 \*\*
- 510 経済復興会議電力危機突破運動本部電源調査第2班(猪苗代第1及び山郷両発電所)調査報告書 72頁 \*\*
- 511 硫安工業復興会議1年誌 1947年6月10日~1948年6月9日 13頁 \*\*
- 512 過度経済力集中排除法の手続と基準の解説(産業復興会議企業整備対策委員会) 13頁 \*\*
- 513 中国漆受入促進県民総決起大集会(石川県中貿易打開協議会) 1959年4月 15頁 \*\*\*
- 514 鉱員賃金並びに職員給与要求書(日本炭鉱労働組合連合会・全日本石炭産業労働組合) 1948年10月13頁 \*\*\*
- 515 硫安工業復興会議便覧 1948年4月1日 32頁 \*\*
- 516 作業条件改善委員会調査報告特別号(硫安工業復興会議労務厚生専門委員会) 1948年6月 34頁 \*\*
- 517 第2次幹旋案呈示(年号なし) 3月12日 30頁 \*
- 518 「日発解体の可否について」(宮川竹馬) 12頁 \*\*
- 519 日本電気事業の現状附表 21頁 \*\*\*\*
- 520 特株会社整理委員会公示第4号(特株会社整理委員会委員長笹山忠夫) 1948年2月22日 16頁 \*\*
- 521 第5回委員会資料「硫安工業復興会議活動状況報告」 1948年4月下旬~今年6月上旬 63頁 \*\*
- 522 「電気事業分割論に対する反駁論」 26頁 \*\*
- 523 闘争状況調査表(全日本産業別労働組合同議組織部) 1948年8月30日~1948年10月5日 76頁 \*\*
- 524 労働組合法を改正する法律 14頁 \*\*

- 525 衆議院議長松岡駒吉殿ほか宛「超重点経済復興に関する件」(電力関係団体連絡会) 1948年6月 12頁  
\*\*
- 526 経済同友会によって検討された外資導入対策(電気事業民主化協議会) 1948年2月 11頁 \*\*
- 527 電気工事会社の実情調査一覧表(電気事業民主化協議会) 1948年2月14日 10頁 \*\*
- 528 臨時人事委員会発表 1948年11月9日 25頁 \*\*
- 529 法律第207号第3条の規定により指定した北陸配電株式会社の件 再編成計画の作成に関する意図の簡単な説明書(北陸配電株式会社取締役社長西奏蔵) 87頁 \*\*\*\*
- 530 資料第1集・最低賃金に関する資料(全新労実行委員会) 15頁 \*\*
- 531 全物量方式による12月分理論生計費(産別賃金専門委員会)(年号なし) 1月5日 22頁 \*\*
- 532 過度経済力集中排除法対策会議議事録(大金属共同闘争委員会) 1948年2月19日 20頁 \*\*
- 533 不当解雇反対ニュース(全国電気労働者不当解雇反対連絡会議関東電気労働者復職同盟) No. 22
- 534 「我国の電気事業は如何に在るべきか」(日本発送電株式会社水曜会) 1948年4月 61頁 \*\*
- 535 硫安技術No. 2(硫安工業復興会議) 1948年5月25日〔発行〕 52頁 \*\*\*
- 536 経済復興会議電力危機突破運動電源調査団第5班(九州地方)調査報告書 1948年2月20日 127頁  
\*\*
- 537 「電気労働者は何のために闘うか」(加藤孝一) 62頁 \*\*
- 538 軽犯罪法案議会資料(法務庁検務局) 1948年2月 74頁 \*\*
- 539 早稲田式速記教本No. 1(早稲田式速記士養成所北陸支部) 25頁 \*\*
- 540 民主化同盟(産別民主化同盟) No. 29 34
- 541 社会新聞(社会新聞社) No. 136
- 542 「世界労連の旗の下に」(世界労連大会代表派遣準備実行委員会) No. 6 7 号外(1949年1月5日)
- 543 秋田地方情報(帝石労組秋田地方闘争本部) 号外 3
- 544 「闘(たたかい)」(北陸電気工事労働組合) No. 40 41
- 545 北青速報(北海道青年会議教育宣伝部) No. 12
- 546 電気料金値上の実態(日本炭鉱労働組合北海道地方協議会教育宣伝部) 2頁 \*\*\*
- 547 社会週報(日本社会党出版部) No. 49
- 548 産別特報(産別情報宣伝部) No. 7 36 48 50 59~62 号外(1949年2月15日)
- 549 北電工労報(北陸電気工事労働組合本部) No. 1
- 550 万朝報 No. 17169
- 551 電気労働者(電気労働者統一会議) No. 83 85~87 89
- 552 福井県労(福井県労働組合協議会情報宣伝部) No. 18 号外(1949年8月下旬)
- 553 トヤマ・ニュース(日本共産党富山委員会) 号外(〔年号判読不可〕6月30日)
- 554 運河(興国人絹パルプ労働組合富山支部) No. 9
- 555 電気新聞(日本電気協会) No. 837~841 875 883 887~892 895 972 991
- 556 平民新聞(平民新聞編集局) No. 107
- 557 青年戦線(日本青年会議教育宣伝部) No. 11 16
- 558 全専(全国専売局職員組合本部) No. 14
- 559 救援新聞(日本労農救援会) No. 36
- 560 スクラム(日本電気工事労働組合協議会教育対策部) No. 37 43 49 75~77
- 561 党活動方針(日本共産党中央委員会) No. 29
- 563 やまびこ(下夕村青年団) No. 10
- 564 新協劇団 No. 1
- 565 宣伝指針
- 566 みなみ新聞(日本共産党大田区・品川区〔合同機関紙〕) No. 19 20 22
- 567 アカハタ・ウィークリー(アカハタ本局) No. 36
- 568 新民報(日本共産党東京都中部地区委員会) No. 4

- 569 トランス（日本共産党北配金沢細胞） No. 号外16 20～22 24～26 号外「奈良中央大会現地第1報」  
分会大分特集号（1950年6月23日）
- 570 平和擁護大会ニュース（平和擁護大会発起人会） 1949年4月1日
- 571 全新聞（全日本新聞労働組合） 号外（1949年2月17日）
- 572 サービス時報（北陸電力株式会社営業第1部奉士課） No. 8
- 573 市報かなざわ（金沢市役所） No. 35
- 574 放送新聞特別号「放送支部分裂の真相」（日本放送協会労働組合） 1948年4月1日
- 575 母線（日本共産党日発本店細胞） 1947年10月1日
- 576 重電気（重電気労働組合会議中央事務局） No. 22
- 577 石川国際貿易時報（日本国際貿易促進協会石川県支局） No. 218
- 578 新聞の切りぬき「社説・予算の実行とインフレ」
- 579 朝日新聞 1959年6月20日
- 580 日本経済新聞 1947年12月6日 1948年7月2日
- 581 新聞の切りぬき「日曜教室・労働組合の話」
- 582 新聞の切りぬき 2頁
- 583 新聞の切りぬき「農民闘争実録・岐阜県あいつぐ大争議〈1〉」（坂井由衛）
- 584 新聞の切りぬき 15頁
- 585 労働法令 Vol.2 No. 13 五月下旬号
- 586 資料旬報（経済復興会議編集部） No. 67
- 587 経済調査報告書労働賃金版（東京経済調査会） No. 30
- 588 経済調査報告書物価版（東京経済調査会） No. 63
- 589 調査資料（全日本産業別労働組合会議） No. 71 78 87 117
- 590 化学戦線（富山県化学労働組合会議） No. 25
- 591 全労情報（富山県全労働組合会議） No. 66
- 592 労政旬報（富山労政事務所） No. 14
- 593 労働戦線（産別会議） No. 169 170 182 183 号外（1948年2月20日） 号外（1948年4月15日）  
号外（1950年2月2日）
- 594 社会新報（日本社会党） 号外（1959年10月30日）
- 595 全鉱速報 1947年10月21日
- 596 炭協速報（炭鉱労働組合全国協議会中央事務局） No. 1
- 597 国会情報（国会闘争対策会議） No. 1
- 598 テッコウフッコウ（全国鉄鋼復興会議書記局） No. 1～3 5
- 599 日本とヴェトナム（日本ヴェトナム友好協会） No. 29
- 600 日本とソビエト（日ソ協会石川県支部） No. 305（石川版No. 12）
- 601 北国新聞 1959年9月3日
- 602 新聞の切りぬき「この母と子ら」
- 603 新聞の切りぬき「年末控えた賃金攻勢 民同派の試金石 戦線統一への前哨戦」
- 604 新聞の切りぬき「日中国交回復へ国際貿易地方議員連盟で決議」
- 605 新聞の切りぬき 2頁
- 606 新聞の切りぬき 6頁
- 607 北配・輪島ニュース（北配輪島〔以下判読不可〕） No. 4
- 608 全進労（全日本進駐軍要員労働組合） 号外（1948年3月5日）
- 609 労働週報 No. 426
- 610 新聞の切りぬき「冬の電熱器使用 メートル制の家庭だけ」
- 611 毎日新聞 1947年12月7日
- 612 新聞の切りぬき「社説・不満足な電力白書」

- 613 日本経済新聞 1947年11月11日
- 614 組織週報（全通信労働組合中央闘争委員会） No. 5 6
- 615 全官労特報（全官労情宣部） No. 4
- 616 新医協（新日本医師協会） No. 2
- 617 労政時報（労務行政研究所） No. 1030 1031
- 618 演劇サークル（勤労者演劇協同組合労演友の会） No. 2
- 619 闘争日報（全日本産業別労働組合会議情報宣伝部） No. 5
- 620 全財中闘ニュース（全国財務労働組合情報宣伝部） No. 13
- 621 農労ウィクリー（政策研究会） No. 2
- 622 働く者の映画（労働組合映画協議会） No. 10
- 623 全労連ニュース（全国労働組合連絡協議会） No. 特報4 特報7
- 624 闘争ニュース（経済復興会議事務局従業員組合） No. 4 号外（1948年4月〔日付判読不可〕）
- 625 愛知県地方経済復興ニュース（愛知県地方経済復興会議事務局） No. 11
- 626 情報（全織同盟紡績部会闘争委員会情報部） No. 1 6 19 20 22~25
- 627 県労の旗（岩手県労働組合会議） No. 3
- 628 闘争ニュース（全石炭中央闘争委員会） No. 5
- 629 東北労連ニュース（東北労連事務局） No. 15
- 630 全通新聞（全通信労働組合出版部） No. 169 170